

平成29年度

主要施策の成果説明書

島 原 市

地方自治法第233条第5項の規定により、平成29年度各会計
(水道事業を除く)に係る主要施策の成果等について提出いたします。

平成30年9月3日

島原市長 古川 隆三郎

目 次

◎平成29年度一般会計決算に係る主要施策の成果

議 会 費	1
総 務 費	2
民 生 費	41
衛 生 費	70
労 働 費	93
農林水産業費	94
商 工 費	113
土 木 費	121
消 防 費	140
教 育 費	143
公 債 費	173

◎平成29年度特別会計決算に係る主要施策の成果

国民健康保険事業特別会計	174
温泉給湯事業特別会計	181
後期高齢者医療特別会計	183

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
1	1	1	議会費	2億2,554万8	2億1,798万6	88～91

【議会事務局】

○行政調査 148万1千円

先進自治体の施策や取組、また議会運営について調査・研究し、本市の施策等に反映させるため、各常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査として、行政視察を行った。

・行政視察の状況

委員会名	視察先	視察内容
総務委員会	神奈川県秦野市	公共施設再配置の取り組みについて
	神奈川県海老名市	総合窓口業務等委託について
	神奈川県厚木市	公共施設最適化推進事業について
	海上保安資料館 横浜館	周辺海域の現状と海上警備の重要性について
産業建設委員会	宮崎県日南市	商店街の再生、活性化の取り組みについて
	大分県豊後大野市	インキュベーションファームについて
	大分県日田市	豆田地区のまちづくりの取り組みについて
教育厚生委員会	愛知県日進市	病児・病後児保育事業について
	岐阜県多治見市	部活動における外部指導者の配置について
	奈良県奈良市	小中一貫教育の取り組みについて
議会運営委員会	東京都町田市	議会運営について 電子表決について
	神奈川県小田原市	議会運営について
	東京都千代田区	議会運営について 電子表決について

○政務活動費 322万円

議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務活動費を交付し、地域や市民に関する身近な問題をはじめ、市政全般において本会議での一般質問や行政への要望、意見に反映させるため、議員の調査研究活動を支援した。

また、収支報告書に領収書等の証拠書類の写しを添付することで、使途の透明性を確保するとともに、情報公開により市民への説明責任を果たし、議会に対する市民の信頼を得ることに努めた。

○本会議、委員会等の開催状況（平成 29 年 1 月～12 月）

本会議	区分	会期	本会議日数
	3 月定例会	2 2 日	6 日
	6 月定例会	2 1 日	6 日
	9 月定例会	2 1 日	6 日
	1 2 月定例会	1 9 日	5 日
	4 月臨時会	1 日	1 日
委員会等	区分	名称	開催回数
	常任委員会	総務委員会	6 回
		産業建設委員会	5 回
		教育厚生委員会	6 回
	議会運営委員会		2 2 回
	全員協議会		1 1 回
	特別委員会	予算審査特別委員会	8 回
		決算審査特別委員会	2 回



款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	1	一般管理費	12 億 5,732 万 8	12 億 2,130 万 9	92～107

【秘書人事課】

○職員研修 407 万 7 千円

職員の資質と能力向上のため各種研修を実施した。

- ・自治大学校……2 人 92 万 3 千円

政策形成能力や行政管理能力を総合的に養成するための、高度な研修や専門的な研修

- ・市町村アカデミー・国際文化アカデミー……4 人 32 万 7 千円

法務・人事・人材育成、企画・税・財政、地域づくり、環境・福祉・教育・文化、

行政委員会等の制度運用研修

- ・長崎県市町職員研修センター等主催研修……155人 90万9千円

階層別研修、専門研修等

- ・民間派遣研修……6人 119万8千円
- ・独自研修……2,092人 56万1千円
 - 〔 新任職員研修、安全運転講習
自主研修塾、災害時初動対応研修
人事評価研修、コンプライアンス研修等
- ・その他研修……39人 15万9千円



○労働安全衛生 546万9千円

職場の労働安全衛生の向上及び職員の健康管理・保持推進を図る目的で実施した。

- ・安全衛生委員会 開催日 9月1日、2月13日
- ・職員健診 定期健診（11月7日～9日）415人
腹部超音波（11月8日、9日）48人
大腸がん（11月7日～9日）48人
婦人検診（子宮がん・乳がん）（8月17日～8月29日）40人・40人
胃がん（2月8日、9日）41人
VDT検診（眼科・筋骨格）（2月1日～3月1日）58人
ストレスチェック（11月29日～12月19日）484人
- ・健康講話 産業医を講師にむかえ「眼の病気～白内障、緑内障、加齢黄斑変性、糖尿病網膜症、ドライアイ～」と題して実施した。
実施日 1月16日
出席者 48人

○災害見舞金 120万円

災害救助法が適用された全国の自治体（9市3町）へ復興支援として見舞金を支出した。

発生月	災害名	対象自治体	金額
7月	福岡・大分大雨災害	福岡県朝倉市	10万円
		福岡県田川郡添田町	10万円
		福岡県朝倉郡東峰村	10万円
		大分県日田市	10万円
		大分県中津市	10万円
	H29.7.22からの大雨被害	秋田県大仙市	10万円
9月	台風18号災害	大分県佐伯市	10万円
		大分県津久見市	10万円

10月	台風21号災害	三重県伊勢市	10万円
		三重県度会郡玉城町	10万円
		京都府舞鶴市	10万円
		和歌山県新宮市	10万円

○島原市表彰式 33万円

自治の振興及び産業、厚生、教育、文化等の進展に貢献し、その功績顕著なものを表彰し、もって本市の向上発展を図り、市民の福祉の増進に資することを目的として市表彰式を実施した。

- 実施日 平成29年4月1日
 会場 島原文化会館 中ホール
 市表彰贈呈者 12人
 徳行功労 6人
 地方自治功労 0人
 社会福祉功労 0人
 教育文化功労 1人
 保健衛生功労 0人
 納税功労 0人
 特別表彰 5人
 感謝状贈呈者 5人



○島原市金婚祝賀式 35万7千円

金婚の年を迎えられる夫婦に記念品を贈り、金婚と長寿を祝福するために市金婚祝賀式を実施した。

- 実施日 平成29年11月22日
 会場 島原文化会館 中ホール
 対象者 56組



○幸田町との友好親善交流事業 277万5千円

愛知県幸田町と平成26年10月11日に「島原市と幸田町との歴史と文化の友好交流の推進に関する協定」を締結し、平成27年に幸田町を島原市が訪問。平成28年には幸田町が島原市を訪問した。こうした交流を受け、両市・町の今後の交流促進をさらに高めるため、姉妹都市提携の締結式や交流会を行った。

実施期間 平成29年10月11日 14:00～

実施場所 島原市：有明総合文化会館（大ホール）
幸田町：幸田町町民会館（つばきホール）

参加者 島原市：約500人
幸田町：約400人

光通信を活用した映像・音声のライブ中継により締結式を行う。



○自衛官募集事務 33万5千円

自衛隊法第97条及び地方自治法第148条による法定受託事務。募集要領を広報紙へ掲載するなどして募集事務を行った。また、自衛隊への入隊意欲の高揚や防衛思想の普及宣伝など、市が行うべき「募集事務」の協力団体である、市自衛隊父兄会や防衛協会に対して補助金を支出した。

平成29年度入隊実績 6人
島原自衛隊父兄会補助金 15万7千円
島原雲仙防衛協会補助金 14万8千円

○町内会・自治会運営費等補助金 2,313万7千円

町内会・自治会や島原市町内会・自治会連合会、各地区町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営並びに地域づくりの活動支援として補助金を交付した。

- ・町内会・自治会運営費補助金 2,210万9千円
交付団体 227団体（185町内会、42自治会）
- ・町内会・自治会連合会補助金 65万円
交付団体 1団体（島原市町内会・自治会連合会）
- ・町内会・自治会連絡協議会補助金 37万8千円
交付団体 7団体（各地区の町内会・自治会連絡協議会）

○地域コミュニティ推進事業 8万6千円

新しい地域コミュニティ組織づくりに向けた市民フォーラムを実施した。

実施日 平成30年2月5日

会場 有明総合文化会館 多目的ホール

講師 島根県 雲南市 政策企画部地域振興課 板持 周治 氏
※小規模多機能自治推進ネットワーク会議 事務局

基調講演 「新しい地域コミュニティについて」

ワークショップ グループディスカッション・質疑応答

参加者 90人



○NHK 「にほんごであそぼ元気コンサート in 長崎 島原」 10万7千円

実施日 平成29年5月28日

会場 島原文化会館 大ホール

観覧者 約2,000人（午前・午後2回公演）



【市民安全課】

○市民相談業務経費 898万5千円

(1) 市民相談業務 (817万7千円)

市民からの相談に幅広く対応するため、一般相談をはじめ、専門相談員による相談業務を行った。

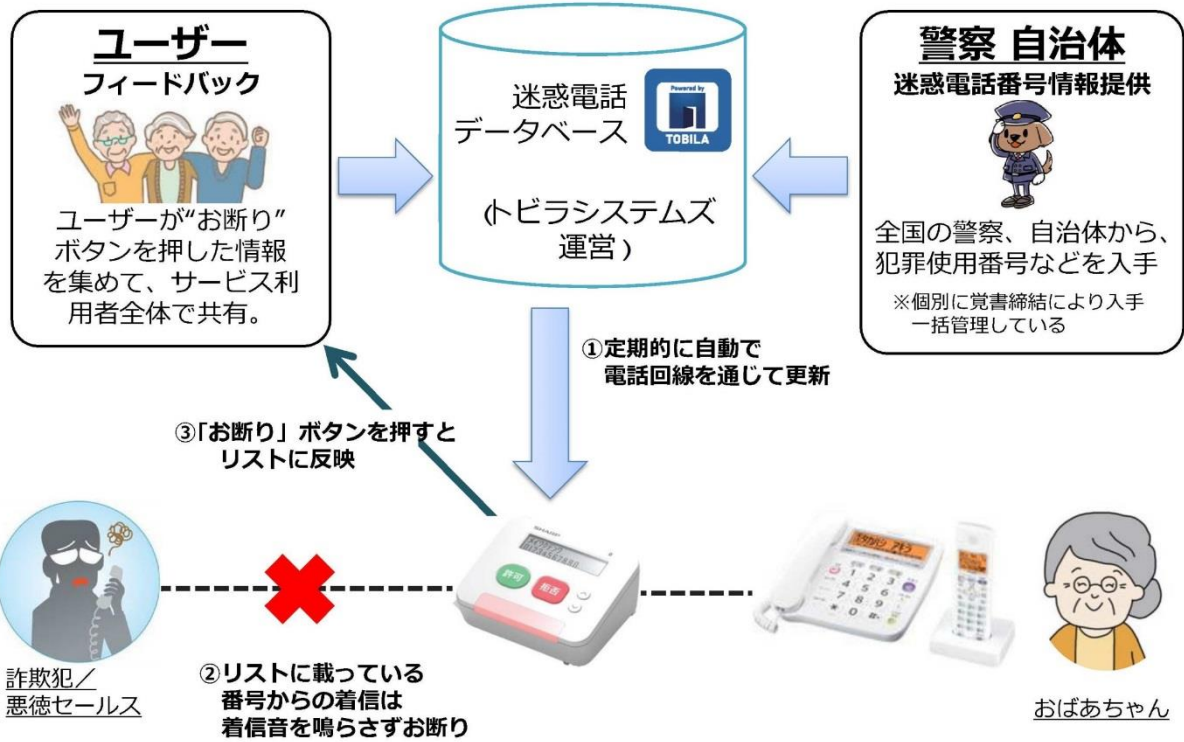
相談内容	相談員	相談日	会場	件数
一般相談	市民相談センター相談員	月曜～金曜日	市民相談センター	144
消費生活相談	市民相談センター相談員	月曜～金曜日	市民相談センター	111
法律相談	弁護士	毎月第3木曜日	市民相談センター	48
法律相談	公証人	毎月第4水曜日	市民相談センター	25
交通事故巡回相談	長崎県交通事故相談員	毎月第4木曜日	市民相談センター	18
不動産に関する相談	長崎県宅地建物取引業協会島原支部会員	毎月第3月曜日	市民相談センター	7
行政相談	行政相談員	毎月第1・第3火曜日	市民相談センター	12
		毎月第1水曜日	有明福祉センター	
合同行政相談	行政相談員・司法書士・行政書士・土地家屋調査士・長崎行政評価事務所員・市職員	10月27日	霊丘公民館	10
人権相談	人権擁護委員	毎月第1水曜日	市民相談センター	0
特設人権相談	人権擁護委員	6月1日	森岳公民館及び有	3
		12月7日	明福祉センター	

多様化する消費者問題にきめ細やかに対応するため、国民生活センター等が主催する相談員等研修に参加し、相談員のスキルアップを図った。また、長崎県消費生活センターと連携し、消費者トラブルの未然防止や拡大防止を図るため、島原市消費者被害防止ネットワーク（関係機関・団体の連携によるもの）を通じて国・県からの消費者トラブル情報等を配信し、消費者被害防止のための啓発を実施した。

(2) 消費者被害未然防止事業 (80万8千円)

消費者（特に高齢者）の特殊詐欺被害防止のため迷惑電話防止装置（自動着信拒否）の無料モニターを募集し、特殊詐欺等の悪質な電話を自動で遮断することにより被害防止を図り、また、モニター期間中に収集したデータを活用することで効果的な被害防止の啓発を図った。

モニター数 65歳以上の高齢者世帯 25世帯
 モニター期間 平成29年6月～平成30年2月（9ヵ月）
 利用料 無料
 実証実験で月平均1台がブロックした回数 3～4回



○防犯灯設置業務 170万1千円

地域住民の安全確保のため、町内会・自治会の防犯灯の整備を行なった。
 <新設 23基、廃止 15基、取替 47基、移設 5基 >

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	2	文書広報費	3,197万1	2,842万3	106~107

【秘書人事課】

○広報しまばら発行 923万2千円

「読みやすく、分かりやすく、役に立つ」広報紙を目指し、市民皆様にもっと気軽に読んでいただくため、平成29年5月号から紙面をリニューアルし発行した。

【新コーナー】

5月号～

- ①有料広告の掲載
- ②しまばらの4コマ漫画の掲載
- ③SQ商品の紹介
- ④市長コラム掲載

10月号～

「輝く島原人」として伝統を受け継いでいる方や新しいことに挑戦されている方などを取り上げて紹介

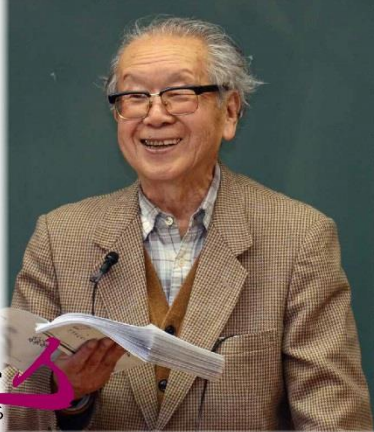
・発行部数 17,300部×12月＝207,600部



公民のふもとと集まる交流はまばら島原市 (島原総合高等学校特別校舎にて)
 道へまをアツくする (7月25日) 道の駅にて
 歴史を学ぶ島原の文化 (7月25日) 道の駅にて

「歴史を伝える」
 島原に息づく歴史を伝える
 島原に息づく歴史を伝える
 島原に息づく歴史を伝える

「人生の達人」
 松尾 卓次さん (82)
 昭和10年、今人見の3男として
 誕生。島原高等学校卒業後、
 中学時代に資料の収集として88年間
 続けた。島原新聞社は島原新聞
 協会の発行で島原文化財保存会
 の発行などを担当する。島原に
 関する歴史や文化について、
 島原新聞に掲載されている。



輝く島原
 THE SCENE Vol.07 島原に生きる

島原に息づく
 歴史を伝える



○行政情報・周知 (新聞掲載) 265万9千円

市政やイベント情報などを新聞に掲載し市民への周知を図った。

- ・島原新聞市役所欄 99回 206万3千円
- ・長崎新聞市役所欄 24回 (月2回) 59万6千円

【総務課】

○市勢要覧作成経費 201万7千円

(事業内容)

島原市の歴史・文化をはじめ、各分野で生き生きと活躍する市民の姿や、現在本市が取り組んでいる施策などを市内外の多くの方々に発信するために市勢要覧を作成した。

(事業の成果・効果)

「しまばらの まち ひと しごと 湧水と(ゆうすいと)」と題して島原市市勢要覧を発行。「島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、島原市のブランドイメージとして位置付けられている「湧水」と、湧水を中心に本市で暮らす「ひと」にスポットを当て、生き生きと生活する市民の姿や、現在進めている施策などを紹介している。

発行後は、国・県・市の主要機関や、任意団体、報道機関などに発送。市ホームページにも掲載し、ダウンロード可能とするとともに、希望者へは1冊300円で譲渡している。

- ・市勢要覧作成業務委託料：1,987,200円
- ・発行部数：2,000冊
- ・ページ数：A4版 24ページ(表紙含む)
- ・特徴：①写真を多く掲載し、写真のみを見ても概要を理解しやすい内容とした。
②掲載しているQRコードを読み取ることで、市の公式動画を視聴可能。
③多言語デジタルブック機能付き(パソコンやスマートフォンで視聴可能)。
※4か国語(日本語・英語・中国語・韓国語)による音声読み上げ機能付き。

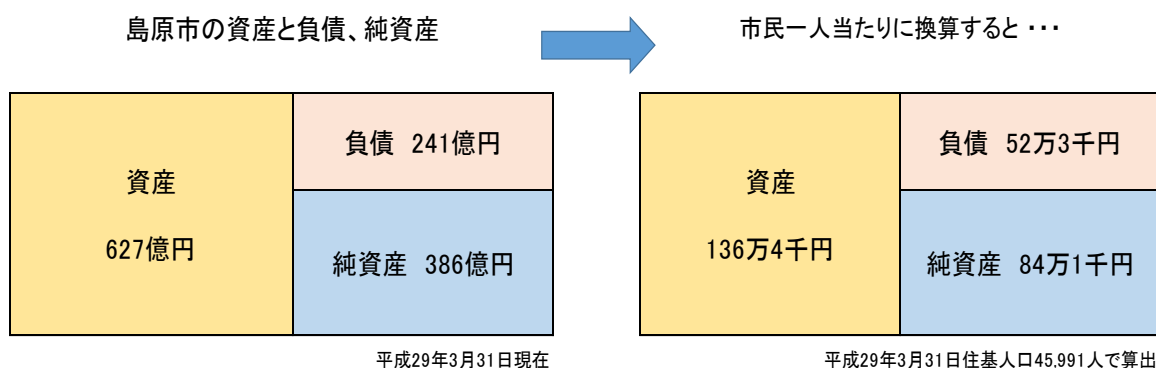


款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	3	財政管理費	513 万 1	418 万 8	106～109

【総務課】

○公会計推進事業 260 万 1 千円

国が進める公会計制度改革に基づき、企業会計的手法を取り入れた「新地方公会計制度」により、固定資産台帳の整備及び財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）作成を行い、財務状況を判断する一つの指標となった。



(単位：千円)

指 標	H28 年度	H27 年度	増減額
住民一人当たり資産額	1,364	1,325	39
住民一人当たり負債額	523	507	16
住民一人当たり純資産額	841	818	23

※資産とは、学校や道路、現金預金など、市が保有する財産のことです。

※負債とは、資産の財源のうち、借入金など、将来返済する必要がある債務のことです。

※純資産とは、資産の財源のうち、これまでの世代が負担した部分で、資産の正味価値のことです。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	4	会計管理費	290万5	287万9	108~109

【会計課】

収入、支出に係る審査、支払、決算の調製等を行い適正かつ効率的な出納事務に努めた。

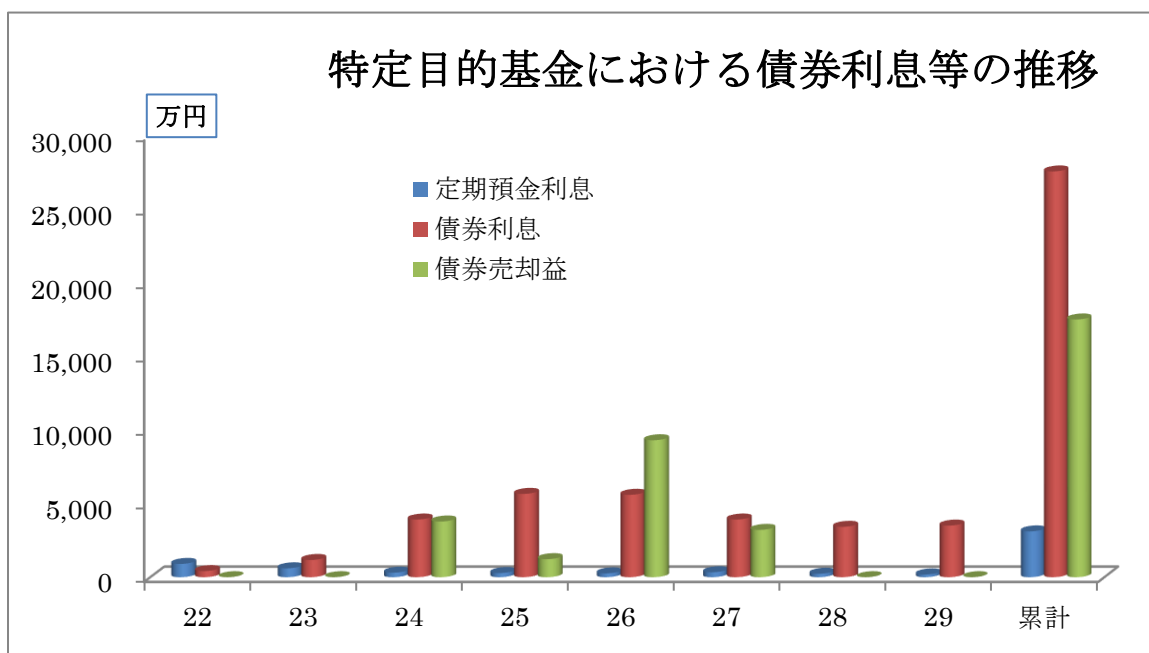
また、特定目的基金について、安全確実な債券による効率的な運用を図り、従来の定期預金の利息収入と比べて飛躍的に多額の利息収入を得て、基金取り崩しによる残高減少の縮減を図ることができた。

○財産（特定目的基金）の効率的運用

・利息（定期預金・債券）及び債券売却益一覧

(単位：千円)

年度	定期預金利息	債券利息	債券売却益	合計
22	900万9	415万1		1,316万0
23	603万0	1,168万4		1,771万4
24	308万4	3,913万5	3,778万6	8,000万5
25	281万2	5,653万7	1,224万2	7,159万1
26	260万3	5,591万3	9,294万0	1億5,145万6
27	336万1	3,912万9	3,209万9	7,458万9
28	233万2	3,417万3		3,650万5
29	184万5	3,501万5		3,686万0
計	3,107万6	2億7,573万7	1億7,506万7	4億8,188万0



・債券売却の理由

(単位:千円)

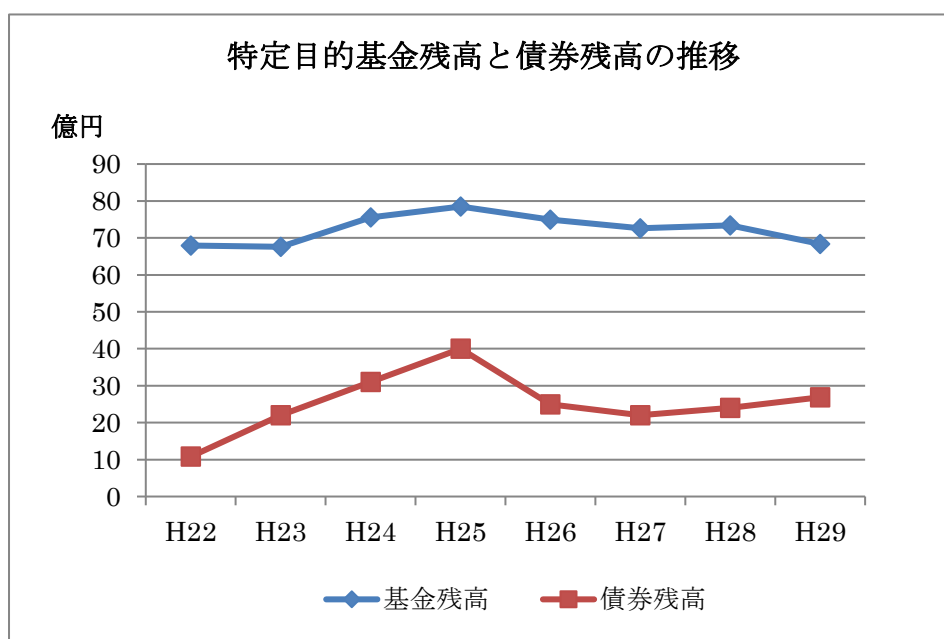
年度	債券売却益	債券売却の理由
24	3,778万6	歳計現金残高不足による資金繰りのため (3基金、債券額面15億円)
25	1,224万2	金利の変動に伴い、より金利の高い債券に買い替えのため (2基金、債券額面2億8千万円)
26	9,294万0	①H26長崎県債購入のため (2基金、債券額面4億円) ②歳計現金残高不足による資金繰りのため (5基金、債券額面13億円) ③国保特別会計繰入のため (1基金、2億円)
27	3,209万9	金利低下による評価差益の確保を目的とする売却 (1基金、債券額面3億円)

・特定目的基金残高と債券残高の推移

(単位:億円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
基金残高	67.9	67.6	75.6	78.5	75.0	72.6	73.4	68.4
債券残高	10.8	22.0	31.0	40.0	25.0	22.0	24.0	27.0
債券の占める 比率(%)	15.9	32.5	41.1	50.9	33.3	30.3	32.7	39.4

※基金残高、債券残高はともに各年度末の残高(債券運用はH22年度から開始)



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	5	契約管財費	1,839万6	1,433万7	108~113

【契約管財課】

○財産管理経費 890万8千円

・市有地（普通財産）の売却及び適正管理を行った。売却件数2件

《売却実績一覧》

No	地目	面積 (㎡)	売買代金 (円)
1	宅地	451.81	6,777,150
2-1	雑種地	395.91	3,998,691
2-2	雑種地	365.43	3,690,843
2-3	山林	606.24	327,369
2-4	雑種地	13.35	92,115
合 計			14,886,168

・市が分譲中の宅地（仁田住宅団地、安中地区）の売却促進・定住促進を図るとともに市内経済の活性化及び人口減少対策を図るため、市が指定する対象地を購入した方、購入した対象地に住宅を新築し定住した方に奨励金を交付した。

《奨励金交付実績》

分譲地名	売却促進事業奨励金		定住促進（新築）事業奨励金	
	交付件数	交付額 (円)	交付件数	交付額 (円)
仁田住宅団地	1	331,000	1	300,000
安中地区	-	-	-	-
合 計	1	331,000	1	300,000

○契約関係経費 79万3千円

入札参加資格登録業者名簿を整備し、入札等、契約事務を適正に行った。

入札参加資格登録業者数

区 分	登録業者数
工 事	660
コンサル	319
物品購入	467
業務委託	456
合 計	1,902

平成29年度入札執行状況（契約管財課執行分）

区 分	一般競争	指名競争	随意契約	合 計
工 事	7	110	1	118
コンサル	-	49	7	56
物品購入	-	30	1	31
業務委託	-	82	5	87
合 計	7	271	14	292

(単位：件)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	6	地籍調査費	3,761万4	3,384万3	112~113

【契約管財課】

○地籍調査事業 3,384万3千円

地籍調査事業は、地籍図、地籍簿を整備することにより地籍の明確化を図るものであり、土地の取引や相続の円滑化が期待される。

また、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果がある。

この様に土地情報の的確な管理と効果的な活用を図るために地籍調査を行った。

実施状況については、次表のとおり。

平成 29 年度地籍調査地区	安中・白山地区の一部
地籍調査事業面積 (実面積)	A = 1.58 km ²

《平成 29 年度実施区域図》



《平成 29 年度実施状況》



計画区コード	計画区名	計画面積 (K m ²)	実施面積 (K m ²)	H29 主要実施工程	凡 例
14-1	安中第 5-1	0.26	0.29	数値情報化	[Red Box]
14-2	白山第 1	0.31	0.33		
14-3	安中第 5-2・白山	0.24	0.24		
15	安中第 6・白山第 2	0.29	0.28	地籍図・地籍簿作成、閲覧 数値情報化	[Green Box]
16	安中第 7・白山第 3	0.43	0.44	地籍細部測量、地籍図・地籍簿作成 閲覧、数値情報化	[Blue Box]
	合 計	1.53	1.58		

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	7	企画費	7億1,334万2	5億2,031万3	112～127

【政策企画課】

○鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 2,505万6千円

島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備に係る事業費に対して補助を行った。総事業費に対する負担額は、国7,718万8千円、県8,624万2千円、沿線3市（島原市・諫早市・雲仙市）8,624万2千円。

事業の成果として、安全性の向上により、安全な鉄道輸送の確保を図った。

○島原市地方バス路線維持費補助金 2,284万円

バス路線の維持が困難となっている路線を対象とし、バス事業者に対して路線維持費を補助した。

事業の成果としては、島原鉄道が運行する30系統のバス路線に補助金を支出し、市民の生活交通路線の確保を図った。

○島原鉄道運営維持費補助金 1,000万円

島原鉄道の鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に補助を行った。

事業の成果として、鉄道事業の運行継続により、高齢者や学生等の交通弱者の足の確保を図った。

○がまだす地域づくり事業 69万5千円

市民自らが考え実践する地域づくりを積極的に推進するため、町内会・自治会や市民団体などが、自主的・主体的に企画し、実施する地域づくりに関するイベント事業等に対し補助を行った。

＜市民提案型事業＞

- ・補助金の額 : 補助対象経費の2分の1以内の額
- ・限度額 : 100千円

＜町内会・自治会提案事業＞

- ・補助金の額 : 補助対象経費の5分の4以内の額
- ・限度額 : 100千円

事業の成果としては、10町内会・自治会及び3市民団体が本事業を活用し、スクイまつりや交流会の実施による交流促進、環境美化・清掃活動などの地域行事などに取り組み、地域コミュニティ活動の活性化を図ることができた。

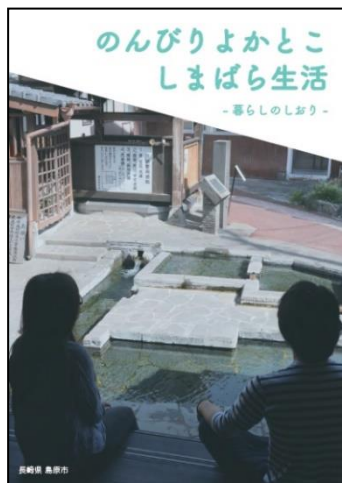
○地域おこし協力隊推進事業 1,820万9千円

(事業内容)

地方自治体が、都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の充実及び強化を図る目的で国が創設した「地域おこし協力隊」制度を活用し、これまで平成26年1月から1名、平成27年度には5名の隊員を任用。各隊員がこれまで培ったスキルや能力を活かし、「ヨソモノ、ワカモノ」視点で新鮮かつ斬新な切り口で地域おこしに取り組んだ。

(事業の成果・効果)

- ・平成28年8月に復活した銀水の運営、プロデュースに携わる。
- ・移住者による移住向けパンフレットの製作。
- ・島原野菜と全国の消費者をつなぐ仕組みづくりとして、(株)トトノウを設立、トトノウを通じて島原野菜の普及促進。
- ・有機写真を使ったワークショップやオリジナルキャラクターかんザラシによる島原のPR
- ・FMしまばら(週一回)、島原市広報(協力隊員コラム)での活動紹介や地域おこし協力隊の専用Facebookによる各種情報発信など



移住パンフレット



PRキャラクターかんザラシ



銀水のプロデュース



(株)トトノウ



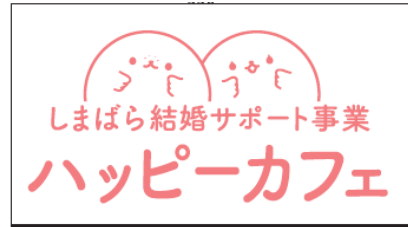
地おこマルシェ

○しまばら結婚サポート事業 472万6千円

結婚から育児までを一体的に支援するため、中堀町のアーケード内に「ハッピーカフェ」を開設。「しまばらお世話コーディネーター」を1人配置し、結婚・育児等の相談やお見合い、教室・イベント、婚活セミナーの開催などを実施した。

(事業の実績)

- ・お見合い実施数 47組
- ・お付き合いとなった数 19組
- ・成婚数 2組
- ・施設利用者数 1,688人
- ・相談件数 931件
- ・教室参加数 5回 48人
- ・しまばらお世話し隊 23人



○若者チャレンジ事業 1,076万8千円

若者が、失敗を恐れることなく、街づくりにチャレンジできる環境づくりを推進するため、地域の雇用の創出が期待でき、地域課題の解決や地域の賑わいの創出など地域の特色を活かした若者らしい事業を自主的、主体的に企画し、実践する若者主体の団体3団体に支援を行った。



(事業の実績)

- ・支援団体 (株)玉乃舎 (継続2年目)
- ・事業内容 1年目に商品化した新たなスタイルの「かんざらし」のメディアリリース・プロモーション販売を行った。

島原市魅力創造プロジェクト『シマバRAND』
新商品かんざらし 3シリーズ

<p>・きらりん</p> <p>・果実入り ・レモン風味シロップ ・大人女子向け</p>	<p>・ごまっちゃん</p> <p>・ゴマ団子・お茶団子 ・しょうが風味シロップ ・健康志向者向け</p>	<p>・ちよこらん</p> <p>・チョコ団子 ・しまぼん団子 ・子ども向け</p>
<p>地域生産資源活用</p> <p>もち米：島原食販(株) お茶：正健</p>		<p>原料供給等協力団体</p> <p>果実：島原創生 しょうが：松本農園 キャラクター：しまぼらん・島原観光ビューロー</p>

- ・ 支援団体 春夏秋冬運営会（新規事業）
- ・ 事業内容 地元の生産者や地元消費者の交流の場となる農魚産物直売所をつくった。

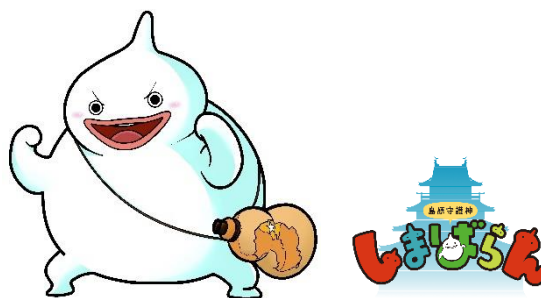


- ・ 支援団体 島原城下町本陣酒蔵（新規事業）
- ・ 事業内容 森岳酒蔵跡を拠点とし、観光交流やイベントを行った。



○島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト 689万4千円

島原市の公式キャラクターとして、積極的なPR活動を行うとともに、28年度から参加している「ゆるキャラグランプリ」では市民一体となり2年連続で長崎県1位を獲得。イラスト等の使用件数は年間84件申請があり、市民をはじめ民間企業等において様々な形で幅広く活用いただき、地域の活性化を図った。



- ・ キャラクター・ロゴマーク使用件数：84件
- ・ 着ぐるみ使用申請件数：118件（うち市役所外部貸出：41件）

○若者住まい支援事業 202万6千円

市内事業所に新たに雇用される29歳以下の若者の住まい支援を行うことにより、生活の安定化及び定住につなげるため、民間賃貸住宅の家賃に対し一部補助を行った。

事業の成果としては、前年度からの継続者6人、新規6人に補助金を支給し、若者の生活の安定等に寄与した。

- ・継続者：6人 89万6千円
- ・新規：6人 113万0千円

○定住促進通勤支援事業 92万3千円

本市に居住し、島原半島外の事業所に通勤する39歳以下の者に対し支援を行うことにより、通勤に係る費用面での負担軽減を図り人口流出の抑制につなげるため、通勤費相当分の一部補助を行った。

事業の成果としては、前年度からの継続者6人、新規4人に補助金を支給し、本市への定住に寄与した。

- ・継続者：6人 59万1千円
- ・新規：4人 33万2千円

○移住促進空き家改修費補助事業 50万円

市内に存在する空き家の中で、活用可能なものについては「島原市空き家バンク制度」により島原市への移住希望者等への住まい情報として提供した。

活用可能な空き家のほとんどは、現状のまま居住するのは難しく多少の改修等が必要になるため、その改修に要した費用の一部を助成し、空き家の減少と移住者の増加を図るため情報発信を行った。

事業の成果としては、新規1人に補助金を支給し、本市への移住に寄与した。

- ・新規：1人 50万円

○3世代ファミリー応援事業 428万9千円

3世代家族の形成を推進することにより、子育ての負担軽減や家族の絆の再生と定住促進、出生数の増加につなげるため、これから3世代家族として生活する住まいの建築費用に対する一部補助や、3世代家族に赤ちゃんが生まれた際、島原市の特産品を贈呈した。

事業の成果としては、前年度建築等行った3件の固定資産税相当額及び今年度工事を行った6件の建築費用に対し補助を行い、51件の新たに赤ちゃんが生まれた家族に対し特産品を贈呈したことにより、3世代家族の形成や出生率の向上に寄与した。

- ・新增改築費補助：6件 300万円
- ・固定資産税相当額補助：3件 10万5千円
- ・出産補助：51件 118万4千円

○島原市めぐりあい事業実行委員会補助金 39万3千円

婚活イベント「お料理教室 de 婚活パーティー 恋するクッキング教室」「恋するバスツアー ちょっと大人のしまばら恋婚」を開催し、めぐりあいの場の創出と、お付き合いのきっかけづくりを行った。

(事業の実績)

- ・参加者数 40人 (男性20人、女性20人)
- ・カップル成立数 7組

○子育て住まい支援事業 77万円

29歳以下の若者夫婦の住まい支援を行うことにより、出生率の向上につなげるため、民間賃貸住宅の家賃に対し一部補助を行った。

事業の成果としては、前年度からの継続者4人、新規3人に補助金を支給し、今後の出生率の向上の一助となった。

- ・継続者：4人 48万円
- ・新規：3人 29万円

○シェアリングエコノミー推進事業 90万8千円

(事業内容)

地方創生の一つの取組として場所・人・モノなどの遊休資産をシェア（共有）することで、地域課題を解決するシェアリングエコノミーを取り入れ遊休資産の新たな活用を図った。

(事業の成果・効果)

平成28年11月に全国5つの自治体でシェアリングシティ宣言を行い、平成29年11月にはシェアリングエコノミー協会からシェアリングシティとして認定を受ける。

また、総務省の「地方公共団体のシェアリングエコノミー活用に係るタスクフォース」のメンバーとして参加した。

島原温泉がまだす花火大会時には来場者の利便性向上のため民地の空きスペースを駐車場として貸し出すシェアサービスを連携して行った。



シェアサミット2017にて
シェアリングシティ認定証 受章



『シェア!シェア!Share!未来のしまばら』
シェアリングエコノミーセミナー

○ふるさとしまばら寄付金事業（ふるさと納税） 2億1,596万7千円

ふるさと納税を推進するため、「島原市ふるさと納税特設サイト」及び「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税ポータルサイト」で島原市のPRを行ったほか、引き続き、寄付者への返礼品として地元特産品等を送ることにより、市内産業の活性化に寄与した。

また、ふるさと納税プロモーション支援業務を株式会社島原観光ビューローに委託し、返礼品の良さをPRする写真や記事を作成し、ふるさと納税ポータルサイトに掲載することで返礼品自体の更なる魅力発信を行った。

（事業の成果・効果）

- ・ 寄付金額（件数） 3億2,431万5千円（20,955件）
- ・ 事業者への返礼品発注額 1億7,219万9千円



○庁内業務用パソコン購入 1,025万5千円

業務用パソコンの安定稼働のため、5年サイクルで更新を行った。

5年を経過したパソコンは故障が多くなり、また、Microsoftの基本ソフト（OS：Windows7・Windows8.1）のサポート切れ問題が発生するおそれがあることから、毎年計画的な導入が不可欠である。

導入内容

タイプ	ノート型パソコン
導入台数	90台



導入後の基本ソフト（OS）種別台数とサポート期限

OS	台数	サポート期限
Windows 7	238台	2020年1月14日
Windows 8.1	227台	2023年1月10日

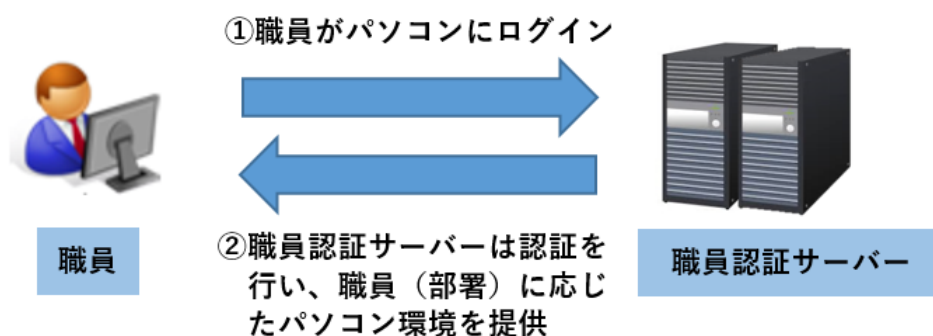
○職員認証サーバー更新業務委託 734万4千円

職員認証サーバー（Active Directory）の耐用年数経過に伴う定期機器更新を行った。

職員認証サーバー（Active Directory）は、パソコンを利用する職員を認証し、利用者ごとに必要な環境を提供（必要なソフトやプリンターの自動配布、セキュリティパッチの適用、パソコン利用ルールの配布等）したり、一回の認証手続きで複数のシステムへのアクセスを可能とする（シングルサインオン）等、多くの役割を担うものである。これによりパソコン利用者／管理者共に作業の効率化を図ることができた。

耐用年数5年を経過したサーバーは、メーカーの保守を受けることができず、トラブル発生時に早急な対応が困難となるため、定期機器更新を行った。

<職員認証サーバーの機能の一例>



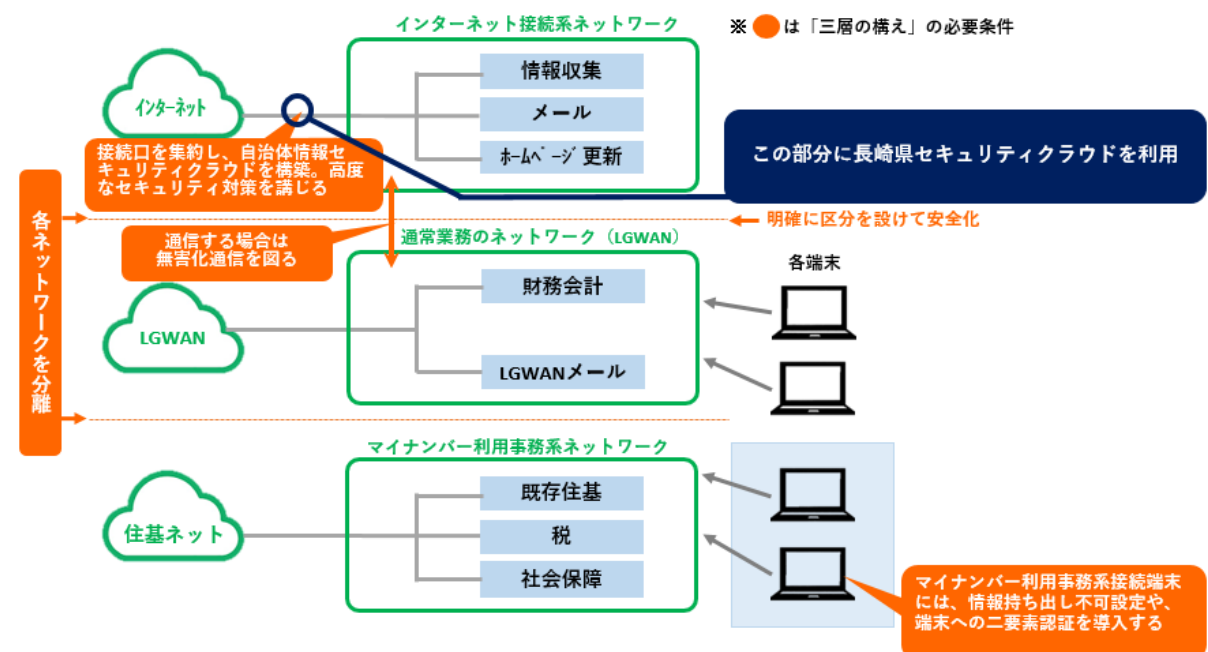
○長崎県情報セキュリティクラウド負担金 300万4千円

(1) 情報セキュリティクラウド負担金 … 180万7千円

平成28年度ネットワーク強靱化事業において、国がセキュリティ強化対策として求める「三層の構え」（次頁図）を実現した。

平成29年度運用開始にあたっては、県が構築した24時間365日監視可能なセキュリティクラウドへ参加することで、より安価に運用を開始し、インターネットを介した情報漏えい等の脅威に対して高度なセキュリティ対策を講じることができた。

<セキュリティ強化のための三層の構え>



(2) ファイル無害化処理サービス共同利用負担金 … 119万7千円

インターネットからのメールおよびダウンロードしたファイルを庁内パソコンで安全に利用できるようにするためには、メールやファイルからウイルス付着のおそれがある部分を除去する（「ファイル無害化」と呼ぶ）必要がある。

この方法としては①ファイル無害化システムを独自で導入、②共同運用のファイル無害化システムに参加の2通りがあるが、当市では長崎縣市町村振興協議会にて調達・運用するファイル無害化システムを共同利用することとし、より安価にファイル無害化の仕組みを実現した。

〇ふるさとしまばら応援基金積立金 1億1,147万3千円

島原市へ寄せられたふるさとしまばら寄付金を、平成28年度より設置した「ふるさとしまばら応援基金」に積み立てた。





(事業の成果・効果)

- 平成29年度に受け入れた寄附金3億2,431万5千円のうち、1億834万8千円を積立て（差額の2億1,596万7千円については、返礼品代や事務処理業務委託料を含むふるさとしまばら寄付金事業の財源として直接充当。）また、運用利息として312万5千円を積み立てた。

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	1	11	庁舎建設費	2億6,514万1	2億1,357万8	132~137

【総務課】

1. 市庁舎は耐震診断結果(「震度6強の地震が発生した場合、倒壊又は崩壊する危険性が高い」との判定)等から、耐震性能を一層強化した新庁舎建設事業を行っている。
2. 4つの工種による本体建設工事の契約を締結。現在、平成32年1月から新庁舎での業務開始を目指している。
3. 財源として一般単独災害復旧事業債が適用できたところであり、合併特例債とあわせて活用することにより、市の財政負担を可能な限り軽減を図る。

建設工事着手	新庁舎イメージ	新庁舎 建築概要
		(1) 敷地面積 約5,400㎡
		(2) 延べ面積 約8,900㎡ (屋内床面積 約7,400㎡)
		(3) 構造 鉄骨造 5階建て
		(4) 駐車台数 80台
		(5) 耐震性能 I類とする計画 建築基準法で定める通常の建物構造強度の1.5倍として計画 ・震度6強 → 補修不要な軽微な被害 ・震度7 → 補修後、使用可能な状態

市庁舎建設工事 契約一覧

平成30年3月末現在

工種	契約相手方	工期	契約金額(税込)千円
建築主体	西海建設・中島建設特定建設工事共同企業体	H30.3.2 ~ H31.8.30	2,815,020
電気設備	九電工・島原電気工事特定建設工事共同企業体	H30.3.2 ~ H31.8.30	512,784
空調設備	研進・矢加部特定建設工事共同企業体	H30.3.2 ~ H31.8.30	382,968
衛生設備	大和工業・三愛工業特定建設工事共同企業体	H29.11.22 ~ H31.8.30	117,936
4工種の合計金額			3,828,708

平成29年度 新庁舎整備経費のうち主な事業内容

(千円)

実施設計業務(繰越)	61,178	市庁舎建設工事(建築主体) ※災害復旧事業債の対象	500
井戸事前調査業務(繰越)	5,959	県道改良工事(側溝の切り回し等)	13,343
本館・別館解体工事(繰越)	55,522	新庁舎敷地として民有地取得 用地費、補償費:(繰越)	42,650

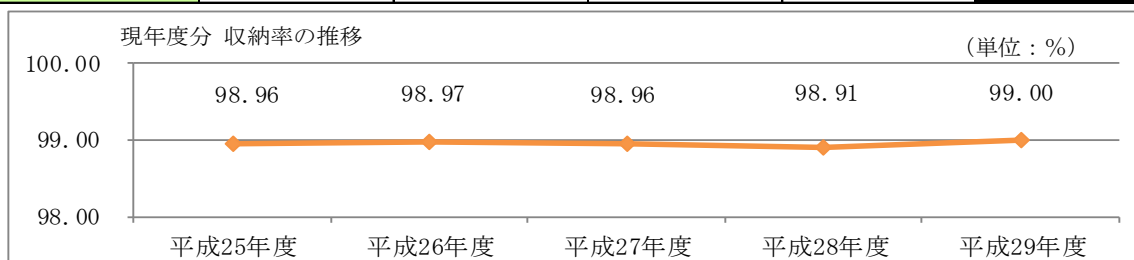
款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	2	2	賦課徴収費	9,166万3	8,172万2	138~141

【税務課】

○市税の収納率の推移

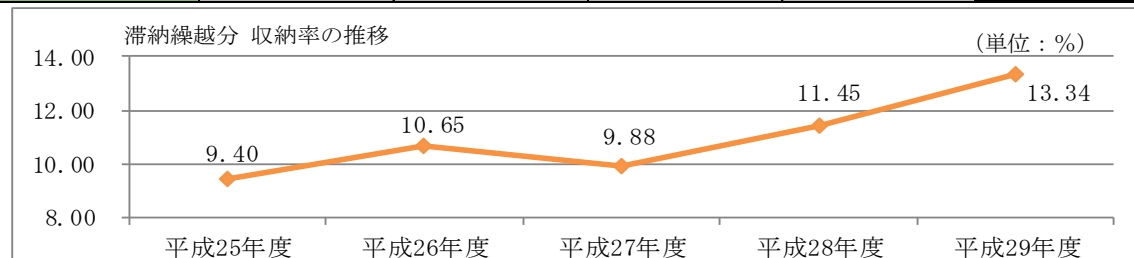
現年度分

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額 (千円)	4,710,263	4,703,392	4,637,320	4,745,366	4,822,527
収納額 (千円)	4,661,294	4,654,857	4,589,072	4,693,639	4,774,262
収納率 (%)	98.96	98.97	98.96	98.91	99.00



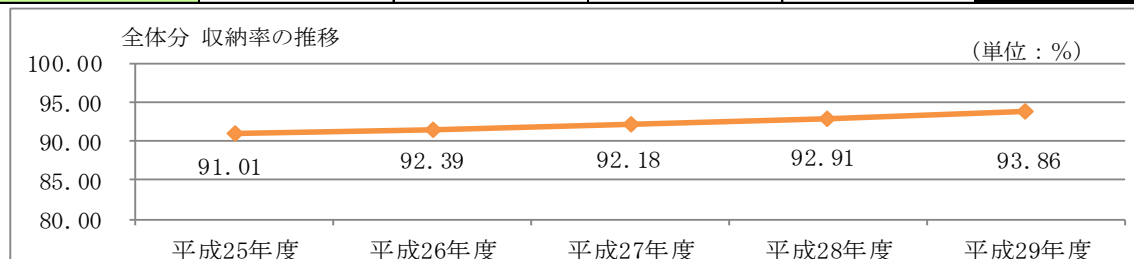
滞納繰越分

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額 (千円)	458,670	441,694	381,716	349,300	307,648
収納額 (千円)	43,131	47,048	37,695	40,007	41,037
収納率 (%)	9.40	10.65	9.88	11.45	13.34



全体

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額 (千円)	5,168,933	5,145,086	5,019,036	5,094,666	5,130,175
収納額 (千円)	4,704,425	4,701,905	4,626,767	4,733,646	4,815,299
収納率 (%)	91.01	91.39	92.18	92.91	93.86



○土曜・日曜窓口開庁の実施

- ・土曜、日曜窓口開庁を実施して、平日に来庁できない市民の利便性の向上を図った。

窓口開庁日数	103日(年末年始、選挙投票日等を除く)
窓口来庁者数	872人
税務諸証明発行件数	194件
税の収納実績	606件 1,005万4千円
納税相談他対応件数	332件
電話対応件数	142件

○市民税

- ◇申告受付（住民税申告及び確定申告）については、市民税申告受付支援システムを活用して、申告者の待ち時間短縮と申告受付事務の効率化を図った。

市民税申告受付支援システム委託料	250万1千円
地方税電子申告支援サービス利用料	250万1千円

- ※個人市民税の申告受付については、受付と対応の効率化を図るため、市役所内の税務課に申告受付窓口を設置して行った。有明地区については、有明公民館において申告受付を行った。

また、三会・杉谷・安中地区の市民の利便性を考慮して、3地区の公民館での申告受付を実施した。

申告受付状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
住民税申告	2,227件	2,186件	2,044件	2,057件	1,968件
確定申告	1,840件	1,812件	1,757件	1,671件	1,653件
計	4,067件	3,998件	3,801件	3,728件	3,621件

- ◇納税協力組合に対して納税報奨金を交付した。

納税報奨金交付状況（市税分）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
納税組合数	68組合	65組合	59組合	52組合	46組合
納税報奨金額	8,603千円	8,229千円	7,020千円	6,693千円	6,561千円

- ◇税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出した。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 3,249万円

◇前期の実績に基づき予定納付された法人市民税の確定申告による還付及び更正等により過誤納となった市税について還付した。

市税還付金 808万9千円

○固定資産税

◇固定資産情報管理システムデータ更新業務委託費 115万6千円

【29年度事業内容】

- ・基礎データ整備、用途地区の修正入力及び路線価算出等

◇土地については、宅地48,323筆を含む合計88,049筆があり、地目変更があった土地等の現地確認と評価作業等を実施した。

◇家屋については、総棟数は27,740棟であり、平成29年中に建築された新增築家屋191棟の現地調査及び評価作業を実施するとともに滅失家屋の確認を行った。

◇償却資産については、申告義務者への案内を行うことにより、制度の周知を図り、未申告の解消に努めた。

○収納事務

◇ファイナンシャルプランニング事業 35万5千円

(金額は市税分：事業費63万5千円を市税分と国保税分に按分して支出している)

- ・ファイナンシャルプランナーの活用(国家資格を持った家計診断の専門家)

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげていくきめ細かな相談の実施した。(毎月1回)

【実績】

●納付額実績

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
相談件数		55	42	33	16	
改善件数		31	13	9	6	
改善比率		56.36%	30.95%	27.27%	37.50%	
税 収 納	納付額	市税	21,192,773	14,432,049	16,275,513	16,869,279
		国保税	13,030,556	18,294,955	18,379,609	14,787,719
		計	34,223,329	32,727,004	34,655,122	31,656,998
	納付予定額		10,382,656	6,202,299	4,438,550	2,718,930
	計		44,605,985	38,929,303	39,093,672	34,375,928

◇税務課収納関係実績

区分	市税 [円]	国保税 [円]	計 [円]
税務課（窓口）収納	68,453,182	60,120,531	128,573,713
職員外勤収納	1,640,370	1,605,730	3,246,100
差押え換価	2,987,631	2,790,198	5,777,829
交付要求配当	0	0	0
合計	73,081,183	64,516,459	137,597,642

◇滞納処分実績（滞納処分により財産差押を執行した滞納者の滞納税額）

区分	人数	差押金額 [円]
動産等	1	1,775,300
給与	3	1,227,500
預貯金	15	2,971,500
生命保険	5	1,169,702
国税還付金	12	8,058,439
その他の債権	2	4,563,590
合計	38	19,766,031

◇差押え換価充当状況（差押財産を換価充当した滞納税額）

区分	換価充当金額（延滞金を含む） [円]
動産等	6,958
給与	278,800
預貯金	2,220,318
生命保険	389,100
国税還付金	1,202,029
その他の債権	2,112,800
合計	6,210,005

※換価充当金額は、差押え後の自主納付額を含む。

◇出張徴収結果

出張先	訪問件数	接触	不在票	その他	納付額 [円]	出張日
島原半島	16	3	6	7	16,600	3月10日
					6,100	後日納付
合計	16	3	6	7	22,700	

※その他は、居所未確認、転居等

◇実態調査及び預貯金等調査の件数

実態調査 195件
 預貯金等調査 7,843件

◇夜間催告実績

夜間訪問（実施日数47日） 498件
 夜間電話催告 1,255件

◇ 29年度納付方法別納付状況〔現年課税分〕

納付方法	税目	納付額 [円]	納付割合 [%]
口座振替	市民税	184,859,071	11.79
	固定資産税	939,334,000	38.52
	軽自動車税	31,633,000	20.13
	国民健康保険税	567,980,100	44.52
	計	1,723,806,171	31.69
納税組合	市民税	48,481,592	3.09
	固定資産税	233,164,900	9.56
	軽自動車税	10,412,700	6.63
	国民健康保険税	82,724,300	6.48
	計	374,783,492	6.89
特別徴収 【給与】 【年金】	市民税 【給与】	1,086,762,707	69.29
	市民税 【年金】	66,630,500	4.25
	固定資産税		
	軽自動車税		
	国民健康保険税	95,611,200	7.49
	計	1,249,004,407	22.96
コンビニ 収納	市民税	73,535,496	4.69
	固定資産税	238,161,800	9.77
	軽自動車税	58,348,700	37.13
	国民健康保険税	233,508,100	18.30
	計	603,554,096	11.10
自主納付	市民税	108,044,750	6.89
	固定資産税	1,027,627,800	42.15
	軽自動車税	56,766,100	36.12
	国民健康保険税	296,076,794	23.21
	計	1,488,515,444	27.36
合計	市民税	1,568,314,116	100.00
	固定資産税	2,438,288,500	100.00
	軽自動車税	157,160,500	100.00
	市税 計	4,163,763,116	
	国民健康保険税	1,275,900,494	100.00
	合計	5,439,663,610	

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	1億3,864万9	1億2,202万1	140~145

【市民窓口サービス課】

○戸籍住民基本台帳事務 1億2,202万1千円

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、住民情報の正確な記録の確保及び適正な管理を行うとともに、円滑な事務処理を行った。また、窓口サービスにおいては、住民異動等の業務に加え、各種窓口業務を行い、市民の利便性向上を図った。

▶ 住民異動状況

(各年度末現在/単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人 口	47,473 (212)	46,945 (225)	46,437 (235)	45,991 (318)	45,385 (326)
男	21,959 (28)	21,731 (36)	21,547 (49)	21,396 (74)	21,160 (84)
女	25,514 (184)	25,214 (189)	24,890 (186)	24,595 (244)	24,225 (242)
世帯数	19,137	19,125	19,453	19,562	19,556

※ () は外国人

▶ 住民異動処理件数 (有明支所・三会出張所を含む)

(単位：件)

	平成28年度	平成29年度	比 較
出 生 届	374	350	△24
死 亡 届	640	661	21
転 入 届	1,144	1,034	△110
転 出 届	1,264	1,251	△13
転 居 届	784	755	△29
変 更 届	445	555	110
計	4,651	4,606	△45

▶ 戸籍関係異動処理件数

(単位：件)

	平成28年度	平成29年度	比 較
戸 籍 届 等	2,919	2,820	△99

▶ 各種証明書の交付件数（三会出張所を含む） （単位：件）

	平成28年度	平成29年度	比較
戸籍関係	21,092	20,323	△769
住民票関係	22,680	22,220	△460
印鑑・身分関係	10,957	11,061	104
税務関係	4,757	5,292	535
証明・閲覧関係	1,085	1,406	321
計	60,571	60,302	△269

▶ 各種カード等の発行件数（三会出張所を含む） （単位：件）

	平成28年度	平成29年度	比較
印鑑登録証	1,134	1,199	65
電子証明	2	6	4
マイナンバーカード交付	1,995	573	△1,422
通知カード再発行	358	322	△36
計	3,489	2,100	△1,389

▶ その他の窓口業務取扱状況 （単位：件）

	平成28年度	平成29年度	比較
火葬許可証発行	524	571	47
原付自転車標識交付等	447	381	△66
母子手帳交付	53	35	△18
船員手帳関係	69	64	△5
パスポート交付	561	534	△27
水道各種申込	1,553	1,670	117
水道料金納付書再発行	607	613	6
自動車臨時運行許可	770	765	△5
計	4,584	4,633	49

▶ 収納事務（三会出張所取扱分） （単位：件）

	平成28年度	平成29年度	比較
市 税	3,897	3,803	△94
税外（保育料等）	1,509	1,161	△348
その他（介護保険料）	170	190	20
計	5,576	5,154	△422

▶ 土日開庁 来庁者数・処理件数（本庁のみ） （単位：人／件）

		平成28年度	平成29年度	比較
来 庁 者 （一日平均）		2,622 (30)	3,085 (30)	463 (0)
処理件数	届 出	361	502	141
	証明書	2,450	3,331	881
	その他	835	774	△61

▶ 早朝窓口開庁（証明書発行のみ）来庁者数（本庁のみ） （単位：人）

	平成28年度	平成29年度	比較
来 庁 者 （一日平均）	422 (1.7)	394 (1.6)	△28 (△0.1)

*その他、総合窓口として国民健康保険の資格得喪処理、就学指定校の異動通知及び農地証明書発行などの業務を行った。

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	4	1	選挙管理委員会費	1,653万9	1,593万9	144~147

【選挙管理委員会】

▶ 永久選挙人名簿の調製

6月、9月、12月、3月の各月1日現在で、永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を同月1日に登録した。

登録年月日	登録者数
平成29年 6月1日	38,845人
平成29年 9月1日	38,587人
平成29年12月1日	38,571人
平成30年 3月1日	38,442人

▶ 在外選挙人名簿登録及び抹消

有権者の申請等により、在外選挙人名簿登録及び抹消を行った。

(登録…0件、抹消…1件、再交付等…0件)

▶ 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製

9月1日現在で、同月5日までの有権者の申請により調製し、縦覧を経て12月5日に確定した。

年 度	登録者数
平成27年度	580人
平成28年度	584人
平成29年度	530人

▶ 裁判員候補者予定者の選定

平成29年9月7日に50人を選定し、9月13日に長崎地方裁判所へ提出した。

▶ 検察審査員候補者予定者の選定

平成29年9月8日に21人を選定し、9月13日に長崎検察審査会事務局へ提出した。

▶ 選挙に関するアンケートの実施

市内有権者2,400人を対象にアンケートを実施。

回答数：790件(32.92%)

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	4	2	選挙啓発費	35万6	22万1	146~147

- ▶ 明るい選挙推進協議会の理事会を開催し、各選挙における啓発活動について協議した。
- ▶ 衆議院議員総選挙及び長崎県知事選挙に際し、選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会委員による街頭啓発を実施した。(衆議院：市内3カ所 県知事：市内4カ所)
- ▶ 市教育委員会後援のもとに市内小中学生を対象に、明るい選挙書道作品の募集を行い、入選作品の作品展を実施した。(応募数2,531点)
- ▶ 衆議院議員総選挙及び長崎県知事選挙時に、啓発紙「選挙のお知らせ」を作成し、市内全世帯に配布した。
- ▶ 島原市成人式において、新成人へ「選挙のススメ」等の啓発チラシを配布した。
- ▶ 高校生を対象に選挙啓発講座を実施した。(島原商業高校)
- ▶ 中学校、高校の生徒会選挙及び市内団体の投票に投票箱及び投票記載台を貸し出した。(市内8団体)
- ▶ 市内の小中高校生を対象に明るい選挙ポスターの募集を行った。(17作品)



款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	4	3	県知事選挙費	2,492万6	2,034万4	146~149

平成30年2月4日執行長崎県知事選挙(平成30年1月18日告示)

	男	女	計
当日有権者数(人)	17,568	20,801	38,369
投票者数(人)	6,560	7,832	14,392
投票率(%)	37.34	37.65	37.51

※平成26年2月2日執行長崎県知事選挙 投票率 51.87%

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	4	4	衆議院議員選挙費	2,615万9	2,201万2	148～151

平成29年10月22日執行衆議院議員総選挙(平成29年10月10日公示)

小選挙区	男	女	計
当日有権者数(人)	17,659	20,888	38,547
投票者数(人)	10,377	12,146	22,523
投票率(%)	58.76	58.15	58.43

(在外選挙人も含む)

※平成26年12月14日執行衆議院議員総選挙 投票率 54.44%

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	5	1	統計調査総務費	1,145万1	1,099万2	150～153

【総務課】

○工業統計調査費 23万8千円

平成29年度工業統計調査

製造業に属する全ての事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにすることを目的とした統計法に基づく基幹統計調査。調査から得られるデータは、GDPなどの国民経済計算や県民経済計算の推計、中小企業施策、企業誘致政策の基礎資料などに利用される。

調査基準日 平成29年6月1日

調査周期 1年(※ただし、経済センサス-活動調査実施年を除く。)

調査員数 9人

事業所数 下記の表のとおり

(単位：事業所数)

調査主体	区分	平成26年	平成29年
国担当調査		19	20
調査員調査	従業者数30人以上	9	10
	従業者数4人以上 29人以下	64	57
	従業者数3人以下	54	68
	合計	146	155
	内、オンライン回答事業所数	実施なし	13

調査結果 ※経済産業省公表分（確報値）より抜粋

九州管内の都道府県別 事業所数（従業者4人以上の事業所）

都道府県	事業所数					
	平成26年			平成29年		
	実数	前回比 (%)	構成比 (%)	実数	前回比 (%)	構成比 (%)
40 福岡	5,599	33.8	34.7	5,348	33.1	34.5
41 佐賀	1,407	10.4	8.7	1,350	8.4	8.8
42 長崎	1,794	10.8	11.1	1,676	10.4	10.9
43 熊本	2,119	12.8	13.1	2,037	12.6	13.3
44 大分	1,535	9.3	9.5	1,472	9.1	9.6
45 宮崎	1,508	9.1	9.3	1,424	8.8	9.3
46 鹿児島	2,200	13.2	13.6	2,094	13.0	13.6

○住宅・土地統計調査費 51万6千円

平成30年住宅・土地統計調査単位区設定

平成30年10月1日に全国一斉に実施される「住宅・土地統計調査」の実施に先立ち、当該調査に従事する調査員が担当する調査区域を明確にすることを目的とした統計法に基づく基幹統計調査。調査区域内の住宅及び住宅以外で人が居住する建物を把握し、調査区域の境界線や、住宅等の位置を示した「単位区設定図」を作成。

調査基準日 平成30年2月1日 調査周期 5年

調査対象 平成27年国勢調査の調査区から国が選定した市内161調査区

指導員数 15人

○就業構造基本調査経費 123万5千円

平成29年就業構造基本調査

国民の就業・不就業の状態を調査し、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも明らかにすることを目的とした統計法に基づく基幹統計調査。調査から、正規雇用・非正規雇用別の雇用者数、就職や転職、離職といった就業異動の実態、就業に対する意識や希望の状況、育児・介護と就業との関係などが明らかとなる。

調査基準日 平成29年10月1日 調査周期 5年

調査対象 ①（対象要件）

調査区域内にある住宅等に3ヶ月以上住んでいる15歳以上の人
（外国人も含む）。

② (対象数)

389世帯、716人

調査員数 21人

指導員数 2人

○統計調査員確保対策事業 1万8千円

平成29年度統計調査員確保対策事業

平成29年12月18日 都道府県別登録調査員研修会 (県南ブロック)

場 所 森岳公民館

参加者 市登録調査員 8人

概 要 長崎県統計課主催の研修会を県南ブロックの開催地として、県と協力し、3市(島原市、雲仙市、南島原市)の登録調査員を対象とした研修会を実施。統計調査活動における問題意識の共有を図り、対応策などを学んだ。

○島原市統計書作成経費

平成29年度島原市統計書

市勢の現状ならびにその推移を明らかにするため、人口・経済・社会・文化など各分野にわたる基本的な統計資料を収録した「島原市統計書」を作成し、PDFファイルを市ホームページに掲載。

作成周期 5年(前回作成:平成24年度)

概 要 75ページ、65項目について調査収録

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	6	1	監査委員費	2,718万7	2,696万4	152~155

【監査委員事務局】

○定期監査

根拠法令	地方自治法第199条第4項
目的	市の財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうか、また、市の経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
対象	平成28年度における行政財産の目的外使用許可及び貸し付けの事務の執行について
実施期間	平成29年10月5日から平成30年2月13日

結果報告書提出日	平成 30 年 3 月 28 日
結 果	<p>行政財産の目的外使用許可及び貸し付けの事務の執行に対する具体的な指摘事項については「平成 29 年度定期監査結果報告書」のとおり。</p> <p>全庁的な指摘は次のとおりである。</p> <p>① 適正な財産管理 ② 使用料の減免理由・根拠の明確化 ③ 使用料の減免基準の策定</p>

○例月現金出納検査

根拠法令	地方自治法第 235 条の 2 第 1 項
目 的	各会計の現金の出納について、計数の正確性を検証するとともに、事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施したほか、財務事務処理に関する監査を継続的に実施した。
実施状況	毎月
結 果	毎月の例月現金出納検査において、各会計及び基金等の関係諸帳票類並びに現金出納報告書等をそれぞれ照査したところ、計数は正確であり、現金の収入支出差引残高は、各金融機関の預金残高と一致した。

○決算審査及び基金運用状況審査

根拠法令	地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項
目 的	<p>一般会計、特別会計並びに水道事業会計の平成 28 年度決算について、決算書及びその他関係諸表の計数を確認するとともに、予算の執行または事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。</p> <p>また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。</p>
審査期間	水道事業会計…平成 29 年 6 月 12 日から平成 29 年 7 月 19 日 各会計決算及び基金運用状況…平成 29 年 7 月 7 日から平成 29 年 8 月 18 日
意見書提出日	水道事業会計…平成 29 年 7 月 28 日 各会計決算及び基金運用状況…平成 29 年 8 月 21 日
結 果	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も

	<p>正確であり、予算の執行または事業の経営は適正に執行されていると認めた。</p> <p>また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めた。</p>
--	---

○健全化判断比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項
目的	健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、健全化判断比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。
審査期間	平成29年7月25日から平成29年8月18日
意見書提出日	平成29年8月21日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。

○資金不足比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項
目的	公営企業における資金不足比率の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、資金不足比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。
審査期間	平成29年7月25日から平成29年8月18日
意見書提出日	平成29年8月21日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	1	社会福祉総務費	28億2,212万7	26億3,599万4	154～167

【福祉課】

○島原市社会福祉協議会運営費補助金 2,049万3千円

地域福祉活動を実施する社会福祉協議会に対し、事業運営等を効果的に実施してもらうため、運営費の一部について補助した。

○島原市福祉センター運営費補助金 205万円

地域福祉の推進のため、各種団体が利用する島原市福祉センターの管理運営を行う社会福祉協議会に対し、運営費の一部について補助した。

○島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金 410万円

地域福祉推進のために様々な活動を行う民生委員児童委員で組織する連合会に対し、その運営費の一部を補助した。

○障害者住宅改造助成事業費 44万円

在宅で重度の障害のある人の日常生活上の不便を軽減し、生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。 助成件数 2件

○障害者職場実習促進事業助成費 25万2千円

障害者の職場を体験する機会の拡大及び就労能力向上の促進、事業所における障害者雇用のきっかけ及び理解促進を図るため、障害者には通勤のための交通費を、事業所には受け入れのための奨励金を助成した。 実習者 9人（このうち一般就労4人）

○重度心身障害者福祉交通機関利用助成事業費 498万6千円

タクシー・バス・鉄道運賃の一部を助成することで、障害者の社会活動の範囲を広め、心身障害者の福祉の向上を図った。（26年度から島鉄バス・列車も利用可）

・ 交付額（年間） 100円券×200枚＝20,000円分

・ 交付者数 知的障害者（児） 172人

車いす常用者（児） 72人

視覚障害者（児） 35人

人工透析患者 63人

精神障害1級 12人

合計 354人

・ 利用枚数 49,857枚

○特別障害者手当等 2,137万円

在宅の重度障害者（児）に手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。

区分	受給者数（人）	月額（円）	支給額（円）
障害児福祉手当	51	14,580	7,816,660
特別障害者手当	47	26,810	13,553,710

○福祉医療費（障害者分） 9,811万9千円

心身障害者の医療費の一部を助成した。 支給件数 23,835件

対象者…下記の手帳所持者

- ・身体障害者手帳 1級～3級
- ・療育手帳（知的障害者）A1、A2、B1
- ・精神障害者保健福祉手帳 1級

助成内容

- ① 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者手帳1級
一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額を支給。処方箋による薬代は全額支給。ただし、精神障害者手帳1級は通院のみ。
- ② 身体障害者手帳3級、療育手帳B1
一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額の1/2の額を支給。処方箋による薬代は1/2支給。

○障害者自立支援給付費 15億8,290万1千円**(1) 障害者自立支援給付費 15億8,075万1千円**

障害のある人の地域生活と就労を支援し、障害の種別（身体・知的・精神・難病）にかかわらず、障害のある人が必要とするサービスを提供した。

①コミュニケーション支援事業 10万6千円

聴覚障害や音声機能障害、言語機能障害のある人が、公的機関や医療機関等において円滑な意志疎通が図られるように、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣した。

派遣状況 手話通訳 利用者 3人 延べ利用 17回
要約筆記 利用者 1人 延べ利用 3回

②視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業 39万2千円

重度の視覚障害者が公的機関や医療機関に赴くなど外出する場合に、申し出によりガイドヘルパーを派遣した。

派遣状況 利用者 34人 延べ利用 167回

③社会参加促進事業 125万6千円

下記のそれぞれの事業を実施し、福祉の向上に努めた。

・声の広報や点字広報の作成	延べ利用者	30人	495,071円
・手話奉仕員養成事業	入門課程	4人	260,931円
・要約筆記奉仕員養成事業	基礎2人・応用2人		300,000円
・自動車改造助成事業	助成件数	2件	200,000円

④相談支援事業 1,298万3千円

障害福祉に関する各種の問題に対し、本人や家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整を行った。

事業所数	実利用人員(人)	延べ相談件数(件)
2	114	6,013

⑤地域活動支援センター事業 1,000万円

地域活動支援センターにおいて、障害のある人に創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行った。

事業所数	実利用人員(人)	利用延べ人員(人)
2	28	4,629

⑥日常生活用具給付費 1,484万8千円

日常生活を容易にするための日常生活用具の購入に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	障害者	障害児
特殊寝台	3	
体位変換器		1
頭部保護帽	3	2
透析液加温器	2	
ネブライザー	2	
電気式たん吸引器	3	
盲人用体温計	1	
盲人用体重計	1	
視覚障害者用拡大読書器	2	
人工喉頭	2	
ストマ用装具	1,161	
紙おむつ	139	146
住宅改修費	1	

合計件数 (件)	1,320	149
合計給付額 (円)	13,196,802	1,651,124

⑦訪問入浴サービス事業費 529万3千円

入浴が困難な重度の障害者宅を訪問し、訪問入浴車両により浴槽を提供して入浴サービスを行った。

支給決定者 6人 延べ利用 416回

⑧移動支援事業費 311万5千円

屋外での移動が困難な障害者に、公的機関や医療機関に赴く際や、余暇活動等の社会参加のための外出支援を行った。

支給決定者 55人 延べ利用 517回

⑨日中一時支援事業費 300万3千円

障害児の放課後預かり、障害のある人の日中活動の場として訓練や作業を行い、家族の就労や一時的な休息の確保を図った。

支給決定者 30人 延べ利用 1,164回

⑩補装具給付費 909万2千円

障害により失われた部位、麻痺した機能を補うため、補装具の購入又は修理に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	身体障害者		身体障害児	
	交付	修理	交付	修理
義手	2			
義足	1	4		
装具	17	7	1	
盲人安全杖	2			
眼鏡	2			
補聴器	13	6		2
車いす	5	7	4	
電動車いす	1	2		
座位保持装置	1		4	5
歩行補助つえ	1			
立位保持装置				1
合計件数 (件)	45	26	9	8
合計給付額 (円)	5,217,770	535,960	1,999,608	1,338,303

⑪自立支援介護給付費 7億350万9千円

障害支援区分が一定以上の人に生活上、療養上の介護を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
居宅介護等給付費	79	42,347,137
重度訪問介護給付費	3	758,390
行動援護給付費	5	2,060,520
同行援護給付費	1	20,520
療養介護給付費	21	60,837,070
生活介護給付費	192	417,265,292
短期入所給付費	87	27,759,652
施設入所支援給付費	81	108,995,448
計画相談支援給付費	514	17,007,526
特定障害者特別給付費等	248	26,385,739
高額障害福祉サービス費	7	72,101
合計	1,238	703,509,395

⑫自立支援訓練等給付費 5億6,891万1千円

身体的、社会的な訓練や就労に向けた支援を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
就労移行支援給付費	11	19,383,111
就労継続支援給付費(A型)	71	116,769,300
就労継続支援給付費(B型)	164	208,363,964
自立訓練給付費	1	1,715,390
グループホーム給付費	170	222,679,454
合計	417	568,911,219

⑬障害児入所給付費等 1億1,430万8千円

18歳未満の児童に対し、日常生活における基本的な動作指導、集団生活への適応訓練を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
児童発達支援(未就学児)	29	12,409,102
放課後等デイサービス(就学児)	77	97,833,699
保育所等訪問支援給付費	3	59,855
障害児相談支援給付費	102	3,854,140
高額障害児通所給付費	8	151,560
合計	219	114,308,356

⑭自立支援医療費 1億532万6千円

身体障害者（児）の身体の障害を除去し、または軽減するために行う医療について、その費用のうち一部負担額を除いた額の給付を行った。

ア) 更生医療（18歳以上の人）	<u>87,796,683円</u>		
延べ件数	一般（肢体等）	217件	} 合計 3,615件
	心臓	27件	
	人工透析	3,371件	
イ) 育成医療（18歳未満の人）	<u>880,733円</u>		
延べ件数	一般（肢体等）	67件	} 合計 69件
	心臓	2件	
ウ) 療養介護医療	<u>16,649,013円</u>		236件

⑮県補助事業 14万8千円

- ・軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業 2件 71,000円
- ・小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 2件 77,210円

⑯その他 2,846万1千円

- ・過年度国県支出金返還金 2,381万1千円
- ・国保連合会等審査手数料 215万3千円
- ・障害福祉計画策定経費 9万2千円
- ・事務経費等 240万5千円

(2) 障害支援区分認定等事務費 214万9千円

障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定調査及び審査会を実施した。

障害支援区分認定審査会

委員（人）	開催回数（回）	処理件数（件）
5	12	180

○生活困窮者自立支援事業 639万8千円

「生活困窮者自立支援法」に基づき、福祉課内に相談窓口を開設し、生活保護に至る前の段階での自立支援の強化を図った。

- ・自立相談支援業務

生活困窮者からの相談を受け、その人の抱えている課題解決に向けた自立支援計画（プラン）を作成し、関係機関（ハローワーク等）と連携した就労支援等を通じ、生活困窮状態から脱却できるよう努めた。

新規相談受付件数	プラン作成件数	就労支援者数
206件	84件	13人

【保険健康課】

○国民健康保険繰出金（国保特別会計への繰出金） 6億9,680万5千円

- ・ 保険基盤安定にかかる繰出金 3億5,030万1千円
（内訳）保険税軽減分 2億2,474万1千円
低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填するもの
財源負担は県が3／4、市が1／4
保険者支援分 1億2,556万円
低所得者を多く抱える市町村を支援するもの
財源負担は国が1／2、県が1／4、市が1／4

- ・ 国保事務費にかかる繰出金 3,360万4千円
国保事業の事務費に対する繰出し

- ・ 出産育児一時金にかかる繰出金 1,343万5千円
出産育児一時金費用の2／3相当分の繰出し

- ・ 財政安定化支援にかかる繰出金 9,479万2千円
低所得者が多い、病床数が多い、高齢者が多いといった保険者の責に帰すことができない特別な事由に対する繰出し
（内訳）保険料負担能力分 7,187万4千円
病床数過剰分 1,488万8千円
年齢構成差分 803万円

※上記の繰出しに要する市負担の経費については地方交付税措置あり

〔その他の繰出金〕

- ・ 国県支出金減額分にかかる繰出金 467万3千円
乳幼児福祉医療費の現物給付（地方単独事業）に伴う国県支出金の減額措置相当分の繰出金（減額措置は平成29年度をもって終了）

- ・ 財政調整基金への積立にかかる繰出金 2億円
国保の財政調整基金（保険給付に要する費用その他財源に不足を生じたときの財源として設置）への積立により、国保財政の安定維持を図るもの

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	2	老人福祉費	2億926万9	1億7,802万5	166～171

【福祉課】

○老人福祉施設保護措置費 1億912万3千円

在宅において一人で生活することが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所させることにより、高齢者の心身の安全を図った。

措置人員 ありあけ荘 29人 市外施設 20人

○在宅福祉対策 92万円

在宅高齢者が要介護状態となるのを防ぐための支援や、自立した生活のための支援を行う各種介護予防及び生活支援の事業を行った。

事業名	登録者（人）	延利用者数（人）	委託料
生きがい活動支援通所事業	5	293	92万円

○高齢者住宅改造助成事業 30万3千円

（1）高齢者住宅改造助成事業費 11万円

身体機能が低下した在宅高齢者の日常生活上の不便を軽減し、生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。

助成件数 1件

（2）高齢者等住環境改善支援事業費 19万3千円

身体機能が低下した在宅高齢者等の日常生活を容易にするとともに、介護予防意欲の助長と生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。

助成件数 7件

○ねたきり老人等介護見舞金 830万円

ねたきり老人または認知症老人を在宅において6か月以上介護している家族に対し、ねたきり老人等1人につき年額5万円の見舞金を支給した。 支給者数 166人

○高齢者福祉交通機関利用助成事業費 2,466万8千円

高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し高齢者の福祉の向上に寄与するとともに、地域交通の振興を図るため、75歳以上の高齢者（所得税本人非課税で車の運転をしない人もしくは、運転免許証を自主返納した人）に利用券（100円券で上限70枚）を交付した。

交付枚数 275,870枚 利用枚数 242,932枚

○テレホンサービス事業 53万9千円

希望者宅へ定期的に電話をかけて安否を確認し、簡単な日常生活の相談等に応じ、高齢者の安全確保と不安解消を図った。

29年度末現在利用者 38人

○緊急通報システム事業 303万2千円

緊急通報装置を設置して24時間体制で待機し、月2回の確認コールを行うなど、ひとり暮らし高齢者等の安全確保と不安解消に努めた。

29年度末現在登録台数 177台

○高齢者日常生活用具給付事業費 30万2千円

65歳以上で心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者に日常生活用具を支給した。

火災警報器 75台

○敬老無料入浴サービス事業 373万8千円

長年社会に貢献してこられた高齢者を敬愛し長寿を祝福するため、70歳以上の高齢者に対し、入浴優待券を1人5枚配布した。

対象者 11,197人 延利用者 13,679人

○敬老事業実施補助金 1,006万7千円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため、敬老祝賀会等の敬老事業を実施する町内会・自治会等に対し、70歳以上の高齢者1人当たり900円を補助した。

対象者数 11,185人

○老人クラブ活動等助成事業 725万5千円

地域における住民の老後の生活を健全で豊かなものにするため、自主的に結成される老人クラブの活動における運営費等の一部を助成した。

クラブ数 73 会員数 3,115人

市老人クラブ連合会へ交付

- ・すこやか対策推進補助金（市単独） 1,305,000円
- ・活動促進費補助金（国縣市1／3ずつ） 1,000,280円
- ・活動助成費補助金（市単独） 569,400円

単位老人クラブへ交付

- ・社会参加活動費補助金（市単独） 1,182,600円
- ・活動助成費補助金（国縣市1／3ずつ） 3,197,400円

○敬老祝品・長寿祝金 471万5千円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため敬老祝品及び長寿祝金を支給した。

29年度給付実績

対象者	金額(円)	対象者数(人)
77歳	5,000円相当(送料含)の 島原市特産品1つ	552
88歳	5,000円相当(送料含)の 島原市特産品1つ	311
100歳	20,000円	23

○ねたきり高齢者等おむつ費助成事業費 232万1千円

ねたきり高齢者及びねたきり身体障害者の属する世帯に対し、おむつ代の一部を助成した。

利用人数 140人 延べ利用人数 1,214人

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
3	1	3	国民年金費	1,713万1	1,667万6	170~171

【市民窓口サービス課】

○国民年金事務 1,667万6千円

国民年金第1号被保険者に係る資格取得及び喪失、異動、年金請求等の受付事務を実施した。

日本年金機構への協力・連携として20歳到達者の情報提供や口座振替の推進、広報紙等での情報提供など被保険者の年金受給権の確保に努めた。

▶ **国民年金被保険者の異動状況**

(各年度末現在/単位:人)

被保険者数	平成28年度	平成29年度	比較
第1号	6,555	6,113	△442
任意第1号	61	47	△14
第3号	2,037	1,990	△47
計	8,653	8,150	△503

▶ **ねんきんネットによる情報提供**

(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	比較
利用者数	83	24	△59

▶ 年金出張相談（諫早年金事務所主催）

（単位：人）

	平成28年度	平成29年度	比較
利用者数	219	221	2

▶ 年金請求の受付状況

（単位：件）

種別	件数
老齢基礎年金	64
障害基礎年金	19
遺族基礎年金	1
未支給年金	410
死亡一時金	6
寡婦年金	0
計	500

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	4	援護費	159万4	130万0	170～173

【福祉課】

戦没者を追悼し恒久平和を祈念するため長崎県戦没者追悼式などの式典へ参列したほか、援護関係団体の運営費の一部について補助を行った。また、戦没者遺族や原爆被爆者が行う各種申請の受付、進達を行った。

○運営費補助

助成団体	会員数(H29.4.1現在)	補助金額（千円）
島原市遺族会・有明町遺族会	957	480
長崎県原爆被爆者島原半島連合会有明支部	33	28

○申請等受付件数

手続名	受付件数(件)	手続名	受付件数(件)
被爆者手帳再交付申請	4	居住地変更届	11
一部負担金相当額申請書	12	死亡届	18
健康管理手当認定申請	6	原爆被爆者二世無料健康診断受診申込	10
葬祭料支給申請	18	手当証書紛失届	17
一般疾病医療費支給申請	1	医療特別手当健康状況届	4
被爆体験者精神医療費支給申請	0	訪問介護利用被爆者助成受給資格認定申請	5

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	5	福祉のまちづくり 推進事業費	78万7	73万7	172~173

【福祉課】

○福祉のまちづくり推進事業経費 73万7千円

高齢者や心身障害者の保健福祉の増進を図るため、地域における在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動等の事業に対し助成を行った。

- がまだすマラソン大会補助金 18万円
- ひまわりキャンプ補助金 35万円
- 子どもボランティア教室開催費補助金 20万円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	6	介護保険費	9億7,319万3	9億5,384万7	172~173

【保険健康課】

○島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金 8億469万1千円

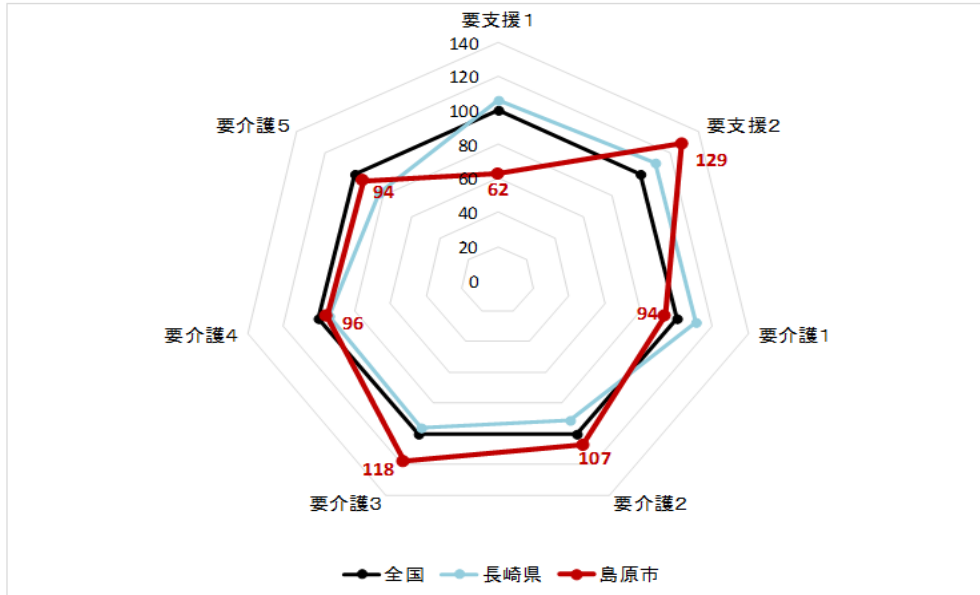
65歳以上で介護や支援が必要な方、及び40歳以上の特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対する保険給付や介護予防事業等の地域支援を行う介護保険は、島原市、雲仙市、南島原市の3市で構成する島原地域広域市町村圏組合が保険者となり運営している。本市では、各種申請書等の受付及び相談などの業務を取り扱っている。

- ・介護給付費負担金 618,604,549円
- ・地域支援事業費負担金
 - 介護予防・生活支援サービス事業費 18,964,819円
 - 包括的支援事業費・任意事業費 16,913,082円
- ・事務費負担金 147,333,681円
- ・社会福祉費負担金 12,000円
- ・低所得者保険料軽減負担金 2,863,000円



認定者要介護度別構成比率の比較（全国・長崎県・島原市）

資料：平成30年3月分（月末）の月報を基に全国平均の第1号被保険者認定率指数を100として比較



	要支援1	要支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	合計
全国	865,686	860,864	1,272,004	1,097,034	833,789	770,220	582,811	6,282,408
長崎県	12,703	13,193	19,547	13,860	11,164	10,102	6,703	87,272
島原市	287	588	632	625	522	391	290	3,335

単位（人）

○地域介護・福祉空間事業費補助金

1億4,837万6千円

・地域密着型介護老人福祉施設整備事業

島原地域広域市町村圏組合の第6期介護保険事業計画（平成27年度～29年度）に基づき新設した事業に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付した。

補助事業者	施設	補助金（円）
社会福祉法人 瑞幸会	地域密着型 特別養護老人ホーム まゆやまの里	141,839,000

※財源：県（全額）

・既存高齢者施設等の防犯強化事業

高齢者施設等の防犯対策を強化するため、非常通報装置・防犯カメラの設置や外構等の設置・修繕など必要な安全対策を整備した介護サービス事業者に対し、予算の範囲内で補助金を交付した。

補助事業者	施設	整備内容	補助金（円）
特定非営利活動法人 しまばら	グループホーム たけふえ	防犯カメラ	900,000
	グループホーム 野の花	防犯カメラ	900,000
	HAPPYLIFE	防犯カメラ	900,000
医療法人社団 東洋会	複合型サービス リハサポート	防犯カメラ	178,000
社会福祉法人 幸和会	特別養護老人ホーム びざん	カメラ付きインターホン 防犯カメラ	571,000
(有)セルフサポート 有明	小規模多機能ホーム暖	防犯カメラ	274,000
	サービス付き 高齢者向け住宅 伽暖	防犯カメラ	191,000
	サービス付き 高齢者向け住宅 心暖	防犯カメラ	349,000
(株)ホープブライト	サービス付き 高齢者向け住宅 あすなる	防犯カメラ	600,000
社会福祉法人 楽々会	グループホーム 楽苑	カメラ付きインターホン 防犯カメラ	540,000
	小規模多機能型 居宅介護事業所 楽苑	フェンス カメラ付きインターホン 防犯カメラ	648,000
(株)あおぞら福祉会	グループホーム あおぞら	防犯カメラ 人感センサー	243,000
	多機能ケア あおぞら	防犯カメラ 人感センサー	243,000
合 計			6,537,000

※財源：国（全額）

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	7	後期高齢者医療費	7億8,413万7	7億8,258万8	174~175

【保険健康課】

○療養給付費負担金 5億5,820万5千円

後期高齢者医療被保険者のうち1割負担者分の療養の給付に要する費用等の1/12となる市負担割合について負担を行った。

給付費・支給費それぞれ総件数・総費用額

・医療費給付費

給付件数 262,284件 (272,343件)

給付額 7,061,014,305円 (7,275,589,766円)

・医療費支給費

支給件数 12,797件 (13,407件)

支給額 86,033,534円 (94,456,457円)

※()は3割負担者を含めた総件数・総費用額

医療費給付費で件数0.25%増、給付額3.43%増、医療費支給費で件数2.45%増、支給額4.49%増、と前年度より増加している。

○後期高齢者医療特別会計繰出金 1億9,443万2千円

所得の少ない人について行う保険料の減額賦課による保険基盤安定負担金、広域連合への事務費負担金及び市で行う事務に係る事務費について、後期高齢者医療特別会計へ繰出し負担する。なお、保険基盤安定負担金については、費用額の3/4を県が負担している。

・保険基盤安定負担金 171,073,080円

・広域連合事務費負担金 16,531,672円

・事務費等 6,826,417円

保険基盤安定負担金の対象として、低所得者対策5,758人、被扶養者365人が保険料の軽減措置を受けた。

○後期高齢者健康診査 2,995万2千円

後期高齢者医療被保険者に対し、生活習慣病の早期発見により、適切な医療につなげて重症化を予防するとともに、医療費の増大を未然に防ぐことを目的として健康診査を行った。

・対象者数 8,194人 (H29.4.1現在の被保険者数)

・受診者数 集団健診 447人

個別健診 2,450人

合計 2,897人



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	8	有明福祉センター管理費	3,457万6	3,455万8	174～175

【有明支所】

○有明福祉センター指定管理料

2,611万9千円

市民が健康で安心して暮らせるまちづくりのため、福祉及び健康増進の拠点としての有明福祉センターの維持管理、トレーニングルーム及びリフレッシュ浴場（有明温泉美人の湯）について、指定管理者に委託して管理運営を行った。

指定管理者	社会福祉法人 島原市社会福祉協議会
指定期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日

(数値結果) 29年度の開設日数 311日 (火曜日休館)

・利用者数

リフレッシュ浴場利用者数 (人)		71,280	トレーニングルーム利用者数 (人)		13,187
内 訳	一般 (310円)	31,722	内 訳	一般 (310円)	10,076
	70歳以上 (210円)	34,112		70歳以上 (210円)	1,713
	障害者 (210円)	1,987		障害者 (210円)	190
	こども (150円)	1,529		市外 (520円)	1,208
	市外大人 (520円)	1,766			
	市外こども (260円)	164			

※70歳以上には無料優待券利用者 5,029人含む。

・使用料収入 1,837万6千円

・敬老事業の無料入浴：9月18日～11月17日

70歳以上を対象に無料開放を実施し、延べ5,029人の利用があった。

【リフレッシュ浴場】



【トレーニングルーム】



○有明温泉水中ポンプ等メンテナンス業務 631万8千円

(事業内容)

温泉水中ポンプについては、2台を保有し汲み上げ性能を保つため交互に入替・オーバーホールを行ってきた。

運転中のポンプと予備ポンプの入替を行い、引き揚げたポンプをオーバーホールして予備ポンプとして保管する予定であったが、ポンプ内部の損傷及びケーブルの痛みが激しくオーバーホールができなかった。

有明温泉を安全安心に管理・運営するため、可燃性ガス分離装置(ガスセパレーター)の内部部品の取替えを行いガス分離性能の保全を図った。

(事業の成果・効果)

温泉ポンプの入替及びガスセパレーターの部品交換をすることによって、安全で安定的な施設運営を図ることができた。

(運転経歴)

- ・ Aポンプ 平成16年 3月～平成17年 9月
- ・ Bポンプ 平成17年 9月～平成22年10月
- ・ Aポンプ 平成22年10月～平成25年10月
- ・ Bポンプ 平成25年10月～平成29年 8月
- ・ Aポンプ 平成29年 8月～現在運転中



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	9	臨時福祉給付金給付費	2億245万0	1億7,099万2	174~177

【福祉課】

○臨時福祉給付金給付費（経済対策分） 1億6,997万円3千円

消費税率の引き上げ（8%→10%）が2年半延期されたことに踏まえ、経済対策の一環として、社会全体の所得の底上げに寄与するとともに、低所得者の安心感を確保するため、臨時福祉給付金（経済対策分）を支給した。

平成28年度分市民税が課税されていない者1人につき1万5千円を支給した。

- ・申請受付期間 平成29年3月11日から平成29年9月11日
- ・支給決定者数 10,897人
- ・支給決定額 163,455,000円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	1	児童福祉総務費	4億1,140万1	3億8,651万3	176~185

【こども課】

○福祉医療費支給事業 1億731万6千円

乳幼児、小・中学生、ひとり親家庭の父・母及び子、寡婦等に対し、医療費の一部を支給して福祉の増進を図った。（小・中学生は平成27年4月から支給対象。市単独事業）

（うち医療費104,706,873円、事務費2,608,817円）

【支給件数・支給額】

区分	件数 (件)	支給額 (円)
乳幼児	40,287	62,314,796
小・中学生	14,698	25,806,440
母子	母	3,731
	子	3,203
父子	父	187
	子	252
寡婦	0	0
合計	62,358	104,706,873

○障害児保育事業 220万5千円

中程度の心身障害を有する児童を受け入れている3保育所及び1認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		対象児童数（人）
1	みどり保育園	1
2	こひつじ保育園	2
3	わかくさ園保育所	1
4	清華こども園	1
合計		5

○**発達促進保育事業** 223万6千円

軽・中程度の心身障害や発達遅滞を有する満3歳以上の児童を受け入れている4保育所に対して助成を行った。

実施施設		対象児童数（人）
1	たけしま保育園	1
2	みどり保育園	3
3	春陽保育園	2
4	わかくさ園保育所	1
合計		7

○**一時預かり事業** 1,586万9千円

就労形態の多様化等に伴う一時的な保育や、保護者の疾病等による緊急時の保育などの一時保育を行った10保育所及び3認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用児童数（人）
1	心香保育園	122
2	桜花保育園	19
3	おさなご園	51
4	山寺保育園	17
5	たけしま保育園	152
6	みどり保育園	110
7	春陽保育園	62
8	こひつじ保育園	235
9	わかくさ園保育所	125
10	安徳保育園	17
11	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	1,716
12	清華こども園	126
13	認定こども園くすみ幼稚園	287
合計		3,039

○**延長保育事業** 1,173万9千円

就労形態の多様化等に伴う保育時間延長の需要に対応するため、保育認定を受けた児童に対し、通常の利用時間（8時間又は11時間）を超えて保育を行った18保育所及び1認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用児童数（人）
1	向陵保育園	96
2	みやま保育園	99
3	東向保育園	419
4	恵祥保育園	530
5	心香保育園	614
6	桜花保育園	1,087
7	おさなご園	399
8	山寺保育園	303
9	たけしま保育園	1,084
10	みどり保育園	1,944
11	愛児保育園	157
12	春陽保育園	1,512
13	寺町保育園	515
14	こひつじ保育園	426
15	浦田保育園	160
16	わかくさ園保育所	3,506
17	中木場保育園	829
18	安徳保育園	967
19	清華こども園	276
合計		14,923

○**地域子育て支援拠点事業** 3,739万5千円

子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を運営している5保育所及び1認定こども園に対して助成を行った。乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うもの。

実施施設		延べ利用者数（人）
1	たからっこ（心香保育園）	1,987
2	Baby ぱんたか（清華こども園）	3,436
3	ころころクラブ（おさなご園）	4,067
4	みどり子育て支援センター （みどり保育園）	1,311
5	しゅんよう子育て支援センター （春陽保育園）	1,173

6	くるみの家（わかくさ園保育所）	3,255
合計		15,229

○病後児保育事業 146万6千円

児童が病気の回復期にあり、集団保育が困難な期間について一時的に保育を行った2保育所に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用児童数（人）
1	おさなご園	8
2	わかくさ園保育所	4
合計		12

○放課後児童健全育成事業 6,191万1千円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童を放課後及び長期休暇時に学童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図った。

市内11か所の学童クラブへの運営費補助金。

実施施設		延べ利用児童数（人）	実施施設		延べ利用児童数（人）
1	学童ひかわおひさまクラブ （ひかわ第一幼稚園）	4,847	7	恵祥保育園学童クラブ チューリップ（恵祥保育園）	5,063
2	島原幼稚園学童クラブ （島原幼稚園）	4,147	8	煌めきクラブ （みどり保育園）	5,818
3	安中学童クラブ （中木場保育園）	5,935	9	学童ちえなみクラブ （たけしま保育園）	4,816
4	おさなご園すくすくクラブ （おさなご園）	4,765	10	わかくさ園学童くるみクラブ （わかくさ園保育所）	5,503
5	Seika 学童クラブ Kids ぱんたか（清華こども園）	6,378	11	しゅんよう学童クラブ （春陽保育園）	6,849
6	こひつじなかよしクラブ （こひつじ保育園）	3,230	合計		57,351

○保育所等整備交付金事業 1,649万円

保育所及び認定こども園の防犯対策を強化し、子どもたちを安全に安心して育てることができるよう子育て環境の充実を図るため、門、フェンス、防犯カメラ等を整備した8保育所及び1認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		整備内容（該当するものに○）			
		門扉	フェンス	防犯カメラ	防犯灯
1	みやま保育園			○	
2	東向保育園	○		○	
3	恵祥保育園	○	○		
4	心香保育園			○	
5	山寺保育園	○	○		
6	みどり保育園	○	○	○	
7	春陽保育園	○	○		
8	わかくさ園保育所			○	
9	認定こども園 ありあけ幼稚園	○	○	○	○

○青少年対策事業 341万7千円

家庭における児童の各種問題について、家庭相談員による相談、指導を行い、要保護児童や保護者への支援を行った。

- ・相談人数 96人 相談延回数 1,012回

○子育て支援室運営経費 400万7千円

NP講座などの親育ちプログラム事業やブックスタート事業等を実施するなど、各種事業を行ない、妊娠期から就学前の児童を抱える母親の子育て支援を行った。

- ・NP（ノーバディーズパーフェクト）講座（2コース：20人）
- ・はじめのはじめのいっぽ講座（IPPPO）（4コース：43組）
- ・ブックスタート事業（12回：344組）

○未熟児養育医療給付事業 328万6千円

養育のため入院治療が必要な未熟児に対して、その治療に要する医療費を給付することにより、乳児の健やかな育成を図った。

- ・給付実人員 9人 給付延件数 30件
（うち医療費 2,999,173円、事務費 6,265円、過年度国県支出金返還金 280,515円）

○すこやか赤ちゃん支援事業 1,330万9千円

子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを目的に、満2歳未満の第2子以降を養育している人に対し、赤ちゃん用育児用品の購入費用の一部助成を行った。

- ・すこやか赤ちゃん券使用額（※取扱店からの代金請求額） 1,281万7千円
- ・事務費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費） 49万2千円

<支給状況>

支給件数 446件 支給済額 1,275万1千円

<支給額>

第2子・・・月額2,000円（年間24,000円の購入券）

第3子以降・・・1人につき月額3,000円（年間36,000円の購入券）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	2	児童措置費	33億5,683万8	32億6,798万4	184～187

【こども課】

○児童措置費（子どものための教育・保育給付費） 23億1,141万円

平成27年4月1日施行の子ども・子育て支援新制度により、従来の保育所運営費から、保育所、認定こども園、幼稚園を通じた共通の給付とされる「施設型給付費」が創設され、就学前児童が教育・保育施設から受けた教育・保育の提供に要した費用について財政支援を行った。

○私立保育所・認定こども園入所状況（広域入所を除く）【平成30年3月1日現在】（単位：人）

施設名	利用定員	入所人員	施設名	利用定員	入所人員
向陵保育園	80	79	浦田保育園	50	42
みやま保育園	40	34	わかくさ園保育所	110	108
東向保育園	50	43	美祢保育園	30	22
恵祥保育園	60	61	中木場保育園	70	82
心香保育園	100	114	安徳保育園	90	98
誓願幼児園	60	66	市外保育所（委託）		61
桜花保育園	50	43	小計	1,450	1,533
おさなご園	100	96	認定こども園 ありあけ幼稚園	69	70
山寺保育園	70	70	幼保連携型認定こども園 勝光幼稚園	30	39
たけしま保育園	120	118	認定こども園 島原幼稚園	155	144
みどり保育園	90	100	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	175	162
愛児保育園	60	71	清華こども園	75	79
春陽保育園	120	118	市外認定こども園（委託）		20
寺町保育園	40	40	小計	504	514
こひつじ保育園	60	67	合計	1,954	2,047

【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）

○市保育料軽減事業（国基準からの軽減） 1億3,476万2千円

国の保育料徴収基準額から保育料を引き下げ、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、児童の福祉の向上に努めた。

平成29年度 保育所入所負担金徴収金（保育料）額表

（単位：円／月額）

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	3歳児以上（2号認定）					
			保育標準時間			保育短時間		
			国基準額	市	差額	国基準額	市	差額
第1	A	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0
第2	B	市民税非課税世帯	6,000	6,000	0	6,000	6,000	0
第3	C	48,600円未満	16,500	15,000	△ 1,500	16,300	14,800	△ 1,500
第4	D0	57,700円未満	27,000	19,000	△ 8,000	26,600	18,800	△ 7,800
	D1	77,101円未満		19,000	△ 8,000		18,800	△ 7,800
	D2	97,000円未満		22,000	△ 5,000		21,800	△ 4,800
第5	D3	169,000円未満	41,500	28,000	△ 13,500	40,900	27,600	△ 13,300
第6	D4	301,000円未満	58,000	30,000	△ 28,000	57,100	29,600	△ 27,500
第7	D5	397,000円未満	77,000	30,000	△ 47,000	75,800	29,600	△ 46,200
第8	D6	397,000円以上	101,000	31,000	△ 70,000	99,400	30,600	△ 68,800

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	3歳児未満（3号認定）					
			保育標準時間			保育短時間		
			国基準額	市	差額	国基準額	市	差額
第1	A	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0
第2	B	市民税非課税世帯	9,000	9,000	0	9,000	9,000	0
第3	C	48,600円未満	19,500	18,000	△ 1,500	19,300	17,800	△ 1,500
第4	D0	57,700円未満	30,000	22,000	△ 8,000	29,600	21,800	△ 7,800
	D1	77,101円未満		22,000	△ 8,000		21,800	△ 7,800
	D2	97,000円未満		25,000	△ 5,000		24,600	△ 5,000
第5	D3	169,000円未満	41,500	35,000	△ 6,500	43,900	34,600	△ 9,300
第6	D4	301,000円未満	61,000	40,000	△ 21,000	60,100	39,400	△ 20,700
第7	D5	397,000円未満	80,000	40,000	△ 40,000	78,800	39,400	△ 39,400
第8	D6	397,000円以上	104,000	50,000	△ 54,000	102,400	49,200	△ 53,200

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	1号認定		
			国基準額	島原市	差額
第1	1	生活保護世帯	0	0	0
第2	2	市民税非課税世帯 (市民税所得割非課税世帯含む)	3,000	3,000	0
第3	3	77,101円未満	14,100	14,100	0
第4	4	169,000円未満	20,500	18,200	△ 2,300
	5	211,200円以下	20,500	19,400	△ 1,100
第5	6	211,201円以上	25,700	24,600	△ 1,100

【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）

○すこやか子育て支援事業による軽減 1億2,293万9千円

多子世帯の保育所及び認定こども園入所児童の保育料を軽減することにより、児童の福祉の向上に努めた。

・平成29年度保育料軽減児童数	4～8月分	614人
	9～3月分	656人

○児童手当給付費 7億70万1千円

中学校修了前の児童を養育している人に対し、手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成を図った。

【支給金額】

支給対象年齢区分	支給手当月額（1人当たり）	
3歳未満	一律	15,000円
3歳以上小学校修了前	第1子、第2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
中学校修了前	一律	10,000円
所得制限以上（特例給付）	一律	5,000円

【平成29年度実績】

延べ支給児童数：61,686人（うち、特例給付：1,756人）

○児童扶養手当給付費 2億5,587万4千円

児童を養育するひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

【支給金額】

	全部支給	一部支給	第2子加算	第3子以降
平成28年8月から	42,330円	42,320円～9,990円	別表のとおり	
平成29年4月から	42,290円	42,280円～9,980円		

別表	2人目加算		3人目以降加算	
	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給
平成28年8月から	10,000円	9,990円～5,000円	6,000円	5,990円～3,000円/人
平成29年4月から	9,990円	9,980円～5,000円	5,990円	5,980円～3,000円/人

【平成29年度実績】

延べ受給者数：6,369人（うち、全部支給者：3,041人）

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	3	母子福祉費	924 万 3	919 万 3	186～187

【こども課】

○母子家庭等自立支援給付金事業 440 万 8 千円

【目 的】 母子・父子家庭の経済的自立促進のため、主体的な能力開発の取り組み、及び就職の際に有利な資格の取得を目指す母子家庭の母及び父子家庭の父に対し給付金を支給し、より効果的な就労支援を行った。

【内 容】

・自立支援教育訓練給付金事業

市が指定する教育訓練講座（1年未満）の受講費用を助成。

支給額：受講費用の6割（20万円～12,001円）

※ハローワーク「一般教育訓練給付費」利用者は、上記6割との差額。

・高等職業訓練促進費等事業

就職に有利な資格（看護師、保育士、介護福祉士等）を取得するため養成機関で1年以上修業する場合に、生活費負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給。

支給額：ア 訓練促進費

住民税非課税世帯 月額100,000円

住民税課税世帯 月額70,500円

イ 修了支援給付金

住民税非課税世帯 50,000円

住民税課税世帯 25,000円

平成29年度実績

支給金額 4,407,920円

支給人数 7人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	4	児童福祉施設費	1 億 2,215 万 2	1 億 1,484 万 3	186~197

【こども課】

○児童福祉施設経費 7,347 万 7 千円

(内訳)

- ・ 白山保育園運営費 (4,587 万 3 千円)
- ・ 三会保育園運営費 (1,381 万 3 千円)
- ・ 母子生活支援施設運営費 (925 万 3 千円)
- ・ 児童館運営費 (453 万 8 千円)

白山保育園及び三会保育園は保育内容の充実を、母子生活支援施設「わかば」は入所者の自立促進のための生活指導や支援を、児童館は児童の健全育成を図るため行事内容の充実を努めた。

また、要保護児童家庭の生活安定と児童等の健全育成に努め、福祉の増進に寄与した。

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

- ・ 白山保育園 園児数 …… 39 人 (市外からの受け入れを除く)
- ・ 三会保育園 園児数 …… 13 人
- ・ 島原市母子生活支援施設わかば 入所世帯数 …… 3 世帯

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	3	1	生活保護総務費	1 億 754 万 7	1 億 492 万 2	196~199

【福祉課】

○生活保護事務費 5,711 万 4 千円

電算管理システム等を活用することで、ケースワークや保護の各種認定、扶助費の支給など生活保護制度の適正な運用を図った。

また、医療扶助費の適正な執行を図るため、嘱託医 2 名による医療要否意見書の内容審査、非常勤職員 (レセプト点検員) 1 人による診療報酬明細書の点検を行った。

加えて、非常勤職員 (就労支援員) 1 人を雇用し、生活保護受給者の就労による自立を促進するための支援を行った。

○レセプト点検 点検数 12,719 枚

過誤調整 12 枚 376,256 円

○就労支援 支援者数 46 人 就労者数 21 人 (うち保護世帯廃止 9 世帯)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	3	2	扶助費	10 億 321 万 8	8 億 3,942 万 2	198~199

【福祉課】

○扶助費 8 億 3,942 万 2 千円

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長した。

被保護世帯等の状況

年度	世帯 (月平均)	人員 (月平均)
29年度	4 1 2 世帯	5 3 4 人
28年度	4 3 2 世帯	5 6 5 人
27年度	4 5 0 世帯	6 0 2 人

相談・申請・開始・廃止数

年度	相談	申請	開始	廃止
29年度	1 5 2 件	5 6 件	4 7 件	5 9 件
28年度	1 9 1 件	6 1 件	4 2 件	7 3 件
27年度	2 0 1 件	7 0 件	7 2 件	7 4 件

扶助費

区分	扶助費 (円)	年間総人員 (人)	1 人当たり (円)
生活扶助	214, 439, 347	5, 256	40, 799
住宅扶助	80, 745, 247	4, 636	17, 417
教育扶助	3, 204, 822	293	10, 938
医療扶助	503, 983, 933	5, 369	93, 869
出産扶助	0	0	0
生業扶助	2, 122, 581	152	13, 964
葬祭扶助	1, 245, 132	7	177, 876
介護扶助	30, 391, 458	1, 088	27, 933
施設事務費	2, 929, 382	15	195, 292
就労自立給付金	359, 682	3	119, 894
計	839, 421, 584	—	—

※決算額の推移

(単位：千円)

扶助の種類	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
生活扶助	233,647	249,754	248,732	230,823	214,439
住宅扶助	83,747	87,715	92,077	87,590	80,745
教育扶助	4,033	4,345	3,400	3,148	3,205
医療扶助	463,427	505,203	607,276	585,719	503,984
出産扶助	0	0	0	0	0
生業扶助	2,698	3,250	3,369	2,801	2,123
葬祭扶助	1,056	978	1,605	1,262	1,245
介護扶助	26,840	32,669	35,994	31,141	30,392
施設事務費	3,977	3,201	2,115	2,301	2,929
就労自立給付金		125	397	102	360
合計	819,425	887,240	994,965	944,887	839,422

・就労自立給付金は、平成26年度から扶助の対象となった

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
3	4	1	被災対策総務費	34万0	1万5	198~199

【福祉課】

○被災対策総務費 1万5千円

・り災者見舞金 1万5千円

2月23日に発生した火災被害世帯に対し、見舞金を支給した。

・火災被害世帯 1世帯(全焼)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	1	1	保健衛生総務費	2億953万1	2億915万8	198~201

【環境課】

○水道事業負担金 4,840万4千円

地方公営企業繰出金の繰出しの基準に基づき水道課職員の児童手当及び中木場、油堀・長貫、有明町簡易水道建設改良事業の起債に係る元利償還金に対し一定額を支出し適正な水道事業の運営に寄与した。

平成29年度 水道事業負担金 (単位：円)

項目	H29年度		H28年度		差額	
児童手当に要する経費	1,882,000	ア	1,720,000		162,000	
簡易水道建設改良に要する経費	46,521,628		34,332,994		12,188,634	
中木場簡易水道	利息	～H10	914,703	イ	1,005,902	△ 91,199
		H14～H22	544,132	ウ	589,351	△ 45,219
	元金	～H10	2,370,002	エ	2,278,803	91,199
		H14～H22	3,509,171	オ	3,463,950	45,221
油堀・長貫簡易水道	利息	H26	852,215	カ	781,543	70,672
有明町簡易水道	利息	H20～H25	17,371,475	キ	14,453,174	2,918,301
	元金	H20～H22	20,959,930	ク	11,760,271	9,199,659
合計			48,403,628		36,052,994	12,350,634

児童手当

← 水道課職員の児童手当 2,155,000円 →	
水道料金負担分	一般会計負担分
273,000円	1,882,000円(ア)

児童手当は、0歳から中学生までであるが、3歳未満の支給額の7/15の額を水道料金が負担する。

簡易水道建設改良に要する経費

← H10年度以前借入分 元金+利息 6,569,410円 →	
水道料金負担分	一般会計負担分
3,284,705円 (50%)	3,284,705円(イ+エ) (50%)

← H14年度以降借入分 元金+利息 78,626,320円 →		
水道料金負担分	一般会計負担分(ウ+オ+カ+キ+ク)	
	一般会計負担分	企業債振替分
35,389,397円(45%)	35,389,405円(45%)	7,847,518円(10%)

○水道事業出資金 1億1,850万円

水道事業が実施している三会水系の高度浄水施設等整備事業に要する費用に対して、水道事業の経営基盤の強化と水道料金への負担の軽減の適正化を図るため、総務省の地方公営企業法繰出基準に基づく一般会計から水道事業への出資金であり、国庫補助事業の対象となる水道水源施設に係る建設改良費の3分の1について一般会計出資債を発行し、出資債の元利償還金の2分の1が交付税措置されるものである。

国庫補助対象事業費3億5,575万2千円			
国庫補助金 1/3 1億1,858万4千円 (国負担分)	一般会計出資債 1/3 1億1,850万円 (一般会計負担分)	上水道債 1/3 1億1,850万円 (水道料金負担分)	一財 16万8千円
	← 実質の一般会計負担分 →	← 元利償還金の2分の1を交付税措置	



平成29年度に整備した杉谷調整槽 (Ve=40 m³)。この他に、送配水管を7,665 m布設、折橋第2配水池ポンプ設備更新、三会配水池及び江里配水池の場内配管の整備を行った。

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
4	1	2	環境衛生費	2,354万3	2,098万5	200~205

【環境課】

○市民清掃 573万円

環境美化と保全に努めるため、旧島原地区で2回、有明地区で3回、市民清掃を実施した。

実施月	旧島原地区：6月、9月
	有明地区：6月、8月、12月
草木回収量	約276t



○地下水等水質検査 9万円

硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水汚染の状況を確認するため、30か所の井戸水の水質検査を実施した。水道水質基準は10mg/l以下であり、これを超えている井戸が19か所確認された。結果については、当該井戸使用者に通知し、継続的な検査を勧奨するとともに、基準を超えている井戸については水道への切り替え又は浄水器の取り付けを勧奨した。

地区名	検査箇所数	基準超過箇所数
湯江	11	7
大三東	9	6
三会	5	5
杉谷	1	1
森岳	1	0
霊丘	1	0
白山	1	0
安中	1	0
計	30	19

また、湧水 21 か所で水質基準に関する省令に基づく 11 項目検査を実施した。

- ・ 飲用適・・・ 21 か所
- ・ 飲用不適・・・ 1 か所

地区名	検査箇所数	飲用不適箇所数
湯江	2	1
杉谷	4	0
森岳	7	0
霊丘	7	0
白山	1	0
計	21	1

11 項目：一般細菌、大腸菌、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、亜硝酸性窒素、塩化物イオン、有機物、pH 値、味、臭気、色度、濁度

○公衆便所清掃業務委託 397 万 5 千円

市内 43 か所の公衆トイレの清掃を定期的に行い、適正な維持管理及び環境衛生に努めた。

○保健環境連合会補助金 45 万円

ゴキブリ団子づくり、ごみ減量化事業等の事業に対し補助を行い、衛生害虫の駆除及び衛生環境の向上に努めた。

○狂犬病予防・動物保護管理経費 501 万 1 千円

通学路で児童が野犬に追いかけられたり、ブタやヤギが襲われた等の野犬による被害が継続して発生しており、その対策として、捕獲檻による野犬捕獲を行い、被害の低減に努めた。

また、狂犬病予防のため、狂犬病予防注射の集合注射を実施するとともに、散歩時の糞処理について、啓発チラシの配布や看板を設置し、マナーの向上に努めた。

	野犬の捕獲頭数	犬登録頭数	予防注射済頭数
平成 25 年度	200	2,132	1,152
平成 26 年度	189	1,872	1,109
平成 27 年度	134	1,849	1,092
平成 28 年度	121	1,698	1,019
平成 29 年度	214	1,633	953

○公害対策経費 241万円

河川浄化事業 50万1千円

生活排水の浄化を図るため、EM活性液を各地区公民館などで配布したほか、産業まつりでパネル展示や浄化に有効な資材を配布するなど啓発活動を行った。

年間EM配布（投入）量

各地区公民館・有明支所・漁協	約19.1t
学校	約0.7t
商店・民家軒先	約4.7t
その他	約4.4t
計	約28.9t

河川・溜池水質検査 81万8千円

河川24か所、溜池14か所について、6項目の水質検査を実施し、水質を把握した。

【河川】調査結果概要 BOD、大腸菌群数を基に相当する類型に分類

類型	AA	A	B	C	D	E	>E	
基準値	BOD(mg/l) 大腸菌群数	1以下 50以下	2以下 1000以下	3以下 5000以下	5以下 —	8以下 —	10以下 —	10超 —
利用目的の適応性	ろ過等による簡易な浄水操作のみで飲み水となるもの	沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行って飲み水となるもの	前処理等を伴う高度の浄水操作を行って飲み水となるもの	沈殿等による通常の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	薬品注入等による高度の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	特殊の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの		
該当数	-	-	-	24か所	-	-	-	

【溜池】調査結果概要 全窒素、全リンの値を基に相当する類型に分類

類型	I	II	III	IV	V	>V	
基準値	全窒素(mg/l) 全リン(μg/l)	0.1以下 0.005以下	0.2以下 0.01以下	0.4以下 0.03以下	0.6以下 0.05以下	1以下 0.1以下	
利用目的の適応性	自然環境保全	浄水操作を行って飲み水となるもの	前処理等を伴う高度の浄水操作を行って飲み水となるもの	サケ科魚類及びアユ等が生息できるもの	コイ、フナ等が生息できるもの		
該当数	-	-	-	-	-	14か所	

6項目：水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量BOD、溶存酸素量、全窒素、全リン、大腸菌群

自動車騒音等常時監視業務委託 99万4千円

県道千本木島原港線（上折橋町～門内町）において、沿道騒音及び背後地騒音を調査した結果、昼夜間とも環境基準を満たしていた。

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	予算書の項
4	1	3	火葬場・墓地管理経費	1,833万1	1,833万1	204～207

【環境課】

○火葬場管理経費 1,723万1千円

非常勤職員3人を雇用し火葬業務にあたるとともに、経年劣化により傷みが生じた台車やオイルポンプ等の補修・更新を行い、火葬場の適正な管理・運営に努めた。

【火葬状況】

(単位：件)

	大人	小人	死産児	身体の一部	改葬骨	合計
平成25年度	630	6	10	5	5	656
平成26年度	680	2	9	3	5	699
平成27年度	633	2	12	2	5	654
平成28年度	636	4	9	5	11	665
平成29年度	669	1	7	1	16	694

島原市火葬場 しまばら斎場



○所在地 上の原三丁目 6188 番の 2

○墓地管理経費 110万円

敷地内の除草、不要木の除去等を行い、適切な墓地環境の保全を図るとともに、墓地管理料の未納解消を図った。

市営墓地一覧

番号	所在	墓地名	区画数
1	一野	下蓮輪墓地	170
2	松崎	上松崎墓地	221
3	小原上	下平高野墓地	242
4	才木	馬場墓地	365
5	払山	下杉沢墓地	110
6	菅	東浜墓地	424
7	門前	門前高野墓地	142
8	川内	堤沢墓地	169
9	柏野	下柏野墓地	21
10	二ツ石	上長葉山墓地	27
11	浜西	石井墓地	157
12	浜東	折地墓地	391
13	庄司屋敷	山ノ田墓地	114
14	久原	寺高野墓地	127
15	戸切	上佐野墓地	60
16	庄司屋敷	庄司屋敷墓地	128
17	舞人堂	上舞人堂墓地	48
18	向ノ原	高橋墓地	178
19	野田	東下辻墓地	3
20	野田	上野田墓地	68
21	大下町	大下墓地	160
22	北安徳町	寺松山墓地	200
23	前浜町	前浜墓地	30
24	宇土町	釘原墓地	288
25	宇土町	宇土山墓地	89

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
4	1	4	健康対策費	6億1,705万7	5億7,228万6	206～223

【保険健康課】

○健康対策一般 139万円

・健康づくり推進員

市の健康増進計画「健康しまばら21」を市民との協働により推進・実践するため、「島原市健康づくり推進員」を委嘱し研修会を実施するとともに、推進員による地区活動や特定健診受診勧奨の個別訪問による受診勧奨を行った。

島原市健康づくり推進員数：71人（H30.3月末現在）

活 動 内 容	実施回数 または期間	参加者数（延） または訪問件数
健康づくり推進員研修会	6回	243人
地区活動（調理実習、ラジオ体操、スクエアステップなど）	6回	235人
特定健診受診勧奨の訪問	5～7月	3,691件



【健康づくり推進員委嘱状交付式】



【地区活動（安中）】

・健康づくり推進協議会

島原市が行う健康づくりの推進に関し、関係機関相互の総合的な調整を図るため、12団体19人に委員を委嘱し、年1回会議を開催し、市の健康づくりの取り組み状況や健康課題等について協議を行った。

開催日：平成29年7月31日

協議内容：平成28年度各事業実績報告、平成29年度各事業実施計画など

○予防接種事業 1億2,956万1千円

伝染のおそれのある疾病を予防するため、各種予防接種を実施した。

【定期予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 （延人数）	接種率 （%）
四種混合（ジフテリア・破傷風・百日咳・不活化ポリオ）	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	1,421	64.9

不活化ポリオ	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	14	24.1
三種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳) ※四種混合へ移行	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	0	0
二種混合(ジフテリア・破傷風)	満11歳以上13歳未満の者	311	40.2
麻疹風しん混合第1期	生後12月から生後24月に至るまでの間にある者	353	74.8
麻疹風しん混合第2期	5歳以上7歳未満の者で、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者	382	95.7
日本脳炎第1期	生後6月から生後90月に至るまでの間にある者(特例者を含む)	1,094	24.5
日本脳炎第2期	9歳以上13歳未満の者(特例者を含む)	407	17.9
BCG	生後1歳に至るまでの間にある者	347	85.9
ヒブ	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,389	71.9
小児の肺炎球菌	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,396	73.3
子宮頸がん予防	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までにある女子 ※国の勧告を受け、積極的勧奨を差し控え中	6	0.3
水痘	生後12月から生後36月に至るまでの間にある者	678	58.7
B型肝炎	生後1歳に至るまでの間にある者 ※H28年10月から定期予防接種化	1,059	77.3
インフルエンザ(高齢者)	満65歳以上(60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者を含む)	9,042	58.2
高齢者肺炎球菌	・65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上になる者 ・60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者	882	24.7

【任意予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延人数)	接種率 (%)
インフルエンザ(小児)	生後6月から小学6年生の小児	3,919	41.0

○健康増進事業 1,225万円

生活習慣病予防のために食事や運動について知識の普及を図り、自主的に健康づくりに取り組めるよう、「健康教育」「健康相談」「訪問指導」を実施し、健康保持・増進を図った。

- ・健康手帳の交付 1,218人(40歳以上)
- ・健康カレンダー作成・配布 1万部(2万部のうち、国保特会の疾病対策費と折半)

	区 分	開催回数(回)	参加者数(延)
健康教育	生活習慣病予防教室	5	114
	運動教室	16	287
	栄養教室	4	99
	ウォーキング自主活動支援	9	237
	室内運動自主活動支援	9	135
	“芝生で”いきいきワンデー	1	117
健康相談	定例健康相談(40歳～64歳)	8	8
	成人歯科相談(40歳～64歳)	15	33
	骨粗鬆症予防栄養相談	9	212
訪問指導	40歳～64歳の訪問者数		21



【秋のヘルシーウォーキング】



【運動教室】

○人間ドック等事業 2,068万2千円

生活習慣病を始めとする病気や異常の早期発見と健康状態のチェックを行うため、人間ドック及び脳ドック健診を実施した。

種 類	対象者	実施方法	受診者数(人)
人間ドック	40歳以上	(市内医療機関) 半日コース	45
		1日コース	197
		(市外医療機関) 日帰り	254
		1泊2日	23
脳ドック	40歳以上	市内医療機関	285

○鍼灸及びあん摩等施術費助成事業 657万6千円

はり、きゅう及びあん摩等による施術に要する費用の一部(500円)を助成することで、継続的な施術が必要な方の経済的負担を軽減し、市民の健康保持・増進を図った。

・ 助成件数

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	延	9,484件
あん摩等施術費助成	延	3,331件

・ 助成額

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	4,742,000円
あん摩等施術費助成	1,665,500円

・ 利用券交付者数

はり、きゅう及びあん摩等利用券	1,158人
あん摩等利用券	383人

○島原市保健センター空調設備改修事業 5,880万8千円

島原市保健センターは、供用開始から18年が経過し、老朽化により空調設備の故障が多く、メーカーの部品製造も終了していたため、既存の空調設備(ガスヒートポンプ方式、5系統)を撤去し、新たに電気個別パッケージ式空調設備に更新した(室外機27台を新設し、室内機32台を更新)。

- ・ 工事設計、工事監理業務委託料 2,592,000円
- ・ 空調設備改修工事(機械設備) 40,556,160円
- ・ 空調設備改修工事(電気設備) 15,660,000円



○検診事業 8,168万3千円

がん予防対策として、がんの早期発見、早期治療を目指し、各種がん検診を実施した。

子宮がん・乳がん検診については、特定の年齢の人に検診料が無料となるクーポン券及び検診手帳を送付し、受診促進を図った。

また、特定健康診査と同時に前立腺腫瘍マーカー（PSA）検査及び肝炎ウイルス検査を40歳以上の希望者に実施した。

併せて、生活習慣病の早期発見及び予防対策として、40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施し生活習慣病の予防に努めた。



種 類	対 象 者	実施期間・日数	受診者数(人)
子宮がん検診	20歳以上の女性 クーポン対象：20歳到達者	(個別)4月～3月	2,606
		(集団)13日間	898
乳がん検診	(個別)30歳以上の女性 (集団)40歳以上の女性 クーポン対象：40歳到達者	(個別)4月～3月	1,750
		(集団)13日間	1,031
大腸がん検診	40歳以上	(個別)6月～3月	2,535
胃がん検診	40歳以上	(個別)5月～3月	991
		(集団)24日間	442
結核・肺がん検診	40歳以上	(集団)35日間	3,410
骨粗しょう症検診	40歳～70歳までの5歳刻みの年齢の女性	(集団)9日間	209
肝炎ウイルス検査	40歳以上 (平成14年度以降未受診者)	特定健康診査と同時実施	422
前立腺腫瘍マーカー検査 (PSA検査)	40歳以上	特定健康診査と同時実施	2,711
健康診査	40歳以上の生活保護受給者	(個別)6月～2月	72
		(集団)32日間	9

○地域支援事業 564万4千円

一般介護予防事業として、65歳以上の市民を対象に健康教育、健康相談を実施し、介護予防の知識の普及・啓発及び健康の保持・増進を図った。

事業名	事業内容	回数(回)	参加者数(延)
健康教育	介護者のつどい	8	17
	転倒予防教室(自主グループ活動支援)	120	1,199
	認知症予防教室	5	98
	認知症予防教室(自主グループ活動支援)	4	56
	健康教育講座 (高齢者学級に市内医師会の医師を派遣)	6	196
	出前講座 (他団体からの依頼による健康教育)	4	136
	元気かいへ講師等派遣	10	179
健康相談	健康相談	39	47
	あかね会(一人暮らし高齢者会食)	15	450
	成人歯科相談	19	143
	高齢者ふれあいサロンへの講師等派遣	112	1,771

うつ・閉じこもり予防事業として75歳の介護保険の認定を受けていない人562人に基本チェックリストを実施し、健康状態や生活状況の把握を行い、必要に応じて教室参加勧奨や個別支援を行った。



【転倒予防教室】



【認知症予防教室】

○食育推進事業 95万8千円

平成26年度策定の「第2次島原市食育推進計画」に基づき、生活習慣病の発症予防や食育の推進に関する料理教室やイベント活動を通じて、市民の食生活改善に取り組んだ。

(島原市食生活改善推進員協議会)

・市民の食生活改善への意識を向上させることを目的として、市民や団体への親子料理教室

や生活習慣病予防のための料理講習会等を開催した。

会員数	103人 (H30.3月末現在)
活動回数	336回
参加者数(延)	7,039人



【男性料理教室】

(食生活改善推進員の育成支援)

- ・食生活改善推進員の活動支援及び資質向上を目的に講座を開催した。

回数	12回
参加者数(延)	627人

(食生活改善推進員の養成)

- ・食生活改善推進員を増やし活動を充実させるため、市民から公募し講座を開催した。

回数	5回
受講者数	8人

(食育推進事業)

- ・第2次島原市食育推進計画を推進するために、食育イベント(しまばら食育フェスタ)を開催した。また、広報しまばらへ毎月レシピとコラムを掲載し、市民への食育の啓発を行った。

食育イベントの開催	1回 (6月19日 食育の日)
参加者数	125人



【しまばら食育フェスタ】

○歯科保健事業 201万8千円

乳幼児から高齢期までの各歯科健康診査、歯科相談、フッ素塗布事業等を実施し、歯・口腔の健康づくり、むし歯・歯周病予防対策の向上・推進を図った。

また、保育所・認定こども園・幼稚園において、フッ化物洗口を導入し、家庭などの環境にかかわらず、平等なむし歯予防を行える環境を整えることで、子どものむし歯予防に取り組んだ。

(1歳児親子歯科健診)

1歳児の歯及び口腔内の疾病の早期発見、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

- ・回数 12回
- ・1歳児受診者数 322人
- ・保護者受診者数 296人

(フッ素塗布事業)

幼児のむし歯予防の強化、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

- ・対象者 1歳児～3歳6か月児
- ・回数 66回
- ・塗布者数(延) 2,003人

(フッ化物洗口推進事業)

保育所・認定こども園・幼稚園による集団でのフッ化物洗口を推進し、むし歯予防の強化を図った。

- ・対象者 市内保育所・認定こども園・幼稚園に通う園児
- ・実施数 保育所19か所/22か所、認定こども園・幼稚園5か園/6か園
(24か所中19か所が県補助1/2の対象)

(お口の健康まつり)

歯科保健に関する情報を提供し、共に学ぶことで「長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例」に沿った歯科保健の推進を図った。

- ・開催日：平成29年6月4日
- ・場所：島原市保健センター
- ・参加者数：315人
- ・内容：歯科健診、歯科相談、ブラッシング指導、
フッ素塗布、フッ素洗口、
歯に良いおやつの展示・実演等



○健康しまばら福祉まつり事業 52万8千円

子どもからお年寄りまで市民総参加のもと、健康や福祉に対する意識の向上を図ることを目的に、「健康しまばら福祉まつり」を開催し、健康・福祉の意識啓発を行った。

- ・開催日：平成29年11月26日
- ・場所：島原復興アリーナ サブアリーナ
- ・参加団体：30団体



○母子保健事業 4,311万円

妊婦が安心して出産を迎えられるように、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査、妊婦相談、両親学級を実施した。

また、乳幼児の疾病の早期発見及び健康の保持増進を目的に乳幼児健康診査を実施するとともに、子どもの発達や子育て等について保護者が気軽に相談できるよう、乳幼児相談や離乳食教室等、各種健康相談や健康教育、訪問指導を実施した。



(母子健康手帳)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
交付数(冊)	385	408	400	373	323

(健康相談)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
妊婦相談	随時	326
乳幼児相談	35	517
離乳食教室	12	181
個別相談(児相・言語・心理)	41	84

(健康教室)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
両親学級	11	32
食物アレルギー教室	3	12
わかばの会	1	1
小児生活習慣病予防教室	1	40
お遊び教室	18	65
就学前の準備教室	8	41
幼児の行動観察についての研修会	4	32

(乳幼児健康診査)

事業内容	実施回数(回)	受診者数(人)
3か月児健康診査	12	339
1歳6か月児健康診査	15	399
3歳児健康診査	15	370
5歳児健康診査	20	377

(妊婦・乳児一般健康診査、新生児聴覚検査)

事業内容	受診者数(延)
妊婦一般健康診査	4,396

乳児一般健康診査	4 2 7
新生児聴覚検査（初回+確認検査）	3 3 3

（訪問指導）

対象者	訪問者数（延）
妊婦・産婦	8 9
新生児	2 3
未熟児	5
乳児（新生児・未熟児以外）	6 7
幼児	7
障害者	3

〇いきいき健康ポイント事業 95万6千円

健康づくりに自ら取り組む意識を促すことで健康づくりの習慣化を図り、生活習慣病を予防することを目的に「いきいき健康ポイント事業」を実施した。

20歳以上の市民を対象として、特定健診やがん検診等の受診、健康づくりに関する取り組み、健康教室等への参加などで、健康ポイントを50ポイント以上ためた方に参加賞を進呈し、抽選で島原市特産品を贈呈した。

ポイントカード配布数	1, 4 4 3	
ポイントカード提出者数	7 2 8	
当選者数	市長賞	3
	1等	5
	2等	1 5
	3等	2 0



〇特定不妊治療費助成事業 185万8千円

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に特定不妊治療費の助成を行った。

【対象となる治療】

平成27年4月以降に受けた体外受精、顕微授精。

【助成額】

長崎県特定不妊治療費助成事業への上乗せ助成であり、特定不妊治療費から県助成金を差し引いた額で1回当たり、5万円を上限とする。

【実績】 実21件（延39件）

助成額 185万3千円



【福祉課】

○救急医療対策在宅当番医制業務委託（第1次救急医療対策） 523万6千円

日曜、休日、年末年始における救急患者の医療について、島原市医師会に委託し、市内の医療機関における外来診療を実施した。

実施延べ医療機関 154 医療機関（内科、外科、小児科等）

○小児の休日診療事業委託 2,226万4千円

小児医療の充実を図るため、島原市医師会に委託し、長崎大学から当番医の派遣を受け島原病院内で小児の休日診療（土曜日18時～日曜日17時）を実施し、半島三市で経費を負担した。

実施回数 53回 受診者数 2,404人

・半島三市の負担額

	負担額	負担割合
島原市	1,233万4千円	55.4%
雲仙市	273万9千円	12.3%
南島原市	719万1千円	32.3%
合計	2,226万4千円	100%

※島原市が半島三市を代表して島原市医師会と委託契約を締結し、雲仙市、南島原市から負担金を受け入れ、委託料として支出した。

※負担割合は、平成25年度から27年度までの3年間の本事業の受診者数割合

○長崎県病院企業団運営事業費負担金 4,875万7千円

地域の継続的かつ安定的な医療確保のため設立した長崎県病院企業団が経営する長崎県島原病院の運営にかかる経費のうち建設改良や高度医療、救急医療の確保などに要する経費と長崎県病院企業団本部の運営経費について、構成団体負担要綱で定められたルールに基づき、長崎県と半島三市で負担した。

・長崎県と半島三市の負担額

		負担額	三市の負担割合	
長崎県		7億2,378万2千円		
半島三市	島原市	4,875万7千円		51.9%
	雲仙市	779万6千円		8.3%
	南島原市	3,738万8千円		39.8%
	合計	9,394万1千円		100%

*三市の負担割合は、平成25年度から27年度までの3年間の島原病院患者数割合

○歯科休日診療当番医制補助金 25万5千円

日曜、休日、年末年始における急な口腔疾患患者に対して、島原南高歯科医師会が実施する輪番制による休日診療に要する経費の一部を島原市内の診療所の当番日数に応じて補助した。

実施延べ診療所（市内） 51診療所

○病院群輪番制病院運営事業費負担金（第2次救急医療対策） 518万3千円

入院治療を必要とする重症救急患者の医療について、輪番制方式により初期救急医療施設からの転送患者の受け入れを行う島原半島内の病院群病院に対し、半島三市で運営にかかる経費の一部を補助した。

実施医療機関	所在地	当番延べ日数（日）
柴田長庚堂病院	島原市	112
泉川病院	南島原市	107
愛野記念病院	雲仙市	211
公立新小浜病院	雲仙市	115
哲翁病院	南島原市	111

※長崎県島原病院の当番延べ日数218日は補助対象外

○看護学校就学資金出資金 450万円

島原市医師会看護学校が設置する就学金基金に出資し、就学を支援することで、少子高齢化に対応した看護師確保と地元定着に努めた。

○島原地域小児医療研究室寄附金 503万円

長崎大学が長崎県島原病院を研究拠点として開設する「島原地域小児医療研究室」に長崎県と半島三市が寄附を行うことにより、長崎県島原病院の小児科診療の再開と小児医療の充実を図った。

- ・小児科患者数（外来）延べ5,590人（入院）延べ1,520人
- ・長崎県と半島三市の負担額

負担額			三市の負担割合
	長崎県	1,000万円	/
半島三市	島原市	503万円	
	雲仙市	94万円	9.4%
	南島原市	403万円	40.3%
	合計	1,000万円	100%

※三市の負担割合は、平成26～27年度の本事業における島原病院小児科患者数割

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	2	2	塵芥処理費	9億1,412万0	9億391万4	222~227

【環境課】

○**ごみ収集 1億9,250万3千円**

- ・塵芥車14台と貨物車6台及び軽貨物車1台の計21台により収集運搬を行った。
- ・可燃物は週2回、資源・不燃物は月2回の定期収集を行い、東部リレーセンターと島原リサイクルプラントに搬入し、適正に処理した。
- ・容器包装リサイクル法による分別収集を実施した。
- ・振替休日、祝日の翌日（前日）に年9回の特別収集を実施した。

■**ごみ量の推移**

(単位：ト)

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1. 可燃ごみ	17,462	17,129	17,047	16,749	16,564
(家庭系)	(11,063)	(10,869)	(10,794)	(10,350)	(10,130)
(事業系)	(6,399)	(6,260)	(6,253)	(6,399)	(6,434)
2. 不燃ごみ	2,123	1,986	2,043	1,964	1,883
①市収集分	1,713	1,639	1,679	1,578	1,487
(びん)	(451)	(429)	(434)	(417)	(402)
(カン)	(183)	(165)	(150)	(151)	(145)
(PETボトル)	(149)	(141)	(146)	(155)	(157)
(プラ容器)	(223)	(221)	(225)	(226)	(219)
(紙容器)	(29)	(38)	(38)	(31)	(15)
(その他)	(678)	(645)	(686)	(598)	(549)
②自己搬入分	410	347	364	386	396
3. 牛乳パック	9	8	6	3	3
4. 古紙類	338	383	392	417	351

○**ごみ再資源化推進報奨金 213万円**

子供会、町内会等の資源回収活動に対し、報奨金（古紙・くず鉄5円/kg）を交付し、重量計算で426トンを再資源化した。

■**回収量の推移**

(単位：ト)

種類	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
新聞・雑誌等、段ボール、布	627	546	477	439	410
くず鉄	21	18	20	15	16
ビン	95	84	81		
総 量	743	648	578	454	426

○拠点回収事業 58万5千円

市内各公民館等10か所で「新聞、チラシ、雑誌、段ボール、蛍光灯」の回収を婦人会等の協力団体を通じて月1回実施し、重量計算で153トンを再資源化した。

■回収量の推移 (単位：ト)

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
回収量	176	175	165	159	153

○ごみ袋作製費 1,738万5千円

指定ごみ袋(1・2号)を220万枚作製した。

- ・1号容器 90万枚
- ・2号容器 130万枚



○ごみ袋販売業務委託料 902万円

ごみ袋の販売業務を島原商工会議所と有明町商工会に委託した。

- ・島原商工会議所 1,929,300枚×4円=7,717,200円
- ・有明町商工会 325,600枚×4円=1,302,400円

○資源回収業者補助金 117万1千円

ごみ減量化と再資源化を図るため、資源回収業者に対し、重量に応じた補助金を交付した。

- ・古紙・繊維類、くず鉄・空きかん類 1kgにつき 2円

○分別基準適合物処理費 1,996万3千円

容器包装リサイクル法に基づき、分別された資源物を再商品化するための中間処理業務を委託した。

■処理量の推移 (単位：ト)

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
PETボトル	149	141	146	155	157
プラ製容器包装	223	221	225	226	219
紙製容器包装	29	38	38	31	15



PETボトル



プラ製容器包装

○可燃物処理費 6億1,347万1千円

可燃物は、諫早市、雲仙市、南島原市と本市で構成する一部事務組合「県央県南広域環境組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。(処理量 1万6,564トン)

■負担金内訳 (単位：千円)

構成市	建設費	運営費	運転費	交付税参入額 調整分	負担金
島原市	281,157	18,246	304,669	9,399	613,471
諫早市	814,458	45,797	713,868	△23,453	1,550,670
雲仙市	348,283	17,875	266,137	11,630	643,925
南島原市	106,102	8,082	75,326	2,424	191,934
合計	1,550,000	90,000	1,360,000	0	3,000,000

○不燃物処理費 5,580万4千円

不燃物は、雲仙市、南島原市と本市で構成する一部事務組合「島原地域広域市町村圏組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。(処理量 1,500トン)

■負担金内訳 (単位：千円)

構成市	負担金 (100%)			合計
	所在地割 (40%)	所在地割以外 (60%)		
		平等割 (2割)	人口割 (8割)	
島原市	32,062	4,782	18,960	55,804
雲仙市	0	55	92	147
南島原市	0	4,782	19,420	24,202
合計	32,062	9,619	38,472	80,153

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	2	3	し尿処理費	2億4,757万2	1億7,527万5	226～229

【環境課】

○前浜クリーン館運転管理業務委託 **3,577万円**

前浜クリーン館に搬入されたし尿等を適正に処理するための運転管理業務を委託した。

【委託業務の内容】

搬入受付、機械装置の運転操作及び監視、注油管理と機械器具の点検保守、消耗品の取替え及び補給、施設管理のための水質分析、館内の清掃・重油・薬品・消耗品等の在庫管理、施設管理に伴う記録、前浜クリーン館で生産した肥料「しまばらん恵」の配布受付及び引渡し業務。

■搬入量 (単位：m³)

年 度	29年度
1. し尿	34,346.29
2. 浄化槽汚泥	18,987.72
3. コミプラ汚泥	193.54
合計	53,527.55



前浜クリーン館

■肥料生産及び配布数 (15 kg/袋)

年 度	29年度
1. 生産数	16,679 袋
	250,185 kg
2. 配布数	16,471 袋
	247,065 kg

※29年度は無料配布



しまばらん恵

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
5	1	1	勤労者会館運営費	145万5	93万4	228～231

【産業政策課】

○島原市勤労者会館運営費 93万4千円

勤労者の文化の向上と福利厚生を図るため、勤労者会館を運営し、有効活用を図った。

【平成29年度 利用状況】

	利用回数	利用人数
大ホール	12回	629人
中ホール	50回	1,334人
小ホール	26回	487人
会議室A	81回	1,100人
会議室B	14回	157人
合計	183回	3,707人

(参考) 平成28年度 234回 4,360人

平成27年度 279回 4,443人

【使用料収入】

平成29年度 124万5,980円

平成28年度 129万8,397円

平成27年度 143万9,535円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
5	1	2	労働諸費	1,443万	1,443万	230～231

【産業政策課】

○島原市シルバー人材センター運営費補助金 1,443万円

高齢者の就業その他多様な社会参加活動を援助し、高齢者の生きがいの充実と福祉の増進及び活力ある地域社会づくりに寄与しているシルバー人材センターの運営費の一部を補助した。

《事業実績》

年度	受注件数	就業延人員	受注契約額	会員数
H29	1,997件	7,525人	138,973,370円	293人
H28	1,930件	7,440人	143,381,411円	301人
H27	2,034件	8,053人	148,664,013円	310人

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
6	1	1	農業委員会費	4,647万0	4,564万1	230～235

【農業委員会】

○農業委員会の体制

農業委員会等に関する法律の改正法が平成28年4月1日に施行されたことに伴い、平成29年7月から新体制に移行。

◇旧体制

農業委員 31人（選挙選出委員24人、農協、共済組合や土地改良区の理事等又議会より選出された委員7人）任期満了 平成29年7月19日

↓

◇新体制

農業委員 19人（農業者・団体等からの推薦、市議会の同意を得て市長が任命。）

任期 平成29年7月20日～平成32年7月19日

農地利用最適化推進委員 19人（農業者・団体等からの推薦、農業委員会が委嘱。）

任期 平成29年7月28日～平成32年7月19日

○3か年の申請許可状況

◇農地法に基づき受理及び審議承認した農地転用等許可状況

(件：㎡)

種別	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
3条(農地として活用…所有権移転、耕作権の設定)	40	68,334	46	79,028	50	100,156
4条(農地の転用…自分名義)	14	10,753	11	15,945	2	2,427
5条(農地の転用…他人名義の農地を売買又は貸借して)	40	44,345	39	29,355	60	38,249

◇農業経営基盤強化促進法による申請件数

(件：㎡)

種別	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
貸借（新規）	66	147,692	82	183,605	74	194,769
貸借（更新）	133	248,041	143	296,961	148	295,188
所有権移転（売買等）	25	38,049	24	31,093	52	80,436

※農業経営基盤強化促進法…農業経営の規模拡大や合理化を進めていく意欲のある農業経営者（認定農業者等）支援のための法律で、農地法の許可を受けずに農地の貸し借り等ができる制度

◇農地中間管理機構を介した貸借申請件数

平成26年度から創設された制度で、農用地の利用の効率化と高度化の促進を図ることにより農業の生産性の向上に資することを目的とし、従来の「農地法」「基盤強化法」による農地の貸借の他に、新たに「農地中間管理機構」を介した貸借が出来るようになった。

(件：㎡)

種 別 \ 年 度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
貸借（新規）	349	1,219,460	66	193,126	74	171,991

○農地利用最適化交付金事業 228万7千円

農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、平成29年7月から新体制38人（農業委員19人、農地利用最適化推進委員19人）定数となり、農地利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等）に向けた活動を支援した。

活動実績に応じた交付金 15万9千円、成果実績に応じた交付金 212万8千円

○機構集積支援事業 66万2千円

農業の重要な生産基盤である農地について、その確保及び有効利用の促進を図る目的で事業を実施した。

- ・農地利用状況調査……市内全域の農地を、農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局・農林水産課と共にパトロールを実施し、遊休農地の把握を行った。
- ・農地利用意向調査……遊休農地所有者に対して意向調査を行い貸借等の斡旋や、遊休農地の解消に努めた。
- ・遊休農地面積……………19.5ha（前年19.5ha）

○広報誌「農委のうごき」発行 14万3千円

農業委員会の活動及び農地の売買等申請の流れ、農地の無断転用の禁止等農地に関する情報について、農家等に情報を提供するため発行した。（年1回発行 部数2,200部）



○農業者年金業務事業 30万3千円

農業者年金は、農業者年金基金法に基づく農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を目的とした年金制度であり、農業者年金基金から委託を受け事務を行っている。

新規加入者申込届や裁定請求書、現況届などの届出書の受付、農業委員・農地利用最適化推進委員による加入対象者への周知及び加入推進活動を行った。

区 分		年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年金受給者		(人)	541	530	492
被保険者		(人)	216	210	200
届出受付件数 (件)	新規加入者申込		5	13	10
	死亡(脱退者)届受付		32	53	52
	経営移譲年金請求(旧制度)		1	1	3
	老齢年金請求(旧制度)		17	9	1
	特例付加年金請求(新制度)		0	1	0
	老齢年金請求(新制度)		4	20	18

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	1	3	農業振興費	1億9,037万1	1億6,957万1	236~243

【農林水産課】

○雇用労力支援システム事業 642万6千円

担い手農家の規模拡大等に必要な労働力を安定的に確保するためには労力支援システムの構築が必要であることから、農援隊を組織する農協に対し補助を行った。

事業の成果としては、農作業労力支援システムの活用により労力不足を解消し農業経営の安定に繋がった。

受益戸数	275 戸
利用日数	4,650 日
事業費	5,303万4千円(うち補助対象:1,285万2千円)
負担割合	市:1/2、農協:1/2

○未来を創る園芸産地支援事業 1,730万2千円

園芸経営においては、担い手減少・高齢化など構造的な課題に加え、生産コストの高騰など情勢の著しい変化があることから、園芸経営体の強化に係る設備導入や園芸施設の長寿命化に対し補助を行った。

事業の成果としては、農作業の省力化や品質向上、経営コストの削減に繋がった。

受益戸数	31 戸
事業量	ハウス用自動換気施設 受益面積 1.02 ha 炭酸ガス発生装置 受益面積 1.68 ha トンネル資材 受益面積 0.98 ha 施設の補修・補強 受益面積 3.63 ha
事業費	4,243 万 4 千円 (うち補助対象事業費 : 4,239 万 7 千円)
補助率	県 : 1/3、市 : 1/10



[自動換気施設]



[炭酸ガス発生装置]

○新構造改善加速化支援事業 6,596 万 8 千円

新規就農者の育成確保や安定した経営体の育成が必要であり、経営改善による規模拡大や省力化・効率化等を図ることが課題となっていることから、生産管理施設（園芸用ハウス）の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、農産物の生産増加や経営規模の拡大など経営の改善に繋がった。

受益戸数	12 戸
事業量	ハウス 13 棟 15,062 m ²
事業費	1 億 3,525 万 1 千円 (うち補助対象 : 1 億 3,193 万 8 千円)
補助率	県 : 2/5、市 : 1/10



[ハウス]

○農地集積・集約化対策事業 142万5千円

担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構を通し農地を貸し付けた地域及び個人に対し協力金の交付を行った。

事業の成果としては、担い手への農地集積・集約化により規模拡大、耕作放棄地の防止・解消に繋がった。

件数	地域：4地区、個人：7人
事業量	地域集積協力金：4地区 7.5ha 経営転換協力金：2人 1.1ha 耕作者集積協力金：5人 1.2ha
交付単価	地域集積協力金：1万円～2万7千円/10a 経営転換協力金：3.5万円/10a ※上限額 2ha以下…50万円 2ha以上…70万円 耕作者集積協力金：1万円/10a

○強い農業づくり交付金 1,638万7千円

消費・流通構造の変化等を踏まえた国産花きの安定供給体制の構築を図るため、産地としての持続性を確保し、収益力の向上や効率的な生産体制の確立等が課題となっていることから、生産技術高度化施設（園芸用ハウス）の整備に対し補助を行った。

事業成果としては、経営規模の拡大や花きの安定生産により経営の改善に繋がった。

受益者数	3人
事業量	ハウス 1棟 693㎡
事業費	2,653万6千円（うち補助対象事業費 2,527万2千円）
補助率	国：50%以内、県：10%以内、市：10%以内



[ハウス]

○有害鳥獣対策事業 1,207万1千円

農業収益の低下を招く有害鳥獣の被害を防止するため、駆除対策として猟友会へ駆除を委託した。また、鳥獣被害対策として、侵入防止柵の整備やイノシシ捕獲用箱わなの導入等に対し補助を行った。

事業の成果としては、有害鳥獣であるイノシシ等による農作物被害の軽減に繋がった。

・有害鳥獣捕獲実績

イノシシ	イノシシ以外の獣	カラス
663 頭	44 頭	333 羽

・鳥獣被害対策

受益面積	1.1ha
事業量	侵入防止柵 L=1,090m イノシシ捕獲用箱わな 20基
補助率	侵入防止柵：国 100% イノシシ捕獲用箱わな：国 50%、市 50%



〔侵入防止柵〕

○農地中間管理機構事業 420万6千円

農地中間管理事業の業務を効果的に進めるため、農地集積専門員の設置を行った。

事業の成果としては、事業の円滑な推進が可能となり、担い手への農地集積・集約化の加速化に繋がった。

事業内容	農地集積専門員設置 1人等
集積面積	農地中間管理機構による新たな集積面積 7.5ha
補助率	国：100%

○農林水産業雇用促進事業 68万1千円

農業での労働力不足を解消するとともに移住を促進するため、市外からの移住者を認定農業者が新規雇用した際の給与に対し補助を行った。

事業成果としては、認定農業者における労働力の確保と移住促進により、農業経営の安定と人口の増加に繋がった。

受益件数	1 経営体
事業量	移住者の新規雇用：2 人
補助率等	市：100% ・1 人での移住：1 人当たり給与の 15%以内（上限：36 万円） ・2 人以上で移住：1 人当たり給与の 20%以内（上限：48 万円）

【産業政策課】

○人・農地プラン推進事業 1,394 万 4 千円

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの状況を踏まえ、青年層の新規就農者の確保や、地域の担い手への農地集積を推進するための「人・農地プラン」の充実を図った。

また、新規就農者を確保し支援するため青年就農給付金を給付し、就農後の定着を図った。

人・農地プラン 更新地区	6 地区	三会地区、杉谷地区、中央地区、安中地区、大三東地区、湯江地区、
人・農地ミニプラン 更新地区	4 地区	三会原第 1・第 2 地区、宇土山地区、三会原第 3 地区、三会原第 4 地区
中心となる経営体数	9 1 1 人	※各地区プランにおいて重複者有
検討会の開催回数	1 回	
農業次世代人材投資 事業の給付状況	1 1 人	平成 2 9 年度給付実績 (平成 2 4 年度新規就農者) 4 人 300 万 0 千円 (平成 2 5 年度新規就農者) 6 人 900 万 0 千円 (平成 2 6 年度新規就農者) 1 人 150 万 0 千円
合 計		1,350 万 0 千円



《農業次世代人材投資事業受給者の圃場管理状況》

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	4	畜産業費	3億2,439万4	3億2,179万1	242~245

【農林水産課】

○畜産環境衛生保全事業 688万8千円

畜舎周辺の宅地化が進んでおり家畜の飼育に起因した悪臭・衛生害虫の発生は、畜産経営の維持継続に影響をきたすことから、畜舎の環境保全を図る薬剤の購入に対し補助を行った。

事業の成果としては、衛生害虫及び悪臭発生防止等が図られ、畜産経営の維持継続と畜産環境の保全に寄与した。

受益戸数	69戸
事業費	2,569万9千円
補助率	市：1/3以内

○長崎県家畜導入事業 964万6千円

長崎和牛の生産振興対策として、肉用牛の生産頭数を増加させるため、優良な繁殖雌牛の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、優良な肉用牛の計画的な導入により、規模拡大や長崎和牛の品質の向上等が図られ、畜産経営の安定に繋がった。

受益戸数	5戸
事業量	繁殖雌牛：70頭（増頭タイプ）
補助単価	県：補助率 1/3 以内 （上限額：増頭タイプ 10万円/頭） 市：3万7千800円/頭

○畜産クラスター構築事業 2億8,688万7千円

畜産の体質強化を図るため、乳用牛・肉用牛・豚の飼養頭数の増加による収益性の向上や省力化に取り組む施設整備に対し補助を行った。

事業の成果としては、畜舎等の整備により規模拡大等が図られ、経営の安定・向上に繋がった。

受益戸数	4戸
事業量	搾乳牛舎 1棟 3,762㎡（搾乳ロボット、自動給餌システム等を含む）、堆肥保管庫 2棟 380㎡、肥育牛舎 1棟 340㎡、肥育豚舎 2棟 1,325㎡、堆肥舎 1棟 490㎡（攪拌機等を含む）
事業費	7億3,374万1千円（うち補助対象 6億2,289万9千円）
補助率	国：補助率 1/2 以内、県：13.5%以内（肉用牛施設のみ） 市：5%以内（上限：500万円）



〔搾乳牛舎〕



〔肥育牛舎〕



〔肥育豚舎〕



〔堆肥舎〕

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	5	農地費	3 億 3,242 万 2	2 億 329 万 2	244~249

【農林水産課】

○需用費（修繕料） 1,109万6千円

農業用の道路や河川等の施設において、破損箇所の補修や改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めた。

工 種 名	件 数	支出額 (千円)
農道修繕	19 件	3,836
用排水路修繕	27 件	7,260
計	46 件	11,096

○工事請負費 2,114万4千円

農業用施設である農道や河川等の用排水路の改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めた。また、ため池の浚渫工事を行った。

工 種 名	件 数	支出額 (千円)
農道・水路改修工事	6 件	12,488

(農道下橋沢線路肩改修工事、原口大橋橋梁補修工事、中野川護岸改修工事、小原川護岸改修工事、堤沢川護岸改修工事、馬落川護岸改修工事)		
ため池浚渫工事 (山之内ため池浚渫工事)	1 件	8,656
計	7 件	21,144

○原材料費 356 万 6 千円

公図上にある農道の舗装や用排水路の漏水対策で自然排水路の改良などの必要性が高く、受益者が自ら施工できるものに対し、生コンやU字溝などの資材を支給し、営農の効率化や農業経営の安定を図った。

工種名	件数	支出額(千円)
生コンクリート	5 件	1,449
U字溝他	6 件	2,117
計	11 件	3,566

○県営事業負担金 6,289 万 4 千円

県営の畑地帯総合整備事業(三会原第3地区)他4件に対し、負担した。

(千円)

番号	事業名	箇所名	事業内容	事業費	負担金
1	県営グリーンロード橋耐震対策事業	雲仙グリーンロード 2期地区	耐震補強	355,507	1,268
2	県営畑地帯総合整備事業	三会原 第3地区	区画整理 用排水施設	73,223	11,301
3	県営畑地帯総合整備事業(H28年度繰越)	三会原 第3地区	区画整理 用排水施設	400,000	46,000
4	県営畑地帯総合整備事業	三会原 第4地区	測量 設計	15,989	1,999
5	県営水利施設整備事業	島原地区	仕切弁更新	31,992	2,326
	計			876,711	62,894

○多面的機能支払交付金 3,405 万円

農業者や地域住民が参加する活動組織による農業用施設の維持管理や地域の生態系保全、景観形成などの活動に対し交付金を交付した。

	活動組織数	面積 (ha)	交付金額 (千円)
農地維持支払交付金	2	685	14,448
資源向上支払交付金 (共同活動)	2	685	7,866
資源向上支払交付金 (長寿命化)	2	611	11,436
広域活動組織運営交付金	1	—	300
計			34,050

○農業経営高度化支援事業（耕作放棄地解消・集積促進事業） 4,774 万円

負担割合：国 55%、県 45%

県営農地整備事業（耕作放棄地型）宇土山地区が平成28年度に完了し、地区の担い手への耕作放棄地の利用の面的集積が実施されたことに伴い、担い手農家の負担軽減および農作業の効率化に資するための助成を行った。

内 容	金額 (円)
農地整備事業に係る農家負担（借入金）の繰上償還に充当	42,773,574
担い手が耕作する農地の進入路のコンクリート舗装	4,966,426
合 計	47,740,000

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	1	6	農村環境施設管理 運営費	2,118万7	2,017万0	248~255

【産業政策課】

下記の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行った。

○島原市農村環境改善センター管理運営費 **499万2千円**

○島原市有明農業者トレーニングセンター管理運営費 **137万2千円**

○有明農林漁業体験実習施設（舞岳山荘）管理運営費 **1,380万6千円**

【利用者数】

(単位：人)

施設名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
島原市農村環境改善センター	17,432	16,342	15,370
島原市有明農業者トレーニングセンター	27,115	23,267	34,077
舞岳山荘	9,210	6,845	8,219
計	53,757	46,454	57,666



<島原市農村環境改善センター>



<有明農業者トレーニングセンター>



<舞岳山荘>

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	2	2	林業振興費	632 万 0	386 万 1	256～259

【農林水産課】

○松くい虫対策事業 131 万 2 千円

防風保安林等を松くい虫から保護するため、地上からの薬剤散布による防除、被害木の伐倒、処理を行い、松林の健全な育成と保全に寄与した。

実施場所	有明町水の出口地区、湊島、秩父が浦
事業量	地上散布：2.29ha、伐倒駆除：96本

○松くい虫防除薬剤樹幹注入業務委託料 118 万 6 千円

防風保安林を松くい虫から保護するため、樹幹注入による防除を行い、森林病虫害の被害を防止することにより森林の保全に寄与した。

実施場所	湊島 <small>たかしま</small> （鷹島、 <small>ひらしま</small> 平島、 <small>りゅうぐうじま</small> 竜宮島、 <small>かめしま</small> 亀島、 <small>うさぎじま</small> 兔島）
本数	129本

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	2	水産業振興費	4,189 万 2	4,059 万 6	258～261

【農林水産課】

○活力ある海づくり事業費補助金 251 万 6 千円

（有明漁協：80 万 2 千円 島原漁協：171 万 4 千円）

有明海の漁業資源の回復を図るため、種苗放流事業を行う有明海栽培漁業推進協議会に加入する有明漁協・島原漁協に対し補助を行った。

・放流実績（国見漁協から島原半島南部漁協までの8漁協合計分）

（単位：尾）

魚種	ヒラメ	クルマエビ	カサゴ	トラフグ
尾数	75,000	1,380,000	10,000	49,000



クルマエビの放流

○浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業 150万円

担い手の定着促進のため、就業定着意欲のある者に対する生活費・保険加入料等を助成し、担い手の確保育成を図った。

- ・技術習得支援事業【新規就業者の生活費等】・・・平成29年度実績：1人 150万円

○水産多面的機能発揮対策事業負担金 356万7千円

島原地区及び有明地区環境・生態系保全活動組織が、藻場・干潟の機能の維持・回復を図る取り組み相当分に対し、長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会に負担金を支出した。

(千円)

活動組織	事業費	国	県	市
島原地区環境・生態系保全活動組織	14,289	10,113	2,088	<u>2,088</u>
有明地区環境・生態系保全活動組織	10,724	7,604	1,560	島原市分 <u>1,479</u>



ヒジキ種苗投入



アマモ移植

○新水産業収益性向上・活性化支援事業費補助金 1,333万4千円

島原漁協により生産される「ジオアワビ」は、市場からのニーズが高く生産が追い付かない状況であるため、継続的、安定的な流通を図るためには、生産量の増大と安定的な生産に取り組む必要がある。

生産量の増大を図るためには、既存施設ではスペースが不足するため、旧三会ノリ加工場の上屋を活用してアワビ陸上養殖施設に改装した。

※アワビ陸上養殖施設 1式

フィルターユニット1台

ラモントミキサーポンプユニット1台

水槽 28基

海水分配ポンプ 4台

エアブロー1台

真空ポンプ 1台

配管工事 1式

海水揚水ポンプ 1台

発電機 1台 等



○**県営水産環境整備事業負担金 224万8千円**

有明海沿岸地区において海底耕耘を実施するとともに、底質が悪い諫早湾において、耕耘と合わせ貝殻等を散布し、底質の改善に取り組むことにより、底棲生物の生息環境を改善し、漁場の生産能力向上と漁獲の増大を図った。

県営水産環境整備事業の主な内容

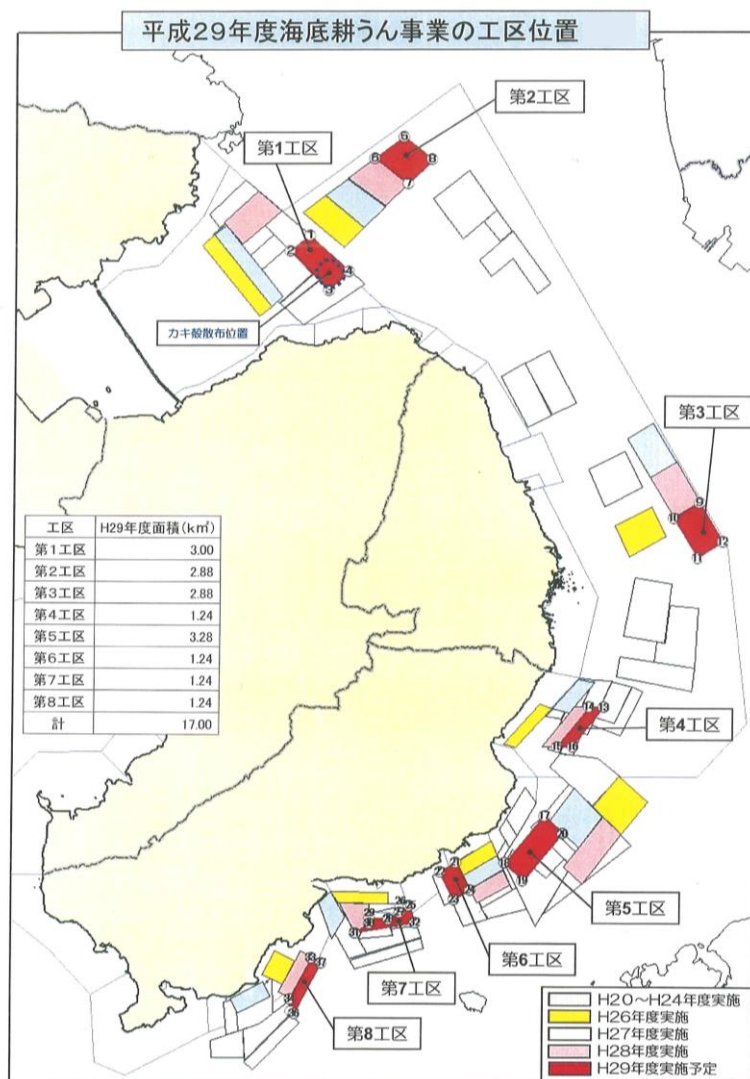
- ・有明海沿岸地区（諫早市、雲仙市、島原市、南島原市）において、漁船を使用して、貝桁による海底耕耘作業を実施

海底耕耘実施面積 17 km²

事業費 129,711,240 円

島原市の負担金算出方法

- ・事業費×5%（4市負担金割合）×（島原市の作業船：690隻／4市の作業船：1991隻）
 =129,711,240円×5%×690／1991隻=2,247,633円



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	3	漁港管理費	3,212 万 2	2,951 万 0	260～263

【農林水産課】

○水産物供給基盤機能保全事業 1,018 万 2 千円

負担割合：国 50%、市 50%

水産物供給基盤機能保全事業計画に基づき、漁港機能の安全確保と延命化を図るため、大三東漁港水域施設の調査設計及び、三会漁港の機能保全計画策定を行った。

大三東漁港（実施設計） 6,573,960 円

大三東漁港（底質調査） 828,360 円

三会漁港（機能保全計画策定） 2,779,920 円



○浜の活力再生交付金事業 960万6千円

負担割合：国 50%、県 17.5%、市 32.5%

漁港施設での車両の転落事故防止のため、車止めの設置工事を行った。

猛島漁港車止設置工事 5,063,040円

猛島漁港 設置延長 L=119m

湯江・大三東漁港車止設置工事 4,542,480円

湯江漁港 設置延長 L=29.5m

大三東漁港 設置延長 L=77.3m



猛島漁港



大三東漁港

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
6	3	4	三会漁港海岸保全 事業費	5,117万8	5,037万4	262～265

【農林水産課】

三会漁港海岸の護岸背後地には民家が密集しており、台風時には越波による被害が発生している。このため、住民の生命財産の安全を確保するため護岸の前面に消波ブロックを製作・設置した。

○三会漁港海岸保全工事（26工区～28工区） 5,022万5千円

負担割合：国 50%、県 17.5%、市 32.5%

- ・消波ブロック据付 553個
- ・消波ブロック製作 489個

※26工区は繰越工事の前年度に前払金支出済み。

27工区、28工区はブロック製作のみ。



工 区	事 業 費（円）
26工区	18,514,080
27工区	14,914,800
28工区	16,796,160
計	50,225,040

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	2	商工業振興費	1億4,936万0	1億2,781万6	264~269

【産業政策課】

○各種イベント

地元向けの特産品の普及や需要拡大のため、以下のイベントに補助を行った。

イベント名	補助額 (万円)	開催日	出店数 (店)	来場者数 (人)
島原ふるさと産業まつり	200	H29. 11. 25~26	118	38,000
島原初市	18	H30. 3. 3~11	132	43,000



<島原ふるさと産業まつり>



<島原初市>

○島原市中小企業振興資金 3,000万円

市内中小企業に必要な融資を行い、経営の安定に寄与した。

新規融資件数 11件 融資額 3,760万円

○島原市中小企業振興利子補給補助金 310万9千円

市内中小企業に利子補給補助を行い、経営の改善と産業の発展に寄与した。

補助件数 92件

○商店街再生事業 123万4千円

中心市街地の商店街の賑わいを取り戻すため、出店を目指す者への支援を行った。

補助件数 5件

○企業立地促進・雇用創出事業 7,087万5千円

企業の立地と地場企業の拡大を促進するため、下記による各種の奨励措置を講じ、産業の振興と雇用の創出が図られた。

立地奨励金	投下した固定資産額にかかる固定資産税相当額を3年間補助
施設整備奨励金	投下した固定資産額（土地代を除く）の取得額又は改修に要した経費に新規雇用者の数に応じて一定の率を乗じた額を補助 ※限度額 1億円（改修の場合2千万円）
土地家屋賃借奨励金	土地・家屋賃借料の25%を3年間補助 ※限度額 1千万円／年（3年間3千万円）
雇用奨励金	新規雇用した人数に対する補助 ・正規雇用者×50万円／人 ・短期雇用者×25万円／人 ※限度額 5千万円

単位：千円、人

業種	投下固定資産額	新規雇用者数	立地奨励金	施設整備奨励金	土地家屋賃借奨励金	雇用奨励金	奨励金額計
製造業	104,532	2	911		300		1,211
製造業	181,044	2				1,000	1,000
製造業	13,467	5	93			1,250	1,343
製造業	268,734	5		12,926			12,926
情報サービス業	75,586	1		2,737			2,737
宿泊業	740,738	15		44,444			44,444
宿泊業	67,049	5	2,362	3,352		1,500	7,214
合計(7件)	1,451,150	35	3,366	63,459	300	3,750	70,875

○雇用拡大支援事業 120万円

新規学卒者を雇用した市内事業主に対して補助金を交付し、若者の雇用拡大と雇用定着を推進した。

補助件数 6件 新規学卒者 8人

○しまばら創業サポートセンター事業 143万円

島原商工会議所内に創業支援ワンストップ相談窓口を設置するとともに、創業セミナーを実施し、市内における創業希望者への支援や創業に対する気運の醸成、知識・技術の習得を図った。

創業実績 : 9件



○創業支援等利子補給事業 70万7千円

創業関係融資を受けた創業者に利子補給補助を行い、創業時における負担軽減を図った。
補助件数 10件

○トライアル雇用応援事業 23万5千円

国のトライアル雇用奨励金制度を活用して、常用雇用を行った市内の事業主に対して補助金を交付し、市内労働者の常用雇用を促進し安定的な雇用の確保を図った。
補助件数 4件

○企業誘致活動事業 152万3千円

首都圏のIT・ベンチャー企業を中心に企業訪問等を行うとともに、愛知県幸田町に職員を派遣し、中部地区のものづくり企業等への企業訪問等を行い、誘致活動を行った。

愛知県幸田町への職員派遣を契機として、幸田町との交流や熊本大学との連携協定を締結した。



協定書締結式

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
7	1	3	観光費	2億4,571万1	2億2,359万2	268~279

【しまばら観光おもてなし課】

○観光宿泊施設支援事業 1,847万8千円

観光の振興と地域の活性化を図るため、温泉給湯事業を利用するホテル・旅館等が実施する宣伝PRに要する経費などを対象として支援を行った。

○島原城七万石物語事業 1,523万8千円

演舞披露、武者行列、甲冑維持管理、体験・PR活動などを行い、湧水城下町島原のイメージ定着化を目指した。

島原城入場者数は約200,000人であり、島原城内での活動として、武将隊を活用した観光客へのおもてなしについては、来場した観光客の方々からお礼状が届くなど、大変好評であり、島原での旅の満足度向上に寄与した。



○湧水城下町おもてなし事業 1,301万4千円

本市特有の財産である湧水や城下町などの魅力を発信する観光案内人の配置をはじめ、郷土料理の調理体験や参加型イベントの展開による市内観光の楽しみを創出し、観光客の拡大と市内滞在時間の延長による地域活性化を図った。

事業名	参加者数
謎解きゲームキャスルモンスター	239人
島原城下散策ラリー	15人
かんざらし手作り体験	3,398人
観光ボランティアガイド受付	3,114人
観光案内所(湧水館、島原駅、大手門番)	32,382人

○がまだすリーグ・スポーツキャンプ等誘致補助金 600万円

県内外からの交流人口の増加及びこれらによる観光振興及び地域の活性化を図るため、プロサッカーチーム(ザスパクサツ群馬)のキャンプを誘致した。

また、市民スポーツの向上や青少年の健全育成、地域活性化を目指して、実業団や学生などによる各種スポーツのキャンプ等を誘致した。

(キャンプ)

種目	参加者数	延宿泊者数
サッカー(プロサッカー ほか)	523人	1,560人
テニス(大学テニス部 ほか)	217人	657人
野球(大学野球部 ほか)	99人	430人
陸上(実業団 ほか)	46人	324人

その他（大学 ほか）	96 人	153 人
合 計	981 人	3,124 人

（大 会）

種目	参加者数	延宿泊者数
野 球		
西日本中学硬式野球大会	1,200 人	1,011 人
サッカー		
大学サッカーチャレンジ in 島原	445 人	1,164 人
国公立大学サッカーフェスティバル in 島原	250 人	716 人
大学サッカーフェスティバル in 島原	600 人	2,573 人
医学部サッカーフェスティバル大会 in 島原	120 人	239 人
島原U-17サッカーフェスティバル	222 人	463 人
合 計	2,837 人	6,166 人



▲西日本中学硬式野球大会



▲大学サッカーチャレンジ



▲大学サッカーフェスティバル

○大会・会議等誘致奨励金 421万8千円

観光振興及び地域の活性化を図るため、各種大会・会議・研修会等を開催する団体に対して、市内宿泊施設に宿泊した延べ人数等に応じて奨励金の交付を行い、交流人口の拡大を図った。

区 分	件数	延宿泊者数	金 額
島原市大会・会議等誘致奨励金	45 件	19,031 人	3,430,000 円
スポーツコンベンション開催助成金	5 件	3,036 人	787,500 円
合 計	50 件	22,067 人	4,217,500 円

○島原半島ジオパーク推進経費 738万9千円

島原半島ジオパークは、平成21年8月に国内で初めて世界ジオパークネットワークに加盟。平成27年11月に世界ジオパークネットワークの活動がユネスコの正式事業となって以降、初めての世界審査を平成29年7月に迎えたことから、平成28年度の日本ジオパーク審査で条件付き再認定（2年間）となった指摘事項を中心に、島原半島ジオパーク協議会をはじめ関係機関と連携し改善・充実に取り組み、世界審査での再認定を受けるとともに日本ジオパークについても認定となった。

○島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料 1,700万円

島原城及び島原市鯉の泳ぐまち観光交流施設（鯉の泳ぐまち観光交流センター「清流亭」、しまばら湧水館、湧水庭園「四明荘」）を指定管理者に委託し、観光施設の一元的な管理運営を図った。

○銀水・浜の川湧水管理経費 958万2千円

本市特有の資源である「湧水」を活用した交流施設として、島原の名物である「かんざらし」等の提供を行うとともに、魅力的な観光スポットとして島原城や鯉の泳ぐまちと併せた周遊化を図り、滞在時間の延長と交流人口の拡大を図った。

・銀水来場者数：18,414人

内 訳	金 額
銀水管理経費	8,494,724円
浜の川湧水管理経費	1,086,800円
合 計	9,581,524円



○島原温泉ゆとろぎの湯指定管理料 1,000万円

市民の健康増進や観光客の市内周遊化、中心市街地の活性化を図る目的で建設した温浴施設「島原温泉ゆとろぎの湯」を指定管理者に委託し、効果的な運営を図った。

年度	指定管理料	利用者数
H29	10,000,000円	68,766人
H28	10,000,000円	74,193人
H27	13,000,000円	76,156人
H26	13,000,000円	77,450人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	4	ふるさと産業振興費	1,528万0	1,525万7	278~285

【しまばらブランド営業課】

○特産品PR催事事業 957万1千円

本市特産品のブランド化の一環として、商品の魅力が向上し、消費者に愛される特産品となるよう、各種催事等を積極的に活用した情報発信・PRを行い、大手百貨店やスーパー等での流通促進が図れるよう実施した。

- ・物産展等開催・参加回数 16回
- ・延べ出展事業者数 117事業者



阪急梅田駅「島原フェア」



福岡三越「島原フェア」

○特産品流通促進事業 125万5千円

(バイヤー交流セミナー、ビジネスマッチング商談会、島原産品プロモーション)

本市特産品が都市圏における大手百貨店やスーパー並びに飲食店等において、常備流通商品として定着化が図れるよう、バイヤーと地元生産者が直接面談し交渉できる商談会を開催した。また、高級レストランへの販路を開拓すべく、有名レストランと連携して、島原産品の素材とその生産者に直接折衝するマッチングを行った。

- ・バイヤー招へい商談会 3回 参加事業者 12事業者
- ・市外開催商談会 1回 参加事業者 13事業者
- ・レストラン食材マッチング 2回 参加生産者 23事業者
- ・レストランと連携した島原フェア 3回



ビジネスマッチング商談会



レストラン食材マッチング

○特産品流通促進事業 244 万円 7 千円

(海外販路開拓支援事業)

日本産の食材が高値で取引されており、海外販路拡大先として注目度の高い香港において、商談をメインとした大規模な国際見本市へ昨年度に引き続き出展し、地場産品の認知度向上を図った。また、事業者・生産者におけるバイヤーとの常備品の商談、先方の正確なニーズの把握、売れる商品へ向けて商品のブラッシュアップ等を支援した。

催事名 Food Expo 2017

会 期 平成 29 年 8 月 17 日～19 日

成 果 10 社の出店 延べ 68 件の商談



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	5	有明の森フラワー公園管理費	1,212 万 3	1,212 万 3	284～285

【しまばらブランド営業課】

○有明の森フラワー公園指定管理事業 1,212 万 3 千円

市民の休養、憩いの場を提供し健康増進を図るとともに、観光交流の場として本市の活性化に資するため設置している島原市有明の森フラワー公園について、指定管理者へ管理運営を委託し、効果的な運営を図った。

・H29 利用者 約 42,800 人



有明の森フラワー公園

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	1	1	土木総務費	1億4,237万6	1億3,933万1	284~289

【道路課】

○土木建築人材育成事業 19万3千円

定住対策として、土木建築関係の資格取得者に対し受験料の支援を行い、人材育成、人口流出の抑制を図った。

■実績 14件 支給額 19万3千円

- 内訳
- ・建築士 1件
 - ・土木施工管理技士 7件
 - ・管工事施工管理技士 1件
 - ・造園施工管理技士 0件
 - ・建設機械施工管理技士 2件
 - ・建築施工管理技士 3件
 - ・電気工事施工管理技士 0件

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	1	2	建築指導費	1,287万1	918万3	288~291

【都市整備課】

○建築指導費（建築確認申請等） 918万3千円

建築基準法に規定する建築確認及び完了検査、道路位置指定及び建設リサイクル法に規定する解体届出の受付、長期優良住宅法に規定する長期優良住宅の認定業務などを実施した。

また、市有施設の新築及び改修等に関する設計及び監理を実施した。

※建築確認等業務（歳入） 330万4千円

	申請件数	申請手数料
・建築確認申請	85件（内、通知2件）	138万4千円
・工作物確認申請	4件	4万4千円
・計画変更申請	8件	8万0千円
・完了検査申請	81件（内、通知2件）	163万1千円
・工作物完了検査申請	5件	6万0千円
小計①	183件	319万9千円

・道路位置指定	1件	5万0千円
・長期優良住宅認定申請	9件（内、変更1件）	5万1千円
・省エネ認定申請	1件	4千円
小計②	11件	10万5千円
総計（①+②）	194件	330万4千円

<建築確認申請における現場調査の様子>



款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
8	2	1	道路橋りょう総務費	3,018万2	2,748万0	290~293
【道路課】						
道路拡幅等により寄附を受けた土地の登記等を行った。						
・委託		分筆図作成公共嘱託登記業務委託料	20件	834万4千円		
		道路台帳加除修正業務委託料	1件	545万9千円		

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
8	2	2	道路維持費	8,684万4	7,396万7	292~295
【道路課】						
道路の維持管理のため、下記のとおり実施した。						
・修繕（単独）						
		工種	件数	支出額		
		側溝	85件	1,466万0千円		
		舗装	51件	1,140万1千円		
		路肩	50件	845万4千円		
		倒木撤去等	35件	370万5千円		
		計	221件	3,822万0千円		

・委託 除草・樹木管理業務委託料 3件 670万6千円

・道路工事(単独)

工種	件数	事業量	支出額
舗装補修維持	3件	A=755 m ²	421万1千円
側溝補修維持	3件	L=245m	740万7千円
路肩補修維持	3件	L=322m	566万0千円
計	9件		1,727万8千円

・原材料費(単独)

種別	支出額
補修用材料費	96万6千円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
8	2	3	道路新設改良費(単独)	3億4,193万0	1億4,127万3	294~297

【道路課】

○道路整備事業 1億2,362万6千円

道路の改良整備について、下記のとおり実施した。

・道路工事(単独)

工種	件数	事業量	支出額
改良工事	9件	L=520m	4,151万0千円
舗装工事	7件	A=5,399 m ²	2,386万5千円
計	16件		6,537万5千円

・用地取得 8筆 376.96 m²

○船津地区高潮対策事業 1,764万7千円

船津地区の高潮対策として、下記のとおり実施した。

- ・建物調査業務委託 3件
- ・分筆図作成公共嘱託登記業務委託 2件
- ・用地取得 1筆 55.59 m²
- ・建物等補償 工作物1件

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	2	4	橋りょう新設改良費	9,001万9	5,841万9	296~299

【道路課】

○社会資本整備総合交付金（補助） 5,774万6千円

橋りょう長寿命化修繕計画に基づく橋りょう補修の為の調査設計を行った。

- ・調査及び設計業務委託料 1,776万2千円（5橋）

道路橋定期点検要領（平成26年6月国土交通省道路局）に従い変状等の異常を把握するための点検を実施し効率的な道路管理行政を行うための基礎資料を作成した。

- ・橋りょう定期点検業務委託料 1,882万4千円（88橋）

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋梁の補修工事を行った。

- ・橋りょう補修工事 2,088万8千円（川原橋）



着工前



完成

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	2	5	交通安全施設等整備事業費	710万2	633万0	298~299

【道路課】

交通安全対策のため、施設の整備及び維持補修を下記のとおり実施した。

・修繕 (単独)

工種	件数	支出額
道路照明灯	19件	74万4千円
道路反射鏡	1件	9万5千円
防護柵	9件	80万5千円
区画線等	10件	217万2千円
計	39件	381万6千円

【区画線】 設置前



・工事 (単独)

工種	件数	支出額
区画線等設置	1件	239万1千円
計	1件	239万1千円



設置後



・原材料費 (単独)

種別	支出額
交通安全補修用材料費	9万7千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	3	1	河川整備事業費	4,337万2	3,731万8	298～301

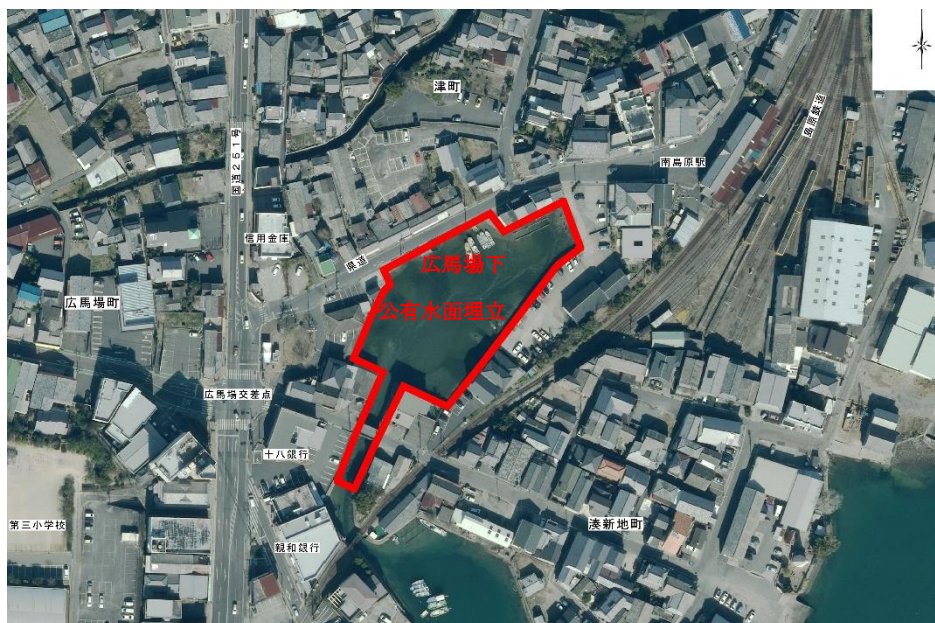
【都市整備課】

○広馬場下公有水面埋立事業費 3,342万8千円

船津地区の高潮浸水被害を防止し地域住民の人命と財産を守るため、広馬場交差点から南島原駅へ向かう途中の船溜まり約4,500㎡を埋め立てる計画です。

また、埋立後の利活用方法は、船津地区の防災機能の強化を図るため、一次避難場所としての役割をもつ防災広場などの防災施設を整備するとともに、平常時は市民の健康増進の場所やイベント開催場所として利用できる多目的広場を計画しています。

- ・ 地質調査 n=3 箇所
- ・ 基本設計 1 式 (公有水面埋立申請に必要)
- ・ 実施設計 1 式 (施工計画含む)
- ・ 建物等事前調査 建物 31 棟 工作物 4 箇所



平成 24 年 9 月 17 日 台風 16 号 (床上浸水 74 戸 床下浸水 182 戸)

【道路課】

河川（排水）整備のため、下記のとおり実施した。

- 修繕（単独）

工種	件数	支出額
排水路(水路)修繕	12件	250万円

- 新田潮調整地浚渫業務委託料 129万円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
8	4	1	港湾管理費	1億4,032万8	5,075万0	300～303

【道路課】

○港湾管理経費 3,617万2千円

島原港ターミナルビル維持管理費 等



<島原市の海の玄関口 島原港ターミナルビル>

○港湾整備事業負担金 1,457万8千円

港湾整備事業について下記のとおり負担した。

事業名	箇所	事業費	地元負担金
島原港 防災・安全社会資本整備交付金 (港湾統合補助)	内港・霊南地区	1,883万7千円	313万9千円
島原港 防災・安全社会資本整備交付金 (港湾統合補助)	三会地区	970万2千円	161万7千円
島原港 防災・安全社会資本整備交付金 (港湾統合補助)	内港・霊南地区	605万1千円	100万9千円
島原港 防災・安全社会資本整備交付金 (海岸保全・高潮浸食)	内港・霊南地区	5,760万6千円	403万2千円
その他 海岸自然災害防止事業	内港・霊南地区	1,334万4千円	93万4千円
その他 海岸自然災害防止事業	内港・霊南地区	1,659万3千円	116万2千円
島原港 防災・安全社会資本整備交付金 (海岸保全・高潮浸食)(平成28年度繰越金)	内港・霊南地区	8,100万0千円	268万5千円
計		2億313万3千円	1,457万8千円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
8	5	2	公園費	7,214万5	6,690万5	306~315

【都市整備課】

○県営事業負担金 363万円

百花台公園整備事業の事業負担金を支払った。

- ・百花台公園整備事業(事業費110,000,000円 四阿、遊具、舗装等)
島原市負担率事業費×5%×66%



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	3	街路整備事業費	3億5,366万5	2億2,434万2	314~317

【都市整備課】

○靈南山ノ神線整備事業 1億6,688万5千円

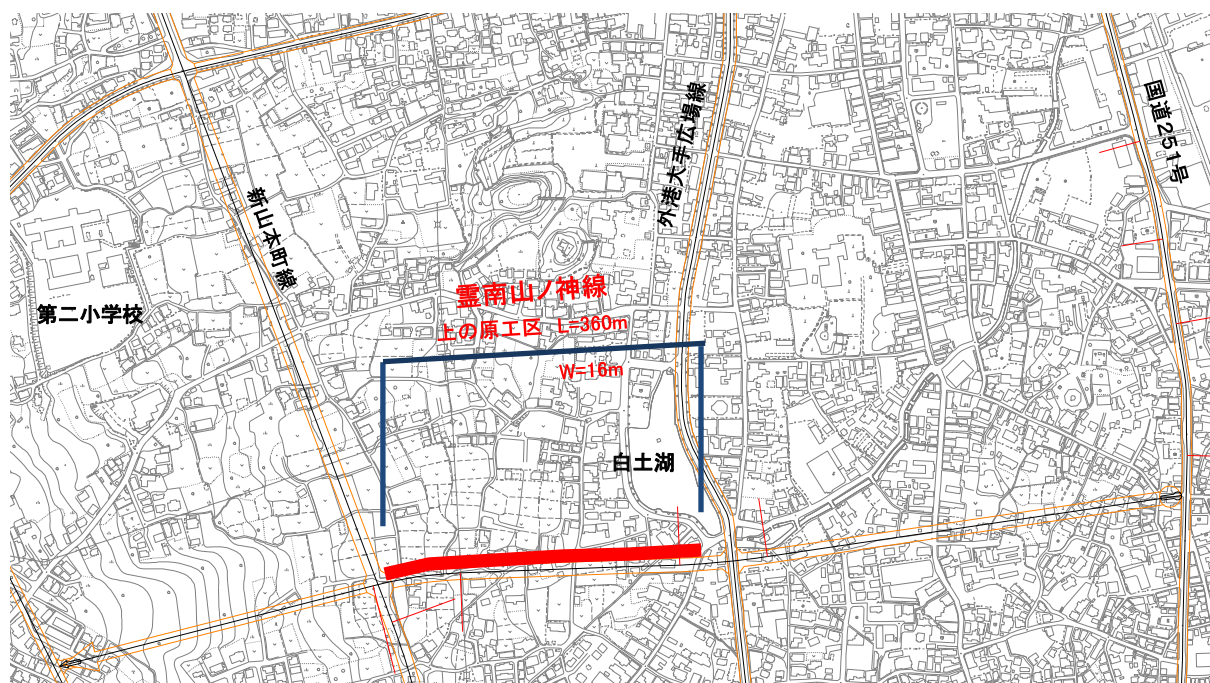
国道 251 号（蛭子町一丁目）から島原郵便局、白土湖を經由し、島原総合運動公園を結ぶ都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と地域住民の利便性の向上及び地域の活性化を図るため整備する。

上の原工区（約L=360m）の、建物等調査等の業務委託、用地取得、建物等の補償を行ない、道路改良工事を実施した。

- ・建物等調査業務委託 建物 5 棟 工作物 6 件
- ・公共嘱託登記業務委託 7 件
- ・用地取得 42 筆 (2,120.83 m²)
- ・建物等補償 建物 6 棟 工作物 4 件
- ・改良工事（排水工） L=60m



市道外港大手広場線交差点から山手方向を撮影



○親和町湊広場線整備事業 546万円

国道57号(親和町)から島原外港IC、ひょうたん池公園、島原病院入口を經由し国道251号(白山町)を結ぶ、都市計画道路であり、島原病院へのアクセス道路としての役割を担い、地域住民の利便性の向上と沿線の良好な市街地形成を図るため整備する。

親和町の市道新湊大下線(ひょうたん池公園入口)から都市計画道路安徳新山線との交差点までの約490m区間の事業化に向けて、測量及び道路詳細設計を行い、用地面積計算及び測量図作成の業務委託を行った。

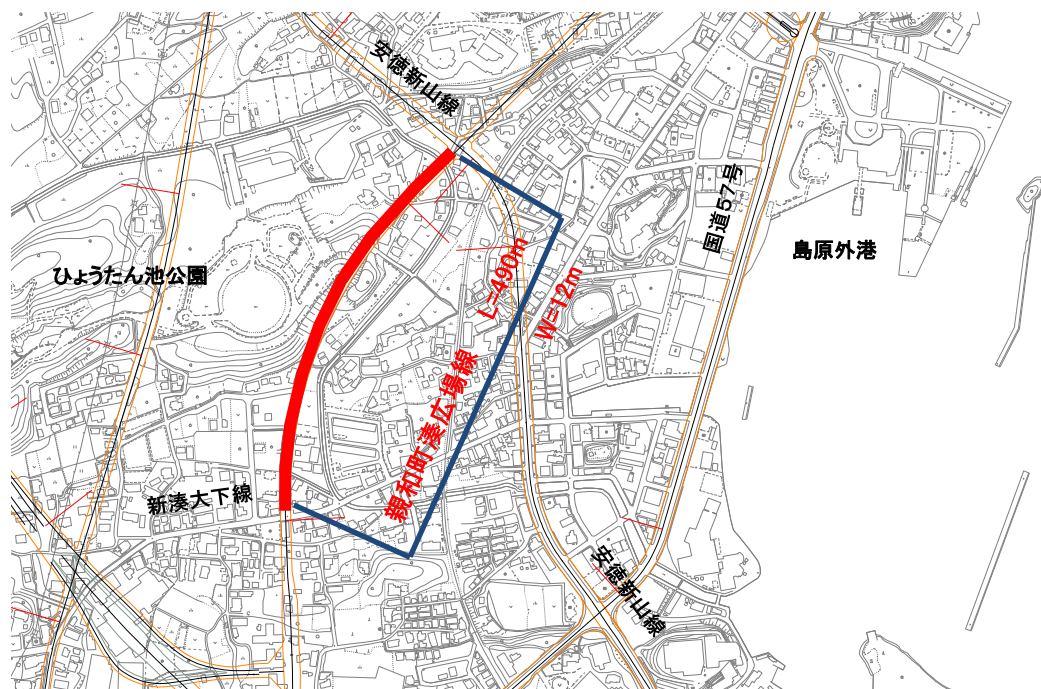
- ・測量設計業務委託 L=130m(市道 新湊大下線交差点設計)
- ・用地面積計算と測量図作成 18筆



島原外港ICから北側を撮影



幅員が狭小な市道(南下川尻町)



○安徳新山線整備事業 244万5千円

国道251号水無川橋から国道57号交差点を經由し、都市計画道路新山本町線へ接続する都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と、地域住民の利便性の向上及び沿線地域の良好な市街地形成を図るため整備する。

南下川尻町の市道湊町新湊線から都市計画道路親和町湊広場線との交差点までの約320m区間の整備の事業化に向けて、用地面積計算と測量図の作成業務委託を行った。

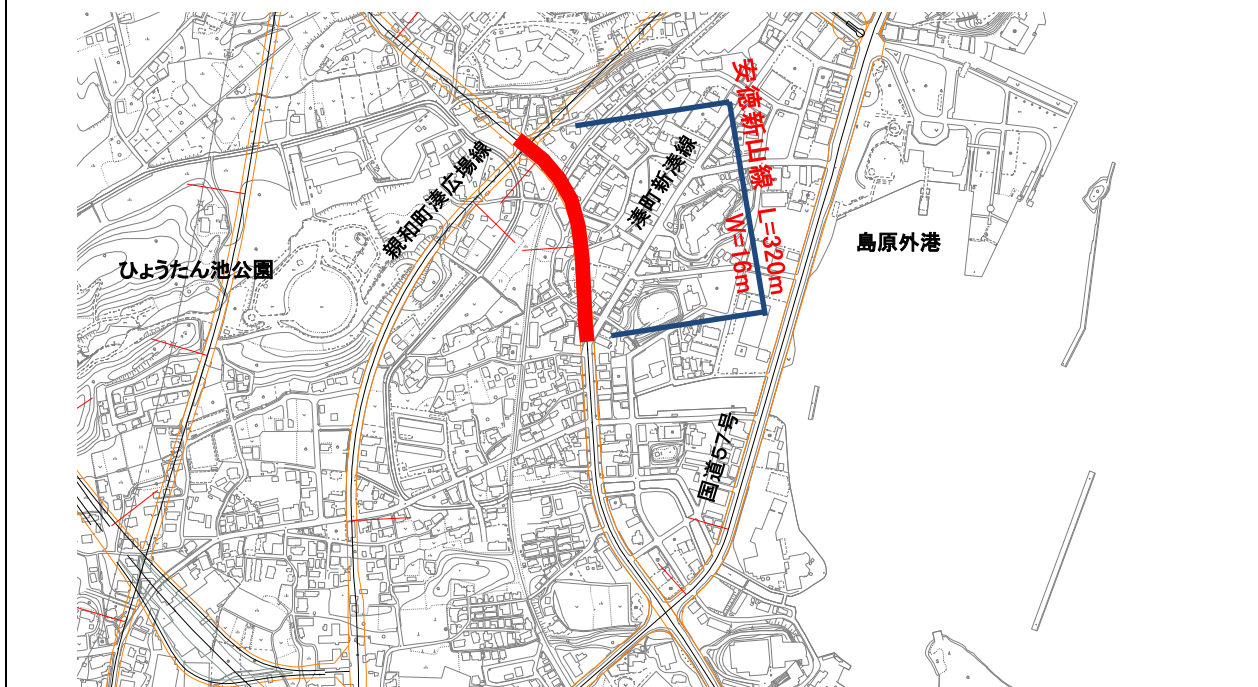
- ・用地面積計算と測量図作成 32筆



市道湊町新湊線（南下川尻町）付近



幅員が狭小な市道（南下川尻町）



○**県営事業負担金（新山本町線整備事業）** 4,955万3千円

都市計画道路安德新山線から第二中学校を經由し、県道野田島原線を結ぶ都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と、地域住民の利便性の向上及び通学路の安全を図るため整備する。

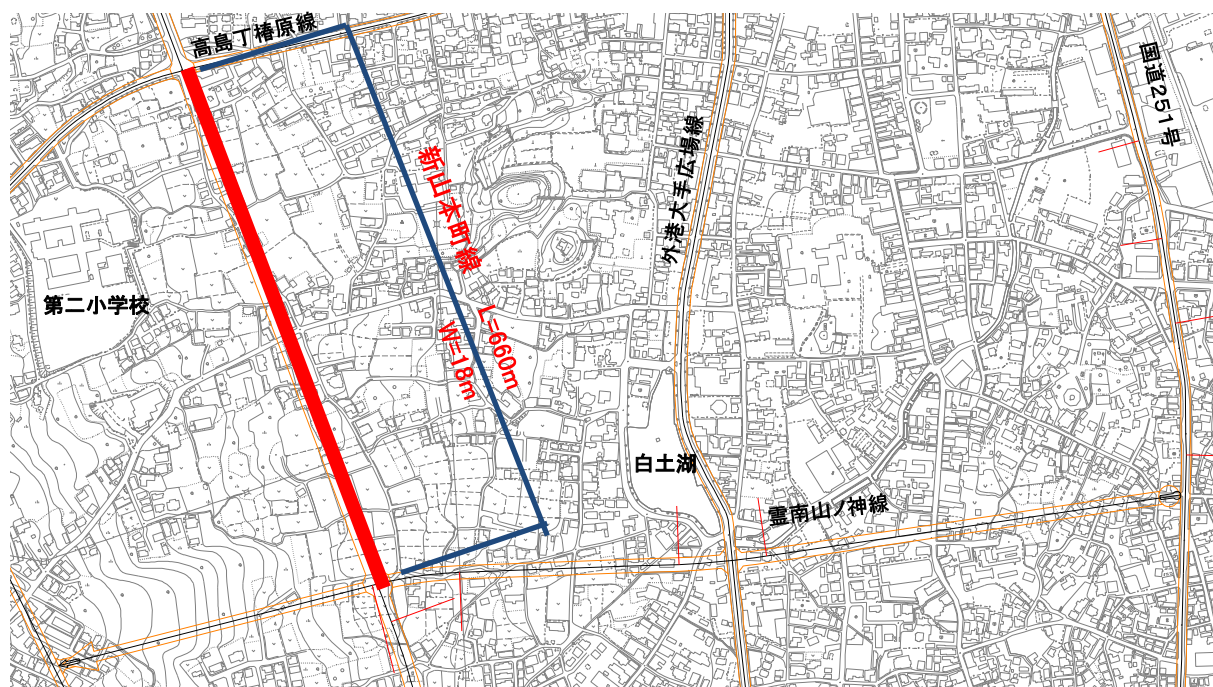
霊南山ノ神線との交差点から市道高島丁椿原線との交差点までの約660m区間を、長崎県が実施した事業費に対する地元負担金である。



市道高島丁椿原線交差点（萩が丘二丁目）付近



幅員が狭小な市道（上の原三丁目）



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	4	都市下水路費	2,478万5	2,424万1	316~317

【都市整備課】

○晴雲団地都市下水路改修工事 1,192万9千円

晴雲団地都市下水路は、昭和36年から施設が建設され50年以上が経過しており、老朽化が著しい箇所から、年次計画で補強補修等を行い施設の長寿命化を図るものである。

市道本町・城西中の丁線及び城内・城西中の丁線の約155mの区間において、頂版取替など劣化状況に応じた改修工事を行った。



都市下水路内の劣化状況



鉄筋露出腐食状況

○音無川都市下水路護岸嵩上工事 199万9千円

大潮と大雨が重なったことが原因で、近年、音無川都市下水路が氾濫し、高島二丁目付近の道路が冠水し、周辺の住宅に浸水被害を及ぼしており、その被害を防止するため、市道高島丁椿原線有明橋から上流250mの区間において、年次計画で護岸嵩上工事を行っている。



嵩上状況 (商工会議所裏)



嵩上状況 (有明橋付近)

○都市下水路清掃業務委託 216万1千円

音無川都市下水路の河床に繁茂した藻により流水が阻害され、また、空き缶、浮遊ゴミが滞留し景観を損なっているため藻の除去及び清掃を行った。(写真はN T T前付近)



清掃前



清掃後

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	5	街なみ環境整備事業費	1,233万1	365万0	316～319

【都市整備課】

○街なみ環境整備事業費 365万円

□美しいまちづくり推進事業 300万円

長崎県が「まちづくり景観資産」として登録した建造物の保全・修景工事費の一部に対して補助を行った。

※まちづくり景観資産

長崎県内各地に残されている個性的で魅力のある「まちなみ」、地域景観の核となる「建造物」や「樹木」を登録し、保全と活用を図る制度。

[補助率等]

- ・補助率：補助対象工事費の2/3以内
- ・補助限度額：300万円

[実績]

- ・件数：1件
- ・総事業費：548万4千円
- ・県費金額：150万円（長崎県21世紀まちづくり推進総合補助金）

[修景の状況]



旧升金商会店舗兼主屋

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	6	1	住宅管理費	9,946万3	9,396万8	318~321

【都市整備課】

○公営住宅管理費 9,396万8千円

市営住宅 961 戸の適切な入退去と維持管理に努めた。

・住宅使用料 (歳入) 2億1,206万6千円

・市営住宅一覧

湯江団地	20 戸	大三東団地	12 戸
津吹団地	23 戸	下宮第 1 団地	24 戸
下宮第 2 団地	20 戸	稗田団地	28 戸
杉山団地	12 戸	柏野住宅	110 戸
桜馬場住宅	44 戸	宮の町住宅	10 戸
萩が丘住宅	202 戸	霊南住宅	24 戸
坂上住宅	6 戸	花の丘団地	104 戸
新山団地	36 戸	秩父が浦住宅	16 戸
魚見第 1 団地	78 戸	梅園団地	182 戸
仁田住宅	10 戸	計	961 戸

【主な維持管理経費】

・津吹団地給湯設備・便所改修事業費 3棟12戸 1,620万3千円

●事業内容

津吹団地 (全 23 戸) において、浴室、台所、洗面所の給湯設備を改修した。

また、便所は和式であるため、衛生面からの居住性向上を目的とし、洋式の簡易水洗便所へ整備した。

なお、残り 11 戸については、平成 30 年度で給湯設備・便所改修を予定している。

●完成写真

改修前

改修後



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	6	2	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	275 万 8	256 万 3	320～321

【都市整備課】

○高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 256 万 3 千円

長崎県高齢者向け優良賃貸住宅供給計画の認定を受け建設された「生き生き横丁」へ、市が管理する住戸（12 戸）入居者に係る契約家賃と入居者負担額の差額に対して家賃減額補助を行った。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	6	3	耐震・安心住まい づくり支援事業費	1,283万9	770万7	322~323

【都市整備課】

○耐震・安心住まいづくり支援事業費 770万7千円

島原市内の建築物の耐震化に対する費用の一部の助成を行った。

<内訳>

住宅【耐震診断】	3件×	3万800円	補助額	9万2千400円	補助率	2/3以内
住宅【耐震改修計画】	2件×	7万円	補助額	14万円	補助率	2/3以内
住宅【耐震改修工事】	0件×	90万円	補助額	0万円	補助率	3/4以内
大規模建築物【耐震改修工事】	1件×	747万5千円	補助額	747万5千円	補助率	2/3以内

◆木造戸建住宅の耐震化



◆建築物の耐震化(ホテル・病院等)



★ブレースを設置し、建物の強度を高め耐震性の向上を図る。

<国土交通省パンフレットより抜粋>

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	6	4	空き家等 対策事業費	278万0	245万2	322~323

【都市整備課】

○空き家等対策事業費 245万2千円

安全・安心な住環境づくりを促進するため、老朽化し危険な空き家住宅の除却を行う方に、工事費の一部を助成し支援を行った。

□老朽危険空き家除却支援事業 225万9千円

[補助率等]

- ・補助率：除却工事費の40%以内
- ・補助限度額：50万円

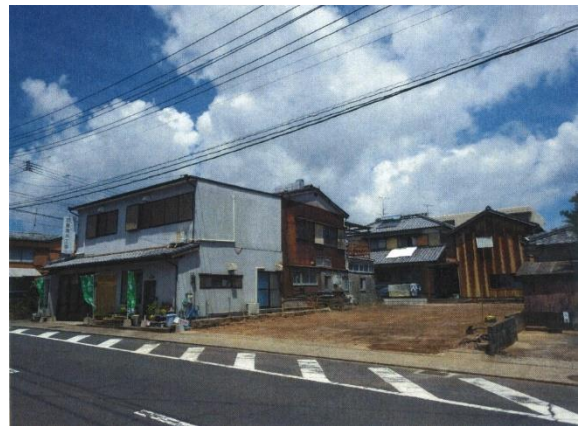
[実績]

- ・件数：5件
- ・総事業費：641万8千円
- ・国費金額：112万9千円（社会資本整備総合交付金）

[老朽危険空き家の除却状況]



着手前



解体後

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	7	1	下水道費	9,189万6	7,960万8	322~325

【道路課】

○保守管理業務委託 64万8千円

仁田団地（114世帯）及び船泊団地（51世帯）コミュニティ・プラントの保守点検を実施し、適正な維持管理に努めた。

○浄化槽設置整備事業 6,784万6千円

し尿及び生活雑排水による公共用水域の水質汚濁の防止及び公衆衛生の向上に寄与するため、浄化槽を設置整備する者に対し補助を行った。

区分	設置基数	補助単価	補助金額
5人槽 (単独処理浄化槽撤去)	85基 (1)基	33万2千円 9万0千円	2,822万0千円 9万0千円
6~7人槽 (単独処理浄化槽撤去)	58基 (1)基	41万4千円 9万0千円	2,401万2千円 9万0千円
8~50人槽 (単独処理浄化槽撤去)	28基 (1)基	54万8千円 9万0千円	1,534万4千円 9万0千円
計	171基		6,784万6千円

(平成30年3月31日現在)

住民基本台帳人口 ①	汚水処理人口 ②	汚水処理人口 普及率 ②/①	住宅用合併処理 浄化槽処理人口 (コミュニティ・プラント 処理人口除く) ③	浄化槽人口普及率 ③/①
45,385人	19,578人	43.1%	19,118人	42.1%

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
9	1	1	常備消防費	5億 741万 1	4億 9,593万 6	324~325

【市民安全課】

○常備消防負担金 4億 9,593万 6千円

島原地域広域市町村圏組合広域消防の消防・救急活動に必要な経費の一部を負担金として支出した。

・常備消防費負担金総額 14億 1,588万 3千円

《構成市と負担割合》

島原市 35.0%

雲仙市 15.2% (2億 1,493万 5千円)

南島原市 49.8% (7億 501万 2千円)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
9	1	2	非常備消防費	9,119万 8	8,918万 4	326~329

【市民安全課】

○消防団活動経費 8,918万 4千円

- ・火災が起こりやすい季節（春・秋）には広報活動を行い、火災予防、啓発活動を行った。
- ・総合訓練、各地区訓練、新入団員訓練等を実施し、団員の資質向上に努めた。また、29年度は総務省が平成26年2月に示した「消防団員服制基準」に則した新基準活動服210着を整備した。
- ・小学校や自主防災会、福祉施設等と消火・避難訓練を行い、地域防災体制の強化を図った。

(活動経費内訳)

・団員報酬 1,987万 6千円

・出動報酬 3,118万 0千円

・非常備消防経費 3,812万 8千円

分団別人員			
分団名	定員	分団名	定員
本部	24	第13分団	30
第1分団	20	第14分団	20
第2分団	30	第15分団	20
第3分団	30	第16分団	20
第4分団	30	第17分団	35
第5分団	30	第18分団	25
第6分団	30	第19分団	30
第7分団	20	第20分団	30
第8分団	20	第21分団	30
第9分団	20	第22分団	25
第10分団	20	第23分団	30
第11分団	20	第24分団	20
第12分団	30	合計	639



年末警戒



地区訓練

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
9	1	3	消防施設費	4,696万8	4,048万9	328~329

【市民安全課】

○消防施設整備事業費 4,048万9千円

島原市消防団の消防活動に必要な施設整備や消防水利の整備を行った。

(主な施設・機材等)

区 分	数 量	金 額
詰所・格納庫新築工事	1か所 (第3分団)	1,470万0千円
防火水槽設置工事	1か所 (第6分団管轄)	582万0千円
防火水槽設置工事	1か所 (第16分団管轄)	953万5千円
消火栓 新設工事	6基	723万1千円
〃 布設替え等工事	15基	



第3分団詰所・格納庫



第6分団管轄防火水槽



第16分団管轄防火水槽

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
9	1	4	災害対策費	3,556万8	2,744万2	328~331

【市民安全課】

○地域防災マップ作成 21万1千円

市と地域住民で防災マップ作成作業を行い、危険箇所や要支援者の場所等を再確認してもらったことが出来た。また、最終的に各町内会独自の地域防災マップと、それらを統合した総合防災マップを作成し、地域住民並びに関係機関へ配付した。

- ・参加町内会 2町内会
- ・町内会・自治会用防災マップ 455部
- ・〃 拡大版 113部



【眉山町内会マップ】

【城内三丁目マップ】

○災害時備蓄品の整備 429万5千円

台風や豪雨、土砂災害、火山の噴火、巨大地震など災害によって避難所で過ごす場合の非常食などを備蓄する必要がある、目標量は人口の5%が3日間過ごせる分1万4千食を確保する。(5年間で目標量にし、その後は、備蓄品の入れ替えを行い、数量を維持する。)

- ・アルファ化米 3,200 食
 - ・防災食 5,300 食
 - ・保存水 (500ml) 24 本×603 箱
 - ・簡易組立便座 2,700 円×30 台×1.08＝ 87,480 円
 - ・袋トイレ 4,300 円×50 式×1.08＝ 232,200 円
 - ・毛布 1,790 円×390 枚×1.08＝753,948 円
- } 3,221,424 円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	1	1	教育委員会費	284万2	250万9	330～333

【教育総務課】

○教育委員会

■定例教育委員会を12回、臨時教育委員会を1回開催した。定例教育委員会のうち5回は、傍聴者に配慮して公民館等で開催した。(森岳公民館1回、有明公民館1回、外港庁舎2回、杉谷公民館1回)

【議案審議の状況】

区分	教育委員会開催回数		議案件数
	定例会	臨時会	
件数	12回	1回	62件



▲ 教育委員会の審議風景

■教育委員の自己研鑽として、研修会への参加及び視察研修を行った。

・長崎県市町村教育委員会連絡協議会主催の市町教育委員合同研修会(5月22日・大村市)に参加し情報収集に努めた。また、11月17日開催の長崎県市町村教育委員会研究大会(対馬市)に参加し、分科会ごとのテーマに沿って各市町教育委員と意見交換を行った。



・8月3日宮崎市で開催された九州地区市町村教育委員研修大会に出席して、九州各県の市町村教育委員との情報交換を図るとともに、教育行政の充実・発展に寄与するため資質を高めた。

■教育委員の活動状況

平成29年度においては、教育委員会や総合教育会議などの各種会議、運動会、学校経営訪問及び各種式典等への参加など、年間で50回を超える活動を行った。

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	1	2	事務局費	3億0万3	2億9,009万8	332~339

【学校教育課】

○北村西望賞教育美術展 70万8千円

名誉市民故北村西望氏を顕彰し、市内小・中学校児童生徒の美術教育振興に資するため、北村西望賞教育美術展(第39回目)を開催した。平面の部及び立体の部 出品数273点
・北村西望賞、奨励賞授賞状況

	小学校		中学校	
	西望賞	奨励賞	西望賞	奨励賞
平面の部	2人	6人	1人	3人
立体の部	2人	6人	1人	3人



「うみ」 牧本はな(三会小)



「蟹」 本田夕季(高野小)



「ミサガの世界」 松永ユリ(第三中)



「がんばったよ、はじめての運動会」 草野愛佳(第二小)



「伝説の鳥」 村田智志(大三東小)



「鳳凰」 寺田芽生(第三中)

○島原市・豊後高田市兄弟校児童会交流事業 80万円

島原市・豊後高田市の兄弟都市の交流を更に深め、両市小学生の活力を生む豊かな児童会交流を継続的に行い、21世紀の郷土を担う青少年の育成を目指すことを目的として、市内小学生29人が豊後高田市を訪問した。児童は、各兄弟校・交流校の児童宅にホームステイし、各校での学校行事に参加したり、豊後高田市内の視察をしたりすることから、互いの交流を深めることができた。

- ・参加者 児童代表 三会小・大三東小4人 その他の学校3人 計29人
- PTA代表 2人
- 引率者（教育長 学校教育課4人 校長9人 教諭・養護教諭10人）



○小・中学校学力向上対策事業 540万2千円

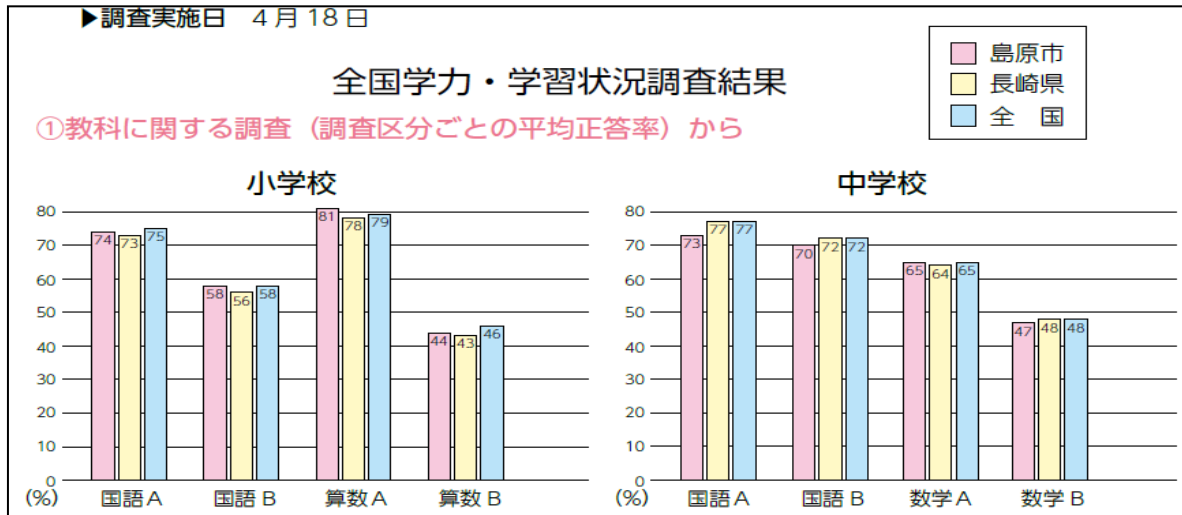
全国学力・学習状況調査及び県学力調査に加え、学力の新たな検証軸として市独自の学力調査を実施することにより、児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、学力向上に向けての取組の一層の充実を図ったり、習熟度に応じた個別対応を図ったりするために実施した。

また、教職員の授業力改善を図るために教育講演会、先進地視察を実施した。

成果として、下記の事項があげられる。

- ・全国学力・学習状況調査及び県学力調査の前学年において市学力調査を実施したことで、市全体また学校別の学力の定着状況、課題を把握することができた。
- ・全国学力・学習状況調査においては、小学校算数Aが4年連続全国平均を上回った。
- ・小学校国語Bの平均正答率は全国平均、県平均を上回った。
- ・中学校数学Aの平均正答率は全国平均、県平均を上回った。

▶調査実施日 4月18日



- ・明確になった課題の改善に向けて、個に応じた学習に取り組むことができた。
- ・授業改善のための先進地・先進校の取組を知ることができた。

具体的実践事項

- ・市学力調査実施
小2～小4・中1、中2…国語、算数、数学、英語
- ・問題データベースの導入
小学校…国語・算数、理科、社会
中学校…国語・数学、英語
- ・島原市教育講演会への講師招聘
慶應義塾大学総合政策学部 准教授 中室 牧子 氏
- ・先進地視察 1月29日～1月31日
秋田県東成瀬村立東成瀬小学校・中学校…指導主事、教頭、教諭等 9人
- ・NIE 実践指定
長崎県NIE 実践指定を受け、公開授業を行った。 12月11日（月）

学校名	研究テーマ	備考
第三中学校	確かな学力と道徳的実践力を高める教育活動を通して (NIE)	28～29年度 2年目

○外国語指導助手招致事業 1722万5千円

現代社会の国際化に対応できる児童・生徒の育成を目的に、外国語指導助手を招致し、中学校では週に2～3回、小学校では週に1回程度外国語指導助手との授業を実施した。

小学校においては英語への興味・関心が高まり、中学校においては積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育った。また、月1回ALT研修会を開催し、指導力の向上に努めた。

- ・外国語指導助手 4人

配置校	訪問校	任期
第一中学校	第一小学校、第四小学校、高野小学校	2017. 8. 3～2018. 8. 2
第二中学校	第二小学校、第三小学校、第五小学校	2017. 8. 1～2018. 7. 31
三会中学校	第三中学校、三会小学校	2017. 8. 1～2018. 7. 31
有明中学校	大三東小学校、湯江小学校	2017. 7. 31～2018. 7. 30

○中学生海外訪問交流事業 347万8千円

将来の島原市を担う心身ともにたくましい人材の育成を目指し、本市中学生に、夏季休業中を活用した海外の教育関係施設の見学及び現地中学生との交流活動を体験させ、国際的視野の拡大と国際親善に努める素地を培うことを目的とし、英語圏であり、学力では世界のトップクラスである香港を訪問地とした。経費の一部には参加生徒の保護者負担（3万円×15人）、長崎県市町村振興協会の国際交流支援事業補助金（186万9千円）を活用した。また、今年度は在香港日本国総領事館と日清食品を訪問した。訪問した生徒は、本事業を自身の今後の目標や進路に活かしていくことを述べている。

- ・参加者 市内中学3年生代表
第一中3人、第二中3人、第三中3人、三会中2人、有明中4人 計15人
引率者（教育次長 学校教育課1人 教諭2人）



○不登校児童生徒適応指導事業 224万3千円

心理的又は情緒的理由により登校できない状況にある児童生徒に対し、個別や小集団での相談・指導を行いながら、学校への復帰を目指し、集団生活に適応する力を育てる。

- ・心理的又は情緒的理由により、登校できない状態にある児童生徒に対して、学校への復帰や適応指導教室での学習の援助を行った。

- ・適応指導教室「ひまわり教室」 島原市北門町130番地

相談員数 2人

開室日 毎週月曜日から金曜日までの週5日

開室時間 午前9時30分～午後3時30分

活動内容 ①児童生徒に対する支援 ②保護者への支援 ③在籍校への支援

平成29年度 不登校児童生徒数	小学校	6人
	中学校	26人
	計	32人

平成29年度 ひまわり教室通級者数	小学校	3人
	中学校	3人
	計	6人

・不登校児童生徒数の推移

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
小学校	人数(人)	7	2	6	4	6
	割合(%)	0.28	0.08	0.25	0.13	0.26
中学校	人数(人)	25	29	28	24	26
	割合(%)	1.78	2.05	2.17	1.88	2.30
人数計(人)		32	31	34	28	32

(不登校とは、外傷病気等ではなく年間30日以上欠席があったもの)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	2	1	学校管理費	1億3,044万6	1億2,496万5	338~343

【教育総務課】

○学校管理備品購入費 649万4千円

児童用の机・イスなどの器具を整備し、学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

【備品購入の内訳】

(単位：千円)

品目	学校名	金額
児童用机・イス	一小・三小・四小	2,387
行事用備品	二小・高野小	200
学校家具類	二小・三小・四小・三会小 ・長貫分校・湯江小	899
ポスタープリンター	大三東小	274
パソコン	三会小	232
特別支援学級用	二小・四小・三会小・湯江小	1,300
その他		1,202

○校庭芝生化事業 25万1千円

- ・事業目的 児童の健全な育成と地域密着の交流拠点として学校校庭の芝生化を造成する。第四小学校をモデル校として地元住民が主体となり校庭の低コスト・低管理のエコ芝生化に取り組んだ。
- ・実施小学校 第四小学校
- ・活動場所 第四小学校運動場
- ・活動内容 芝が剥がれている箇所への苗移植作業、施肥、芝刈、水やり、除草作業等



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	2	2	教育振興費	7,647万4	7,242万2	342~349

【教育総務課】

○教育振興備品購入費 139万6千円

教育振興のために楽器等の音楽用備品を購入するとともに、科学的な知識等の習得や工夫創造の能力を養うため理科教育機械器具を購入して学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

【備品購入の内訳】

(単位：千円)

品目	学校名	金額
音楽用備品 (楽器等)	一小・二小	512
顕微鏡、実験用具等 (理科振興備品)	大三東小・高野小・湯江小	884

【学校教育課】

○野外宿泊学習事業 (小学校) 91万4千円

自然に親しませ、豊かな社会性と心身の訓練を培うため実施した。

集団行動を通して友情を深め、寝食を共にすることで、規律・協力・連帯等の望ましい在り方を学ばせる好機となった。

- ・実施小学校 全9校
- ・活動場所 長崎県立千々石少年自然の家 一小、三小
国立諫早少年自然の家 二小、四小、五小、三会小、大三東小、高野小、湯江小
- ・日 程 1泊2日 一小、三小、三会小、大三東小、高野小、湯江小
2泊3日 二小、四小、五小
- ・活動内容 ナイトハイキング、オリエンテーリング、野外炊飯、焼き板づくり、課題解決ラリー、沢歩き、フィールドアスレチック、追跡ハイキング、星空ウォッチング等

○学校司書配置事業 (小学校) 597万2千円

学校図書館の環境整備の充実や、児童の読書活動の推進を図るために全小学校に学校司書を配置した。その結果、貸し出し冊数、レファレンス (図書・資料の紹介・提供) 数が増える等、図書館教育の充実を図ることができた。

- ・各小学校に学校司書を1人配置 (計9人)
- ・1日6時間の週3日配置

貸し出し冊数(1人平均)推移 (H26) →(H27) →(H28)→ (H29)

160.7	160.7	170.4	173.6
-------	-------	-------	-------

○学習支援員事業 712万3千円

小学校においては、普通学級に在籍している児童のうち、教育上特別な支援を必要とする障害のある児童に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行った。その結果、発達障害を含む障害のある児童の一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことができた。

- ・ 小学校7校に支援員を1人、小学校2校に2人配置（計11人）
- ・ 1日5時間の週5日配置

○幼児ことばの教室設置事業 85万3千円

言葉に障害のある幼児の心身の健やかな成長をめざすため、指導及び相談を行い、障害の改善及び克服を行った。

- ・ 第二小学校に支援員を1人配置
- ・ 概ね週4日かつ半日を基本とし相談業務及び学校の実態に応じた業務を行った。

○指定研究校補助金 105万円

毎年、小学校の4～5校程度を研究校に指定している。指定を受けた学校は、自校の課題や実情に応じた研究テーマを設定し、最終年度に研究成果を発表している。

- ・ 1つのテーマに沿って学校単位で3年間研究に取り組むことをとおして教師の指導力や授業力の向上を図ることができた。
- ・ 学校訪問や研究授業における指導助言等と相まって、成果を上げることができた。

平成29年度小学校研究指定校（5校）

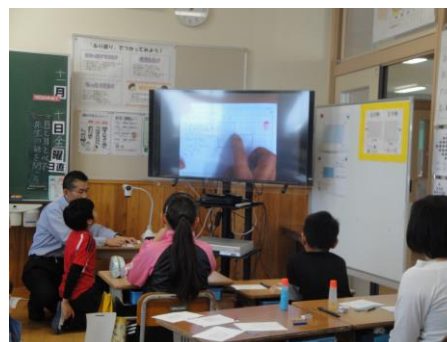
学校名	研究テーマ	備考
第二小学校	「文章を正しく読み取り、自分の思いを分かりやすく伝える子どもの育成」 (国語科)	27～29年度 3年目
第三小学校	「すべての児童が「分かる・できる」喜びを実感できる国語科の授業を目指して」 (国語科)	28～30年度 2年目
三会小学校	「豊かなかかわり合いを通して、よりよく生きようとする児童の育成」(特別の教科 道徳)	29～31年度 1年目
大三東小学校	「確かな読み取りをもとに考え、生き生きと伝え合う子どもの育成」 (国語科)	28～30年度 2年目
高野小学校	「思考力・判断力・表現力を身に付けた児童の育成」 (国語科)	29～31年度 1年目

【教育総務課】

○ICT推進事業経費 363万2千円

情報通信技術（ICT）の活用を通して教育の質の向上を図るため、書画カメラ（実物投影機）を購入した（小学校3台）。

また、教職員の校務の効率化を図るため、校務用パソコンを更新した（小学校30台）。



○就学援助費 2,448万1千円

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等の援助を行った。

また、従来、小学校入学後に支給していた新入学用品費については、平成29年度から入学予定者の保護者に対して、入学前に支給を行った。

・学用品費	432件	798万8千円
うち新入学用品費（4月支給）	48件	194万9千円
うち新入学用品費（入学前支給）	43件	174万6千円
・社会科見学活動費	50件	12万8千円
・校外活動費	48件	10万8千円
・修学旅行費	59件	119万8千円
・医療費	163件	84万8千円
・学校給食費	344件	1,415万8千円
・通学費	1件	5万3千円

準要保護状況

		29年度	28年度
認定者数	小学校	337人	316人
	中学校	192人	208人
	計	529人	524人
認定率	小学校	14.61%	13.90%
	中学校	16.95%	16.26%
	計	15.38%	14.75%

(小学校合計額)

品目	金額 (千円)	一人当たり (円/年)
学用品費	4,293	12,592
新入学用品費	3,695	40,600
社会科見学活動費	128	2,568
校外活動費	108	2,262
修学旅行費	1,198	20,299
医療費	848	5,200
学校給食費	14,158	41,157
通学費	53	52,690
計	24,481	—

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	2	3	学校整備費	1億8,968万0	1億7,783万3	348~351

【教育総務課】

○工事請負費 1,320万9千円

緊急度を考え計画的に小学校施設の整備充実に努めた。

主な工事請負費内容

(単位:千円)

学校名	工事名称	金額
第一小学校	第2校舎普通教室床張替工事	2,808
	第2校舎普通教室ベランダ側出入口サッシ取替	864
	第1音楽室カーペット張替	1,514
第二小学校	体育館横階段エノキ抜根後原型復旧工事	1,080
	プール周囲フェンス取替工事	562
第五小学校	第2棟教室廊下側棚修繕	1,560
大三東小学校	洋式トイレ設置工事	1,332
	自動火災報知設備改修	1,185
	2階渡り廊下防水改修工事	1,096

<第五小学校第2棟教室廊下側棚修繕>



(着工前)



(完成)

○降灰防除事業 2,434万2千円

・現在設置してあるエアコンは、普賢岳噴火災害時に降灰対策として設置されたもので、設置後25年余りが経過しており、老朽化し稼働していない機体も多い。また、交換用部品も既に製造中止となっており、修理も対応できない状況となっている。このため、年次計画により更新を進める予定であり、平成29年度では三会小学校のエアコン27台の更新を行い児童の学習環境の整備・充実に努めた。

- ・設備設計業務委託 115万6千円
- ・エアコン更新工事 2,318万6千円

<三会小学校校舎エアコン更新工事>



(着工前)



(完成)

○非構造部材耐震化事業 1億2,496万3千円

- ・小・中学校の校舎・体育館の構造体（躯体）の耐震補強工事は平成24年度で完了し、体育館については、非構造部材の耐震化も平成27年度で完了している。今後は、外壁や天井材等の非構造部材の耐震化を進める予定であり、平成29年度は三会小学校校舎2棟の外壁改修工事に取り組んだ。

※ 小・中学校の構造体（躯体）の耐震化状況（平成30年4月1日現在）

区 分		小学校	中学校	計	県内	全国
耐震化率	28年度	100.0%	100.0%	100.0%	98.3%	98.8%
	29年度	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

<三会小学校外壁改修工事>



(着工前)



(完成)



(着工前)



(完成)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	3	1	学校管理費	8,406万8	8,094万9	350～355

【教育総務課】

○各種施設管理委託料 840万4千円

校舎監視業務委託をはじめ、各種法定管理委託業務等により、施設の維持管理と安全に努めた。

○学校管理備品購入費 321万2千円

学校用の家具、備品などの器具を整備し、学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

【備品購入費の内訳】

(単位:千円)

品名	学校名	金額
学校家具類	三会中・有明中	905
行事用備品	二中	259
図書室椅子	三中	583
特別支援学級用	一中・有明中	349
パソコン	二中	232
その他		884

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	3	2	教育振興費	6,150万3	5,706万2	354~359

【教育総務課】

○教育振興備品購入費 163万1千円

教育振興のために楽器や体育用品等を購入するとともに、科学的な知識等の習得や工夫創造の能力を養うため理科教育機械器具を購入して学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

【備品購入の内訳】

(単位：千円)

品目	学校名	金額
音楽用備品(楽器等)	一中・二中	754
体育用品	二中・有明中	301
超短焦点プロジェクター 実験用具等 (理科振興備品)	一中・二中	576

【学校教育課】

○野外宿泊学習事業 90万7千円

自然に親しませ、豊かな社会性と心身の訓練を培うため実施した。

集団行動を通して友情を深め、寝食を共にすることで、規律・協力・連帯等の望ましい在り方を学ばせる好機となった。

- ・実施中学校 全5校
- ・活動場所 県立千々石少年自然の家 一中、二中、三中、三会中、有明中
- ・日程 1泊2日
- ・活動内容 星空ウォッチング、キャンプファイヤー、野外炊飯 等

○学校司書配置事業(中学校) 331万円

学校図書館の環境整備の充実や、生徒の読書活動の推進を図るために全中学校に学校司書を配置した。その結果、貸し出し冊数や入室者数、レファレンス(図書・資料の紹介・提供)数が増える等、図書館教育の充実を図ることができた。

- ・各中学校に学校司書を1人配置(計5人)
- ・1日6時間の週3日配置

貸し出し冊数(1人平均)推移 (H26) → (H27) → (H28) → (H29)

16.4 20.1 21.0 23.8

○学習支援員事業 376万3千円

中学校において、普通学級に在籍している生徒のうち、教育上特別な支援を必要とする障害のある生徒に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行った。その結果、発達障害を含む障害のある生徒の一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことができた。

- ・中学校4校に支援員を1人配置、中学校1校に支援員を2人配置(計6人)
- ・1日5時間の週5日配置

○中高教育交流事業 8万円

「^{いのち}生命」の教育の施策の一つとして、三会中学校と島原農業高校との交流事業を実施した。羊の飼育から試食までを一貫して生徒の体験活動を実施することで、本市教育の基盤である『生命・きずな・感謝の心』の具現化を図ることができた。

6月から8月まで約2ヶ月の間、生徒たちは不慣れではあるが一生懸命に愛情をこめて羊のお世話をした。羊の毛刈り体験や餌やりなど、動物の飼育を経験するとともに、自分たちが飼育した羊の肉を使った調理実習を行うことで、「生命」の温もりを感じ取り、「生命」に対する感謝の心を育むことができた。



○心の教室相談事業 344万6千円

学校において、生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在である「心の相談員」を生徒の身近に配置し、生徒や保護者の悩みを聞くなどの相談活動を実施し、生徒がゆとりを持てるような環境を提供した。

(相談員の職務)

- ・生徒の悩み相談や話し相手、家庭訪問等を実施し、学校における教育相談を行う。
- ・地域における情報収集、地域と学校の連携及び支援を行う。
- ・その他、学校教育活動の支援を行う。

(心の教室相談員 配置数)

- ・各中学校に1名ずつ配置

(相談者数の推移)

区 分		27年度	28年度	29年度
1年	男	57	164	251
	女	206	103	77
2年	男	203	111	678
	女	218	254	318
3年	男	143	377	56
	女	589	470	339
人数計(人)		1,416	1,479	1,719

- ・心の教室相談員等連絡協議会を2回開催した。

○指定研究校補助金 42万円

毎年、中学校の2～3校程度を研究校に指定している。指定を受けた学校は、自校の実情に応じた研究テーマを設定し、最終年度に研究成果を発表している。

- ・1つのテーマに沿って3年間学校単位で研究に取り組むことで教師の指導力や授業力の向上を図ることができた。
- ・学校訪問や研究授業における指導助言等と相まって成果を上げることができた。

平成29年度中学校研究指定校（2校）

学校名	研究テーマ	備考
第三中学校	互いを認め尊重し合う生徒の育成 (学力向上)	29～31年度 1年目
有明中学校	「確かな学力」の育成を図る学習指導の 在り方 (学力向上)	27～29年度 3年目

【教育総務課】

○ICT推進事業経費 321万6千円

情報通信技術（ICT）の活用を通して教育の質の向上を図るため、書画カメラ（実物投影機）を購入した（中学校18台）。また、教職員の校務の効率化を図るため、校務用パソコンを更新した（中学校20台）。



○就学援助費 2,305万5千円

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の援助を行った。

また、従来、中学校入学後に支給していた新入学用品費については、平成29年度から入学予定者の保護者に対して、入学前に支給を行った。

・学用品費	304件	967万7千円
うち新入学用品費（4月支給）	52件	246万5千円
うち新入学用品費（入学前支給）	59件	279万7千円
・校外活動費	38件	8万6千円
・修学旅行費	76件	373万9千円
・医療費	54件	35万4千円
・学校給食費	209件	919万9千円

(中学校合計額)

品目	金額(千円)	一人当たり (円/年)
学用品費	4,416	22,879
新入学用品費	5,261	47,400
社会科見学活動費	—	—
校外活動費	86	2,279
修学旅行費	3,739	49,198
医療費	354	6,549
学校給食費	9,199	44,013
通学費	—	—
計	23,055	—

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	3	3	学校整備費	3,610万0	3,431万1	358～359

【教育総務課】**○工事請負費 2,754万9千円**

緊急度を考慮し計画的に中学校施設の整備充実に努めた。

工事請負費内容

(単位：千円)

学校名	工事名称	金額
第一中学校	第2音楽室床改修工事	2,408
第二中学校	職員室棟屋上防水改修工事	11,119
	テニス支柱撤去・設置	274
第三中学校	放送設備取替工事	2,987
	普通教室エアコン取替工事	1,563
三会中学校	放送設備改修工事	1,619
	渡り廊下改修	994
	運動場南壁石垣改修	2,200
有明中学校	職員室雨漏り修繕工事	1,346
	高架水槽設置工事	3,039

＜第二中学校 職員室棟屋上防水改修工事＞



(着工前)



(完成)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	4	1	社会教育総務費	1億5,629万5	1億4,335万2	358～375

【社会教育課】

○市民文化講座経費 2万円

市民の文化に関する教養の向上と興味関心を高めるために開催した。

第212回市民文化講座「近世における歴史資料の伝来と社会」	参加者数 54人
-------------------------------	----------

○梅林俳句会経費 1万1千円

市民文化向上のために開催した。

参加者数	41人
------	-----

○市美術展経費 40万3千円

市民の鑑賞と美術活動の普及のために開催した。

出品者数	287人
出品点数	481点
入場者数	1,498人

＜市美術展＞



○自主事業運営経費 545万9千円

芸術性の高い優れた舞台芸術や人気アーティスト等に接する機会を設けるため、公演事業を実施し、市民の文化の向上に努めた。また、子どもたちに文化体験の機会を設けるため、通年で「肥前島原子ども狂言」を開催した。

- ・舞台芸術鑑賞事業

公演名	入場者数
草野仁講演会(島原文化会館)	704人
未来の音楽授業!アキラ塾(有明総合文化会館)	470人

・「公募型」事業

公演名	入場者数
四郎幻想ふたび（島原文化会館）	223人

・体験型事業

名称	参加者数
肥前島原子ども狂言（5月～10月、計12回）	37人



○市民音楽祭経費 116万8千円

本市における音楽の普及向上を図るために開催した。

部門	入場者数
洋楽の部	690人
小中学生の部	2,773人
邦楽の部	478人

○コミュニティ助成事業助成金 830万円

才木自治会が地域住民の親睦と福祉の増進を図り、住みよい環境をつくるために建設する、コミュニティセンター建設事業に対し助成した。

○文化財経費 1,257万7千円

指定文化財の保護と活用、国指定史跡「旧島原藩薬園跡」の管理、肥前島原松平文庫の公開・修復・マイクロフィルム化等を行った。

・文化財数 国指定5 国登録17 県指定11 市指定78

・肥前島原松平文庫 来庫者数 319人

マイクロ撮影数 325点(13, 698コマ)

・薬園跡 入場者 1,534人

・長崎県指定史跡島原城跡保存活用計画策定検討委員会を2回開催した。

○伝統的建造物群選定事業経費 2万9千円

鉄砲町重要伝統的建造物群保存地区（仮称）の選定を目指し、関係地区住民を対象に制度の周知を図った。

・関係町内会総会にて説明 20人

・関係町内会役員説明会 20人

・伝建に関する説明会 16人

○旧島原藩薬園跡整備事業費 242 万円

薬草や薬木の植え替え整備を行うとともに除草等による維持管理に努めた。

○三会原第3地区発掘調査事業 5,022 万円

開発行為対応のための埋蔵文化財発掘調査等の事業を行った。

○埋蔵文化財範囲確認調査事業経費 104 万 7 千円

開発行為対応のための埋蔵文化財発掘調査等の事業を行った。

- ・埋蔵文化財発掘調査 3 遺跡

○島原藩主深溝松平家墓所調査事業経費 1,196 万 4 千円

※平成 27 年度～30 年度の 4 ヶ年事業の中で松平家墓所の墓碑立面図を作成した。

平成 30 年度で報告書を作成予定

松平家墓所調査指導委員会を 2 回開催した。

○島原城跡整備事業経費 2,342 万 4 千円

島原城の当時の姿を復元し、歴史文化及び観光の推進を図るために行った。

- ・用地費 2,120 万円
- ・裁判所官舎解体工事 124 万 2 千円
- ・島原拘置支所職員宿舍敷地内湧水配管工事 97 万円

○公民館学級運営費 358 万 2 千円

市民の需要に応じた各種講座・学級を開設した。

- ・三会公民館学級運営費 59 万 3 千円
- ・杉谷公民館学級運営費 46 万 1 千円
- ・森岳公民館学級運営費 50 万 6 千円
- ・霊丘公民館学級運営費 56 万 3 千円
- ・白山公民館学級運営費 55 万 2 千円
- ・安中公民館学級運営費 38 万円
- ・有明公民館学級運営費 52 万 7 千円

・ 29 年度学級実績

学級名	学級数	実施回数	参加人員 (延べ)
青年教室	1 学級	4 回	22 人
女性学級	10 学級	84 回	1,764 人
家庭教育学級	7 学級	42 回	6,416 人
高齢者学級	7 学級	61 回	2,012 人
公民館自主講座	58 学級	186 回	2,452 人
合計	83 学級	377 回	12,666 人

○放課後子ども教室推進事業経費 294万3千円

- ・夏休み中に公民館において、「スクールキッズ」を開設し、自学の習慣と学力向上を図った。
7月31日～8月4日（各4日間）全7地区公民館 延べ参加人員510人
- ・市内全小中学校において、「放課後子ども学習室」を開設し、自学の習慣と学力向上を図った。
4月～3月（長期休暇中を除く）
延べ実施日数1,978日 延べ参加人員30,078人
- ・夏休み稽古館（対象は小学生）を初級・中級各8回実施。内容は論語の素読、古典の音読と鑑賞。
参加者は延べ128人

○通学合宿支援事業経費 12万4千円

子どもたちがたくましく生きる力を育むため、小学校区単位で3年生から6年生までを対象として、3泊4日の通学合宿を公民館等で実施した。

- ・実施回数 7回
- ・参加者数 122人

○地域・家庭教育力活性化推進事業費 9万7千円

地区ごとに「家庭教育学級」と中学校区ごとに「思春期子育て講座」を実施した。

- ・健康教育講座 開催数 21回 参加者 886人
（回数及び人数は、女性学級、家庭教育学級、高齢者学級の再掲）
- ・思春期子育て講座 開催数 5回 参加者 828人
（回数及び人数は、家庭教育学級の再掲）

○成人式経費 39万4千円

新成人の門出を祝い、成人式を開催した。

- ・開催日 1月3日
- ・出席者 414人

○少年センター運営経費 594万9千円

少年犯罪・非行等の未然防止のために、補導活動、相談活動、環境浄化活動を実施した。

※平成29年度実績

- ・補導件数 45件
- ・相談件数 18件
- ・白ポスト回収 353点



<島原市少年センター少年補導委員会>

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	4	2	公民館費	1億1,051万5	1億633万6	374~389

【社会教育課】

○公民館運営費 4,802万8千円

公民館の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行った。

平成29年度公民館利用状況(平成29年4月~平成30年3月)

	公民館事業		各種団体		趣味・サークル		官公署他		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
有明	75	3,782	461	14,423	1,905	11,066	469	5,739	2,910	35,010
三会	67	2,141	250	4,855	427	3,509	273	10,320	1,017	20,825
杉谷	85	1,777	322	5,228	884	10,053	268	6,698	1,559	23,756
森岳	133	6,276	656	10,786	1,086	9,640	564	13,408	2,439	40,110
霊丘	81	2,470	375	5,933	1,192	12,777	304	5,718	1,952	26,898
白山	83	2,173	205	5,271	1,343	15,055	186	6,534	1,817	29,033
安中	50	1,242	155	2,988	515	4,796	181	5,459	901	14,485
計	574	19,861	2,424	49,484	7,352	66,896	2,245	53,876	12,595	190,117

主な施設整備

- ・安中公民館講堂東側エアコン取替工事 102万4千円
- ・森岳公民館コンクリート落下防止用ネット設置工事 59万4千円
- ・杉谷公民館調理室床等修繕 74万6千円
- ・有明公民館車庫2階外壁補修工事 96万1千円
- ・森岳公民館屋根修繕工事 29万7千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	4	3	図書館運営費	6,751万1	6,740万1	388~391

【社会教育課】

○図書館運営経費 6,740万1千円

島原図書館、有明図書館は、指定管理者として一般財団法人 島原市教育文化振興事業団へ管理運営を委託した。

○図書館指定管理料 5,587万9千円 (図書館運営経費の再掲)

・島原図書館

開館日数	289日	登録者数	51,045人
利用者数	33,721人	貸出冊数	153,339冊
蔵書数	122,753冊	視聴覚資料	4,757点
自主事業	おはなしひろば、夏休み科学教室、手作り講座、読書感想画展を実施した。		

・有明図書館

開館日数	288日	登録者数	51,045人
利用者数	12,482人	貸出冊数	68,656冊
蔵書数	78,465冊	視聴覚資料	1,320点
自主事業	ちいさなおはなし会、ふるさと調査隊、子ども向け講座を実施した。		

施設の整備については、島原図書館においては、軒下通路・玄関滑り止め塗装、視聴覚室スピーカー取替、給水管漏水修繕、地下機械室給水管配管修繕等を行った。また、有明図書館においては、視聴用モニターを液晶テレビへ交換した。



<科学教室>



<おはなしひろば(特別編)>

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	4	4	文化会館運営費	8,556万8	8,515万9	390~393

【社会教育課】

○文化会館運営経費 8,515万9千円

島原文化会館、有明文化会館は、指定管理者として、一般財団法人 島原市教育文化振興事業団へ管理運営を委託した。

○島原文化会館 指定管理料 3,254万3千円(文化会館運営経費の再掲)

開館日数	319日
利用人数	90,771人
利用回数	985回
自主事業	こどもハンドメイド教室、クリスマスコンサート、島原早春寄席の開催

○有明文化会館 指定管理料 3,048万8千円(文化会館運営経費の再掲)

開館日数	308日
利用人数	51,525人
利用回数	1,526回
自主事業	有料映画会、ヒップホップダンス教室、フラワーアレンジメント教室の開催

施設の整備については、島原文化会館においては、屋外トイレ洋式化改修工事、舞台中割幕改修工事、スロープ改修工事等を行ったほか、デマンドコントロール装置を活用した空調運転やLED照明器具の導入等の経費削減に取り組んだ。また、有明文化会館においては、吸収冷温水機高温胴取替工事、空調機械室排水ポンプ修繕、エレベーター部品交換、外構タイルの修繕等を行った。



<屋外トイレ洋式化改修工事>



<外構タイルの修繕>

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	5	1	保健体育総務費	4,407万6	4,051万3	392～395

【学校教育課】

○学校体育の質的向上と部活動の充実費 1,049万9千円

本市児童・生徒の体力向上に向け、競技力向上（特にジュニア層）を図るため、教員の質向上と優秀指導者の確保および体育環境の充実を図った。また、県中学校総合体育大会で県の代表権を獲得した生徒が、九州、全国大会に県代表として出場している。

- ・部活動消耗器材費 828千円
- ・部活動充実費 225千円
- ・部活動運営費補助金 1,644千円
- ・島原市小学校体育大会補助金 975千円
- ・島原市中学校体育大会補助金 2,973千円
- ・長崎県中学校総合体育大会選手派遣費補助金 3,176千円
- ・中学校総合体育大会九州・全国大会派遣費補助金 678千円

○児童・生徒及び教職員の各種健康診断の実施 489万円

島原市立小・中学校における児童生徒及び職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に則り、児童生徒及び教職員の各種健康診断を実施した。

- ・児童・生徒検診（結核、心臓、蟯虫、尿、小児成人病予防） 2,663千円
- ・教職員検診（胃、結核、血液、心電図、聴力、腎臓、尿） 2,227千円

○小学校フッ化物洗口推進事業 54万9千円

う歯予防及び低減に向けて、全小学校においてフッ化物洗口を実施した。

- ・消耗品費（洗口用紙コップ代他） 209千円 （実施率）H27年度 30%
- ・医薬材料費（洗口用薬剤代） 340千円 （実施率）H28年度 100%
- （実施率）H29年度 100%

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	5	2	スポーツ振興費	2億2,155万0	2億1,862万0	394～403

【スポーツ課】

○平成新山島原学生駅伝大会 1,779万8千円

駅伝大会を島原市で開催することにより、この大会を冬の一大イベントとして定着させ、駅伝を通しての交流都市を目指し、平成新山を冠とする大会として認知度を高め、島原半島ジオパークはもとより魅力ある島原の情報を広く県内外に発信した。

参加チーム数

男子	女子	合計
32チーム	17チーム	49チーム



男子のゴール



女子の激走

○「夢の教室」公演事業 284万円

スポーツ選手とそのOB・OGが、夢を持つことの素晴らしさや夢に向かって努力することの大切さなどを子どもたちと語り合う「夢の教室」を開催することで、子どもの情操教育の充実を図った。

〈開催実績〉

開催校：9校 学級数：14学級 「夢の先生」：6名



青柳佳佑（フットサル）



越本隆志（プロボクシング）



中島浩司（プロサッカー）



坪井保菜美（新体操）



荒井美帆（シンクロナイズドスイミング）



古木克明（プロ野球）

○島原市民体育祭 284万9千円

広く市民各層の体育・スポーツの普及振興と競技力の向上を図り、あわせて市民相互の親睦融和を深め、明るく健全な郷土島原の発展に寄与するため島原市民体育祭を開催した。

出場者数

市民体育祭大運動会出場者	平成29年10月 8日	2,558人
市民体育祭各種競技会 (22 競技)	平成29年10月 1日 ※一部競技は別日程	2,094人
合計		4,652人



開会式



島原ん力自慢 (たわら長持ちくらべ)

○スポーツ大会

開催状況

区	分	期	日	対	象	参加者数
市民親睦サッカー大会		4月23日		一	般	300人
市民親睦ソフトバレー大会		7月23日		一	般	150人
少年軟式野球大会		11月18日		中	学 生	60人
少年ソフトボール大会		12月 9日		小	学 生	160人
市民親睦テニス大会		12月10日		一	般・高校生	76人
市民親睦バドミントン大会		2月18日		一	般	64人
市民親睦卓球大会		2月25日		一	般	220人
市民親睦ソフトボール大会		3月18日		一	般	51人
合計		8回				1,081人



少年ソフトボール大会



市民親睦バドミントン大会

○ジュニアスポーツ振興事業 118万4千円

日本体育大学との「体育・スポーツ振興に関する協定」に伴う事業の一環として、小・中学生を日本体育大学に派遣し、トップレベルの指導者や選手から講義や実技指導を受けることにより、児童生徒の意識の高揚を図り、さらなるスポーツの振興や競技力の向上を図った。

また、青少年期における望ましい指導を、指導者を対象に日本体育大学から講師を招き講習会を行い、指導者の資質向上を図った。

〈開催実績〉

・小中学生派遣事業

研修期間	平成29年7月25日（火）～7月28日（金）
研修場所	学校法人日本体育大学（世田谷キャンパス、健志台キャンパス）
参加人数	20人

・スポーツ指導者研修会

開催期日	平成29年8月8日（火）
講師	日本体育大学助教 安達瑞保氏
対象者	スポーツ少年団指導者、中学・高校運動部活動指導者、スポーツ推進委員等
参加人数	247人
研修内容	講演「強くなる」小中学生の食事戦略～力が出せる適切な食事のとり方～



○有馬スポーツ賞 36万3千円（団体10、個人22）

・有馬スポーツ賞授賞状況

小学校		中学校		合計	
個人	団体	個人	団体	個人	団体
9人	6団体	13人	4団体	22人	10団体



〈受賞の様子〉

○島原復興アリーナほか周辺施設

指定管理者	指定管理料	主な自主事業
(一財)島原市教育文化振興事業団	4, 375万4千円	<ul style="list-style-type: none"> ・中高年はつらつ健康教室 ・大人のための初めてのバレエ教室 ・リフレッシュ健康体操教室 ・東北復興応援チャリティコンサート

・施設の整備については、アリーナトップライト漏水修繕、夏芝管理業務、オーバーシーディング業務等を行った。(1, 217万円)

○霊丘公園体育館・弓道場ほか周辺施設

指定管理者	指定管理料	主な自主事業
(一財)島原市教育文化振興事業団	4, 028万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアバレーボール教室 ・弓道教室 ・バドミントン教室 ・卓球教室 ・ジュニア水泳教室 ・ワンポイント水泳教室 ・水中リハビリ・水中シェイプアップ教室 ・泳法研究会 ・水中ウォーキング教室

・施設の整備については、体育館・弓道場遠の場設置工事、有馬武道館外部爆裂等修繕、温水プール機械室ドア修繕、テニスコート照明器具修繕、屋内相撲場修繕等を行った。

(800万7千円)

○陸上競技場ほか周辺施設

指定管理者	指定管理料	主な自主事業
(一財)島原市教育文化振興事業団	1, 220万5千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニア陸上教室 ・タグラグビー教室 ・ジュニアマラソン教室 ・みんなでウォーキング

・施設の整備については、陸上競技場用具・器具購入やテニスコート照明修繕、陸上競技場第3種公認検定に係る補修、オーバーシーディング業務等を行った。(1, 235万6千円)

○有明プール

指定管理者	指定管理料	主な自主事業
(株)しまばらウェルネッサンス	1,698万円	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児水泳教室 ・夏休み短期教室 ・保育園健康水泳 ・高齢者生きがいつくり教室

・施設の整備については、屋根換気窓修繕、浄化槽調整ポンプ取替修繕、換気扇修繕等を行った。(847万8千円)

○平成町人工芝グラウンド

指定管理者	指定管理料	主な自主事業
(一社)長崎県サッカー協会	1,280万7千円	<ul style="list-style-type: none"> ・敬老の日無料開放 ・国体出場を目指そう ・少女サッカー教室 ・春の親子ふれあい広場 ・秋の親子ふれあい広場

・施設の整備については、クラブハウストイレ換気孔取付、JFAロングパイル人工芝ピッチ公認更新検査手数料、屋外トイレ天井修繕等を行った。(88万6千円)

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	5	3	学校給食費	1億8,005万8	1億7,879万8	404~407

【学校教育課】

○学校給食経費 1億7,879万8千円

児童・生徒の心身の健全な発達に資し、学校給食の充実を図った。また、給食費の透明化、組織・責任体制の一元化等を目的に、(一財)島原市学校給食会の設立準備を行った。

- ・学校給食業務委託料(1億1,679万円)
- ・学校給食配送業務委託料(1,328万4千円)
- ・その他委託料(587万5千円)
- ・消耗品費(679万2千円)
- ・学校給食会設立経費(340万3千円)

・安全及び衛生管理の徹底を図った。

項目	内容	実施回数
学校給食施設・設備の点検	学校薬剤師と連携し、給食施設及び設備の点検	年3回（各学期毎）
学校給食施設消毒施工	ねずみ及び衛生害虫の侵入及び発生の防止	年3回
学校給食用食材の定期点検	食材の点検及び殺菌検査	年2回（6納入業者）
学校給食従事者の健康管理	細菌等についての検便実施	毎月2回

・学校給食の充実を図るため、研修会等を行った。

研修会等名	内容	対象
学校給食献立案作成会（毎月）	献立原案について協議	栄養教諭、学校栄養職員
学校給食研究会（隔月）	食育の取組状況、献立の兼用、学校給食実施上の諸問題	給食会長、栄養教諭・学校栄養職員、給食主任

・完全給食実施状況

名称	第二小調理場	第三小調理場	共同調理場	第五小調理場	有明学校給食センター
調理数	二小 230 一中 355	三小 283 二中 186 三中 158	一小 463 四小 203 三会小 269 長貫分校 14 三会中 110	五小 314	大三東小 232 高野小 73 湯江小 226 有明中 323
合計	585	627	1,059	314	854
主食回数	米飯給食 週3回、パン給食 週2回				



<共同調理場>



<有明学校給食センター>

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
12	1	1	元金	18億7,032万5	18億7,032万5	410~411

【総務課】

○長期債元金償還金 (定期償還) 18億7,032万5千円

市債に係る元金の償還を行った。

借入先	償還額 (単位:円)
財務省理財局	641,747,394
日本郵政株式会社	207,219,252
地方公共団体金融機構	565,193,858
十八銀行	92,040,000
親和銀行	96,690,000
信金中央金庫	59,622,000
たちばな信用金庫	52,792,000
島原雲仙農業協同組合	66,666,000
市町村振興協会	65,510,000
その他	22,844,000
合計	1,870,324,504

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
12	1	2	利子	1億8,026万1	1億5,450万1	410~411

【総務課】

○長期債利子償還金 (定期償還) 1億5,443万3千円

市債に係る利子の償還を行った。

借入先	償還額 (単位:円)
財務省理財局	65,466,344
地方公共団体金融機構	63,512,227
日本郵政株式会社	8,644,118
十八銀行	4,209,318
親和銀行	4,361,694
信金中央金庫	1,674,507
たちばな信用金庫	595,596
島原雲仙農業協同組合	2,584,021
市町村振興協会	1,738,703
その他	1,646,322
合計	154,432,850

○一時借入金利子 6万8千円

現金が不足した際に借り入れた一時借入金の利子の償還を行った。

国民健康保険事業特別会計

歳入決算額	82億4,546万4千円
歳出決算額	81億9,025万1千円
歳入歳出差引額	5,521万3千円

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の疾病や負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、保健事業として特定健康診査、特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防など被保険者の健康の保持・増進のため必要な事業を実施した。

また、年6回の医療費通知に加え、ジェネリック医薬品について、差額通知書を年3回送付し、被保険者証の更新時にジェネリック医薬品希望シールを送付するとともに、医療機関並びに調剤薬局にも置いてもらうことでジェネリック医薬品の使用促進を図り、医療費の適正化に努めた。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	1,312,040	15.9	1,324,635	16.1	△ 12,595	△ 1.0
使用料及び手数料	667	0.0	708	0.0	△ 41	△ 5.8
国庫支出金	2,147,007	26.1	1,973,230	23.9	173,777	8.8
療養給付費交付金	133,194	1.6	209,969	2.6	△ 76,775	△ 36.6
前期高齢者交付金	1,436,443	17.4	1,371,843	16.6	64,600	4.7
県支出金	413,522	5.0	388,540	4.7	24,982	6.4
共同事業交付金	2,047,922	24.8	1,985,464	24.1	62,458	3.1
財産収入	455	0.0	44	0.0	411	934.1
繰入金	696,805	8.5	919,113	11.1	△ 222,308	△ 24.2
繰越金	40,729	0.5	68,996	0.8	△ 28,267	△ 41.0
諸収入	16,680	0.2	11,683	0.1	4,997	42.8
合計	8,245,464	100.0	8,254,225	100.0	△ 8,761	△ 0.1

歳出

(単位：千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	48,302	0.6	44,355	0.5	3,947	8.9
保険給付費	4,855,742	59.3	4,777,542	58.2	78,200	1.6
後期高齢者支援金等	770,738	9.4	778,571	9.5	△ 7,833	△ 1.0
前期高齢者納付金	2,845	0.0	555	0.0	2,290	412.6
老人保健拠出金	17	0.0	27	0.0	△ 10	△ 37.0
介護納付金	324,844	4.0	323,629	4.0	1,215	0.4
共同事業拠出金	1,890,087	23.1	1,977,480	24.1	△ 87,393	△ 4.4
保健事業費	79,966	1.0	75,244	0.9	4,722	6.3
基金積立金	200,455	2.4	200,044	2.4	411	0.2
諸支出金	17,255	0.2	36,049	0.4	△ 18,794	△ 52.1
合計	8,190,251	100.0	8,213,496	100.0	△ 23,245	△ 0.3

【保険健康課】

○国民健康保険の加入状況

(年度末現在)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減
総 数	人 口 (人)	45,385	45,991	△606
	世帯数 (世帯)	19,556	19,562	△6
国民健康保険	加入者数 (人)	13,777	14,345	△568
	世帯数 (世帯)	7,637	7,822	△185
一般被保険者数 (人)		13,636	14,039	△403
退職者被保険者数 (人)		141	306	△165

国保への加入割合は、世帯で39.1%(前年度比0.9ポイント減)、被保険者数で30.4%(前年度比0.8ポイント減)となっている。

○保険給付費等の状況

区 分		平成29年度		平成28年度		増減率 (%)
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
療養給付費	一 般	239,454	4,065,598	241,824	3,934,388	3.3
	退職者	4,501	85,924	8,222	151,389	△43.2
	計	243,955	4,151,522	250,046	4,085,777	1.6
療 養 費	一 般	6,281	29,777	6,168	29,104	2.3
	退職者	136	694	205	871	△20.3
	計	6,417	30,471	6,373	29,975	1.7
高額療養費	一 般	9,665	619,283	8,078	581,101	6.6
	退職者	203	19,640	297	31,998	△38.6
	計	9,868	638,923	8,375	613,099	4.2
高額介護 合算療養費	一 般	11	125	8	20	525.0
	退職者	3	12	0	0	皆増
	計	14	137	8	20	585.0
(小 計)	一 般	255,411	4,714,783	256,078	4,544,613	3.7
	退職者	4,843	106,270	8,724	184,258	△42.3
	計	260,254	4,821,053	264,802	4,728,871	1.9
出産育児一時金		49	20,153	76	32,387	△37.8
葬 祭 費		75	1,875	63	1,575	19.0
後期高齢者支援金			770,738		778,571	△1.0
前期高齢者納付金			2,844		555	412.4
介護納付金			324,844		323,629	0.4
高額医療費共同事業 拠出金			170,647		187,814	△9.1
保険財政共同安定化 事業拠出金			1,719,440		1,789,666	△3.9

○疾病対策費 1,968万9千円

【保健事業】

- ・ 歯科健診 受診者 92名 委託料 419千円
- ・ 健康づくりローンボウルス大会 参加者 80名
- ・ 健康カレンダー作成・配布 1万部（2万部のうち、一般会計の健康対策費と折半）

【医療費適正化事業】

- ・ レセプト点検員（3名）雇用による診療明細書（レセプト）点検
- ・ 医療費通知（年6回：5月、7月、9月、11月、1月、3月）
延べ 38, 225世帯へ通知
- ・ ジェネリック医薬品利用差額通知（年3回：5月、9月、1月）
延べ 2, 274世帯へ通知

【重症化予防事業】

KDB（健診、病歴・レセプト分析システム）を活用し、特定健診の結果において要医療判定となった方へ、受診勧奨と生活改善指導を実施した。

- ・ KDB活用受診勧奨数 218人（CKD予防対象53人含む）
- ・ 栄養教室 3回 参加者数 75人



【糖尿病性腎症重症化予防事業】

糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち、重症化するリスクの高い者（ハイリスク者）について、医療機関と連携し保健指導等を実施した。

- ・ 医療機関未受診者、糖尿病治療中断者に対する受診勧奨

内 容	医療機関 未受診者数	受診勧奨を 行った数	実施率
空腹時血糖 126mg/dl 以上又は HbA1c (NGSP) 6.5%以上の者	18人	18人	100%
尿蛋白を認める者	21人	21人	100%
eGFR が 60ml/分/1.73 m ² 未満の者	36人	36人	100%
合 計	75人	75人	100%

・ハイリスク者に対する保健指導

対象者	保健指導終了者	実施率
4人	4人	100%

【糖尿病のつどい】

糖尿病の予防や治療に対する正しい知識の普及啓発のために、講演会、健康相談、栄養相談、運動体験、フットケア体験、糖尿病専門医相談、お薬相談、歯科相談、糖尿病食試食会等を実施した。

- ・テーマ「糖尿病と合併症 ～あなたの足は大丈夫？～」
- ・講演会「糖尿病性足病変はなぜ怖い？」「フットケアについて」
- ・参加者 65名



○特定健康診査等事業費 6,027万7千円

「島原市特定健康診査等実施計画」に基づき、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を的確に把握するための特定健康診査を実施し、その結果において保健指導を必要とする対象者に対し、生活習慣病を改善させるために支援する特定保健指導事業を実施した。

また、特定健康診査受診率向上を目指して、各種団体等への普及啓発や個別の電話勧奨及び健康づくり推進員等による個別訪問受診勧奨を行った。

さらに20歳から39歳までの若年被保険者に対し、生活習慣病の予防と早期発見を目的とした若年者健康診査を実施し、異常のあった者に対し保健指導を行った。

併せて特定健康診査及び若年者健康診査対象者のうち、20歳から70歳までの5歳刻みの方を対象とした胃がんリスク検査を希望者に対し実施した。

- ・特定健康診査 (集団) 実施日数 32日 受診者数 977人
- (個別) H29.6月～H30.2月 受診者数 3,693人
- 受診率(暫定値) 46.9%(平成30年5月末現在)



- ・ 特定保健指導
 - 動機付け支援
 - 年度内指導人数 325人
 - 評価実施件数 94人 (H30.5月末現在)
 - 積極的支援
 - 年度内指導人数 119人
 - 評価実施件数 26人 (H30.5月末現在)
 - 評価実施率 (暫定値) 35.14% (H30.5月末現在)
- ・ 特定健康診査結果説明会 (集団健康診査のみ) 20回 610人
- ・ 事後指導
 - 糖尿病について・運動について 1回 33人
 - 肝臓病について 1回 46人



- ・ おっかもん 若年者健康診査
 - (集団) 受診者数 67人
 - (個別) 受診者数 117人
 - 受診率 10.1%
 - 保健指導実施者 35人
 - 医療機関受診勧奨者 10人



- ・ 胃がんリスク検査
 - 特定健康診査対象者 (40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳)
 - (集団) 受診者数 124人
 - (個別) 受診者数 391人
 - 受診率 22.7%

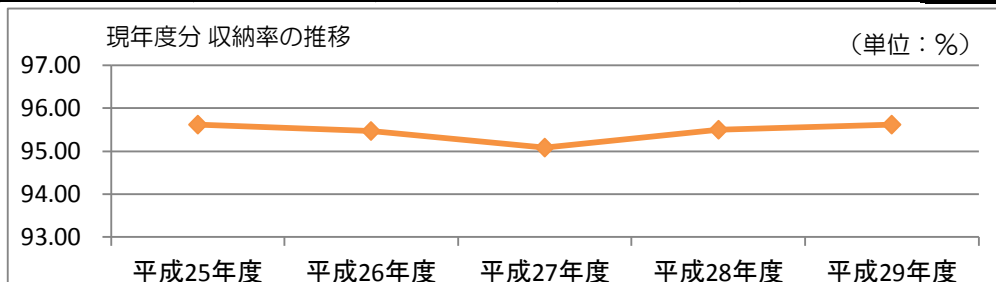
- ・ おっかもん 若年者健康診査対象者 (20, 25, 30, 35歳)
 - (集団) 受診者数 12人
 - (個別) 受診者数 11人
 - 受診率 7.3%

【税務課】

○国民健康保険税の収納率の推移

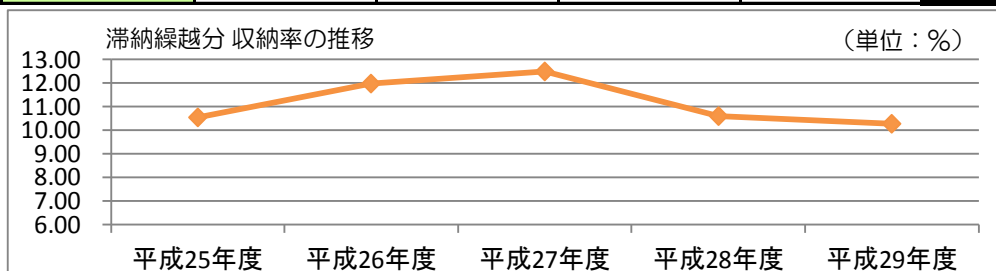
現年度分

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額（千円）	1,453,934	1,383,285	1,340,346	1,346,890	1,334,543
収納額（千円）	1,390,096	1,320,577	1,274,427	1,286,315	1,275,900
収納率（％）	95.61	95.47	95.08	95.50	95.61



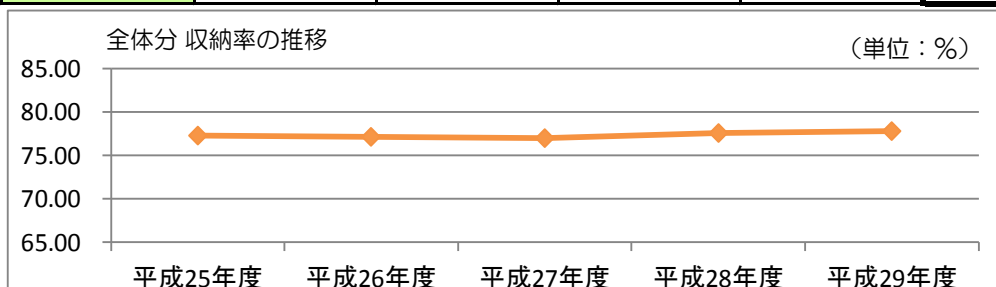
滞納繰越分

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額（千円）	399,069	388,638	375,583	361,454	351,419
収納額（千円）	42,102	46,558	46,954	38,320	36,139
収納率（％）	10.55	11.98	12.50	10.60	10.28



全体

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額（千円）	1,853,004	1,771,923	1,715,929	1,708,344	1,685,962
収納額（千円）	1,432,198	1,367,135	1,321,381	1,324,635	1,312,039
収納率（％）	77.29	77.16	77.01	77.54	77.82



○賦課徴収経費事業 3,133万5千円

◇国民健康保険事業の財源となる保険税の賦課徴収事務については、納税者の負担の公平かつ適正な課税を図るため、所得の把握について課税資料の収集、未申告者の所得調査を行った。また、各納税義務者が賦課状況を把握できるよう課税明細書を納付書と同時に送付した。

◇「国保だより」を作成配布し、国民健康保険制度の周知により納税意識の高揚と収納率の向上に努めた。

印刷部数 10,500部 印刷製本費 9万4千円

◇納税協力組合に対して納税報奨金を交付した。

納税報奨金交付状況（国保税分）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
納税組合数	67組合	62組合	58組合	50組合	42組合
納税報奨金額	2,948千円	2,643千円	1,965千円	1,870千円	1,680千円

◇国保税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出した。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 1,781万8千円

○収納事務

◇ファイナンシャルプランニング事業 28万円

（金額は国保税分：事業費63万5千円を市税分と国保税分に按分して支出している）

- ・ファイナンシャルプランナーの活用（国家資格を持った家計診断の専門家）
滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげていくきめ細やかな相談の実施。（毎月1回）

【実績】

●納付額実績

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
相談件数		55	42	33	16	
改善件数		31	13	9	6	
改善比率		56.36%	30.95%	27.27%	37.50%	
税 収 納	納付額	市税	21,192,773	14,432,049	16,275,513	16,869,279
		国保税	13,030,556	18,294,955	18,379,609	14,787,719
		計	34,223,329	32,727,004	34,655,122	31,656,998
	納付予定額		10,382,656	6,202,299	4,438,550	2,718,930
	計		44,605,985	38,929,303	39,093,672	34,375,928

【しまばら観光おもてなし課】

温泉給湯事業特別会計

歳入決算額	1億3,313万6,466円
歳出決算額	1億2,728万2,375円
歳入歳出差引額	585万4,091円

温泉は本市観光の重要な資源であり、その安定供給のため、平成26年度から平成27年度に加温設備更新事業（再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業）及び温泉配湯管整備事業を行った。

現在、平成28年から平成30年度までの3年間で実証事業の効果検証を行うとともに、稼働中の温泉給湯所の設備機器類の点検や修繕を行い、維持管理に努めている。

平成30年3月末現在供給件数 普通供給7件 特別供給34件

歳入

(単位：千円、%)

款	29年度	28年度	増減額	増減率
事業収入	74,348	68,703	5,645	8.2
分担金及び負担金	0	432	△432	△100.0
繰入金	34,500	14,000	20,500	146.4
繰越金	22,122	5,266	16,856	320.1
諸収入	2,166	11,359	△9,193	△80.9
歳入合計	133,136	99,760	33,376	33.5

歳出

(単位：千円、%)

款	29年度	28年度	増減額	増減率
総務費	39,417	34,160	5,257	15.4
事業費	5,892	5,616	276	4.9
公債費	81,973	37,862	44,111	116.5
歳出合計	127,282	77,638	49,644	63.9

温泉給湯事業（事業費）

○加温設備整備事業費 589万2千円

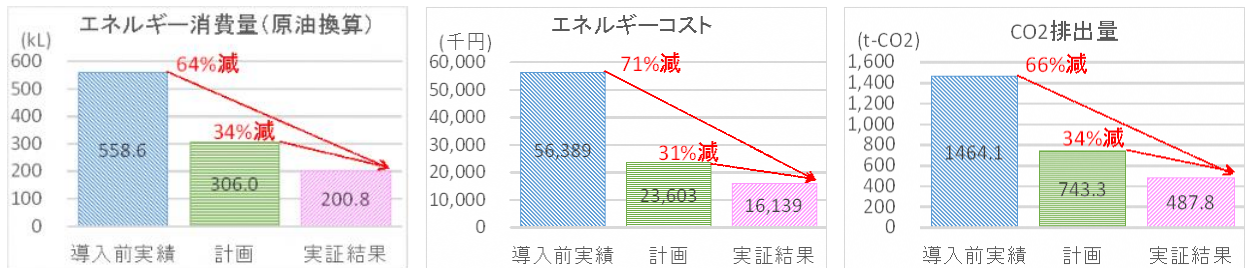
・加温設備更新工事実証事業効果検証業務 561万6千円

再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業に係る平成29年度の
効果検証業務委託料

（事業の成果・効果）

平成26、27年度で整備したヒートポンプ加温設備を平成27年12月
から運用開始し、平成28年度から平成30年度までの3年間で効果検証を
行っており、平成29年度の実証結果では、導入前実績（灯油ボイラー使用
時）に比べて、エネルギー消費量（原油換算）64%減、エネルギーコスト
71%減、CO2排出量66%減となり、計画以上の効果が見られた。

H29年度（H29年4月～H30年3月）の実証結果



（導入前実績：平成25年度実績）

後期高齢者医療特別会計

歳入決算額	6億1,552万3千円
歳出決算額	6億 404万9千円
歳入歳出差引額	1,147万4千円

後期高齢者医療制度は、国民の高齢期における適切な医療の確保を図り、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、75歳以上（65歳以上の障害認定者を含む）の後期高齢者を対象に長崎県後期高齢者医療広域連合を運営主体として、医療の給付等を行う制度である。

市の事務として、窓口事務及び保険料の徴収事務を行った。

歳入

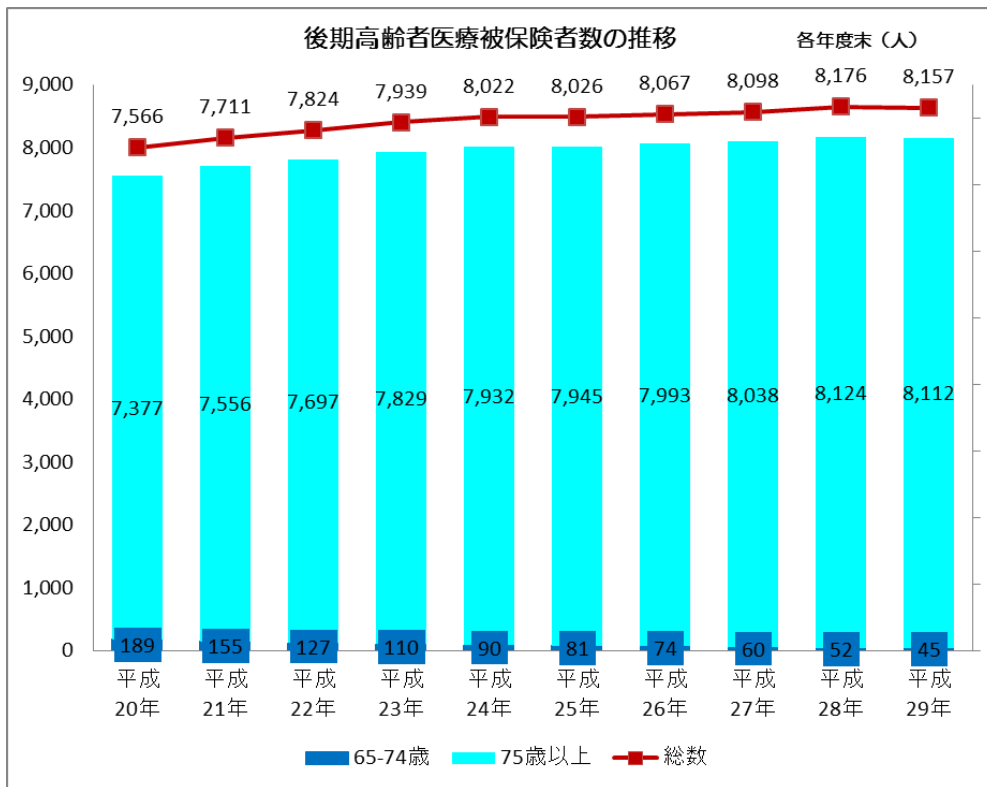
(単位：千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	397,920	64.64	387,877	65.81	10,043	2.59
使用料及び手数料	48	0.01	57	0.01	△ 9	△ 15.79
繰入金	194,432	31.59	190,398	32.31	4,034	2.12
繰越金	22,456	3.65	10,212	1.73	12,244	119.90
諸収入	667	0.11	817	0.14	△ 150	△ 18.36
合計	615,523	100.00	589,361	100.00	26,162	4.44

歳出

(単位：千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	6,876	1.14	7,023	1.24	△ 147	△ 2.09
後期高齢者医療広域連合納付金	596,506	98.75	559,376	98.67	37,130	6.64
諸支出金	667	0.11	505	0.09	162	32.08
合計	604,049	100.00	566,904	100.00	37,145	6.55



款	項	予算額（千円）	決算額（千円）
1 総務費	1 総務管理費	563万3	538万1

○一般管理費 538万1千円

後期高齢者医療の被保険者の身近な窓口として、被保険者証の交付、療養費などの各種申請や届出の受付、保険料納付に関する相談及び制度に関する相談等を実施した。

- ・ 後期高齢者医療被保険者証交付数 8,954 件
- ・ 限度額適用・標準負担額減額認定証交付数 403 件
- ・ 療養費及び高額療養費支給申請書等 1,458 件
- ・ 葬祭費支給申請書 520 件
- ・ 高額介護合算療養費支給申請書 656 件

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
1 総務費	2 徴収費	183万1	149万5

○後期高齢者医療保険料徴収 149万5千円

後期高齢者医療保険料を徴収するため、後期高齢者医療保険料額決定通知書兼納入通知書や督促状等の送付を行い収納に努めた。

(現年分)	・調定額 398,131,000円	(滞納繰越分)	・調定額 2,300,600円
	・収納額 396,871,600円		・収納額 838,600円
	・収納率 99.68%		・収納率 36.45%

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	5億9,721万	5億9,650万6

○後期高齢者医療広域連合納付金 5億9,650万6千円

長崎県後期高齢者医療広域連合に後期高齢者医療保険料等の納付を行った。

・後期高齢者医療保険料	408,901,100円
・保険基盤安定負担金	171,073,080円
・広域連合分担金	16,531,672円

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	78万9	66万7

○保険料還付金 65万円 ○還付加算金 1万7千円

過誤納付の過年度分の保険料及び還付加算金を還付した。